

基	事務事業名	行政界及び町名事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	行政界及び町名事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目				目	一般管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110101 行政界確認 20110102 町名地番変更証明書発行	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201101	
	目的	対象(誰を、何を)	・行政界 ・町名地番 対象年齢 - -			手 段(どのような事業を行うのか)	・行政界を確認し、必要があれば変更する。 ・区画整理事業終了時に町名を変更する。 ・過去の町名地番変更に関する問合せに回答する。 ・町名地番変更証明書を発行する。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・行政界を確認することにより市又は町の権利義務の範囲が明確になる。 ・町名地番を変更することにより住所が分かりやすくなる。 ・問合せへの回答及び町名地番変更証明書の発行により変更前後の町名のつながりが分かるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	中央土地区画整理事業の終了による町名地番に変更に伴い、案内板の設置等をする必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		56			-56	12,996		
	② 人件費	正職員直接投入人員	721 0.08人	699 0.08人	714 0.08人	464 0.05人	-235 -0.03人	1,702 0.2人	464 0.05人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.02人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	721	755	714	464	-291	14,698	464	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	1	1	2	1	3	3	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.14%	0.13%	0.14%	0.43%	0.30%	0.02%	0.65%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	720	754	713	462	-292	14,695	461	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 行政界を共有している自治体数	数	7	7	7	7	7
	吉川市と行政界を共有している自治体の数		7	7	7		
②	町名地番を変更した回数	回	9	9	9	10	10
	区画整理事業等により町名地番を変更した回数		9	9	9		
活 動 指 標	① 町名地番変更証明書交付申請件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書交付申請書を受けた件数		5	15	9		
②	行政界確認回数	回	1	1	1	1	1
	行政界の確認に立ち会った回数		2	1	0		
成 果 指 標	① 町名地番変更証明書交付件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書を交付した件数		5	15	9		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 町名地番変更証明書交付申請件数	増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	150.00% ★★★★★ 達成された	
成果達成度	① 町名地番変更証明書交付件数	増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	150.00% ★★★★★ 達成された	90.00% ★★★★★ 概ね達成された		
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	
		① 町名地番変更証明書交付申請件数		円/件	50,307	51,567	↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				2.50%		コストが若干増加している	
評	主	町名地番変更証明書交付件数					
		9件					
価	取						
		組					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区	分	評	価	評価判断理由(特記事項)
評	性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
価	有	効果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	窓口及び郵送での町名地番変更証明申請に対し、旧地番及び新地番の対照表により直ちに証明書の発行手続をし、電話による問合せについても、その場で対応しているため、効果向上の余地はない。また、上位施策との関連はない。	
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
性	効	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	町名地番変更証明事務及び電話での問合せは、マニュアルを作成しており、1人で対応しているため、コスト改善の余地はない。申請者には、吉川市手数料条例の定めるところにより手数料を負担していただいているため、受益者負担の適正化余地もない。	
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	善	改	善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成31年3月議会で吉川中央土地区画整理事業地内の町名を決定した。
				課題と今後の改善策 吉川中央土地区画整理事業地内(令和2年度末換地処分予定)の町名変更の際には、当該区域内の住民にお知らせし、各種手続を案内するとともに、街区表示板等を設置する。

事	業	の	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
						「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
				説明

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	自衛官募集事務			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	自衛官募集事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	一般管理費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110301 広報活動 20110302 自衛隊家族会総会		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201102		
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手 段(どのような事業を行うのか)	・自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 ・市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。				
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自衛官の募集資格及び受付期間が分かるようにする。 ・自衛隊の活動内容が分かるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	対象年齢層の人口減少に伴い、入隊者の確保が困難になっている。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	21	20	22	21	1	22	22	
	② 人件費		160	233	238	232	-1	232	232
		正職員直接投入人員		0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0人	0.03人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	181	253	260	253	0	254	254	
資 源	⑥ 国庫支出金	25	42	25	42	0	25	25	
		国補助率	-	-	-	-	-	-	
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	156	211	235	211	0	229	229	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民 住民基本台帳人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 自衛官募集記事掲載回数	回	2	2	2	2	2
	自衛官募集について広報よしかわに掲載した回数		4	3	4		
	②						
成 果 指 標	① 自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
	自衛隊に入隊した人数		3	5	9		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 自衛官募集記事掲載回数	増加することが良いとされる指標	200.00%	150.00%	
成果達成度	① 自衛隊入隊者数	増加することが良いとされる指標	100.00%	166.67%	300.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 自衛官募集記事掲載回数	円/回	84,399	63,321	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-24.9%	
評	主な取組	1 自衛官募集記事掲載状況 (1) 広報よしかわ掲載4回 (2) ホームページへの掲載 2 その他の募集啓発 (1) 市民まつりでの自衛官募集PRブース設置 (2) 市役所での募集案内チラシの配布					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民に広く知らせる手段としては、広報紙及びホームページのみとなるため、成果向上の余地はない。上位施策との関連はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報紙及びホームページに記事を掲載することについて、費用が発生していないため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 自衛隊家族会として市民まつりで啓発物品を配布することとした。
	課題と今後の改善策	対象年齢人口の減少に伴い入隊者の確保が困難になりつつある。市民まつりでは若年層を中心に啓発を行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	文書事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市文書管理規則等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機密文書溶解処理委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	文書事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目				目	一般管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110401 文書の保存 20110402 文書の廃棄	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201103	
	目的	対象(誰を、何を)	文書		手 段(どのような事業を行うのか)	吉川市文書管理規則等により文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。			
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	職員が文書管理を熟知することにより適正な管理がされるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	文書量は横ばいであるが、人口の増加に伴い文書量が増加すると書庫に収まりきらなくなる可能性がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	8,604	10,434	10,495	10,037	-397	10,790	10,790
	② 人 件 費	5,530	6,290	6,424	4,100	-2,191	6,265	6,265
	正職員直接投入人員	0.62人	0.73人	0.73人	0.48人	-0.25 人	0.73人	0.73人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.05人	-0.03 人	0.08人	0.08人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,133	16,724	16,919	14,136	-2,588	17,055	17,055	
資 源	⑥ 国庫支出金	347	270	65	65	-205	55	55
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	121	32	269	108	76	108	108	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.86%	0.19%	1.59%	0.76%	0.57%	0.63%	0.63%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,665	16,422	16,585	13,963	-2,459	16,892	16,892	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 引継ぎ文書数	箱	500	500	500	500	500
	庶務課が引き継いだ文書の箱数		500	595	514		
活 動 指 標	① ファイリング実地検査回数	回	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査を実施した回数		2	2	1		
	②						
成 果 指 標	① ファイリングシステムの理解度	項目	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数		2	1	2		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		活動結果	① ファイリング実地検査回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果達成度	① ファイリングシステムの理解度	減少することが良いとされる指標	100.00%	150.00%	100.00%	大 成果向上度 小	
績	効率性	単位当たりコスト	① ファイリング実地検査回数	単位	平成30年度	令和元年度	小 効率性向上度 大
		トータルコスト × 1,000円	円/回	8,362,054	14,136,480	↓	
評	主	ファイリング実地検査実施状況					
		(1)実地検査回数 1回 (2)実地検査部署数 各回22部署 (3)1部署当たり指摘項目数 2項目					
価	取	ファイリング実地検査実施状況					
		(1)実地検査回数 1回 (2)実地検査部署数 各回22部署 (3)1部署当たり指摘項目数 2項目					
組	組	ファイリング実地検査実施状況					
		(1)実地検査回数 1回 (2)実地検査部署数 各回22部署 (3)1部署当たり指摘項目数 2項目					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	必需性	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		
役						
割					私益性・個人消費性	経常業務
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
				業
評	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上の余地 あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献度 あり <input type="checkbox"/> なし	図面の管理方法については、改善の余地はある。上位施策の情報公開制度には、欠かせない事業である。	
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	再生紙を購入し、文書を作成し、保管するために必要最小限の費用しか掛かっていないため、コストの改善は、見込めない。また、この事業に受益者はいない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改革	改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ファイリング検査を事業者委託から、職員が実施することとした。歴史的文書の引継ぎ方法を確立した。
			今後、文書量が増加すれば書庫に収まりきらない場合も想定される。その場合は、文書の保管委託について検討する必要がある。引き続きファイリングシステムを維持管理することにより文書量の削減に努める。

事	業	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

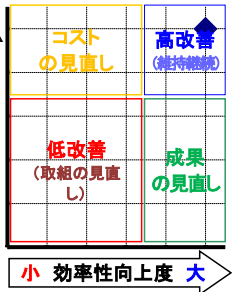
二	次	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
			<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		

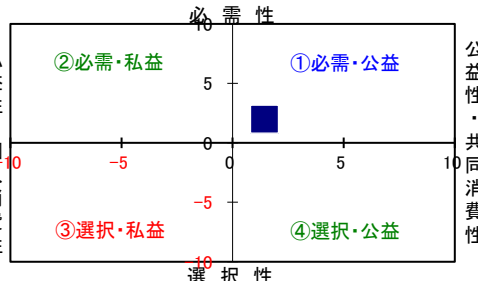
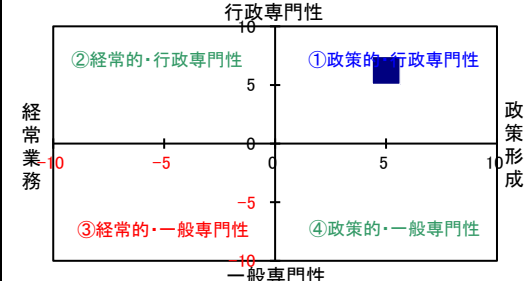
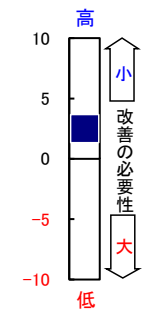
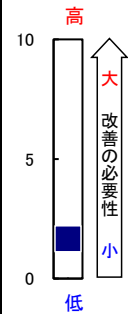
二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	情報公開及び個人情報保護事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第2節 情報公開の推進			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	(1)情報公開・個人情報保護の適正な運用			目	一般管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	全庁共通事務支援事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110505 公文書公開請求 20110506 保有個人情報開示請求			
目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	情報公開請求、個人情報開示請求が増えてきている。適正な運用を図るため、引き続き職員に対して研修を実施していく必要がある。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	202	279	351	145	-133	352	352	
	② 人件費		2,164	2,097	2,141	1,702	-395	2,011	2,011
		正職員直接投入人員	0.24人	0.24人	0.24人	0.2人	-0.04人	0.24人	0.24人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人	
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,365	2,375	2,492	1,847	-528	2,363	2,363	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,365	2,375	2,492	1,847	-528	2,363	2,363	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住民基本台帳人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 情報公開・個人情報開示等件数	件	40	40	50	50	50
	情報公開・個人情報開示等をした件数(申出、簡易開示を含む)		46	58	62		
	② 情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数	回	1	1	1	1	1
	職員に対して制度研修を実施した回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 適正な情報公開・個人情報開示率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100.00	100.00	100.00		
	② 情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	-	-	85	85	85
研修を受けた職員の理解度測定の平均点数	85		81	85			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション						
業 目 標 成 果 成 度	① 情報公開・個人情報開示等件数 増加することが良いとされる指標	115.00% ★★★★★ 達成された	145.00% ★★★★★ 達成された	124.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 						
	① 適正な情報公開・個人情報開示率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された							
績 率 性	単位 当たり コスト ① 情報公開・個人情報開示等件数	単位 円/件	平成30年度 40,954	令和元年度 29,789 ↑	大 成 果 向 上 度 小  小 効 率 性 向 上 度 大						
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-27.26%		コストが減少している					
評 価 取 組	1 情報公開・個人情報開示請求件数	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>請求件数</th></tr> <tr><td>情報公開</td><td>23件</td></tr> <tr><td>個人情報開示</td><td>39件</td></tr> </table>		区分	請求件数	情報公開	23件	個人情報開示	39件		
	区分	請求件数									
情報公開	23件										
個人情報開示	39件										
2 情報公開・個人情報保護制度研修	<table border="1"> <tr><th>開催回数</th><th>参加者数</th></tr> <tr><td>1回</td><td>59人</td></tr> </table>		開催回数	参加者数	1回	59人					
開催回数	参加者数										
1回	59人										

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
評 価	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、役割、対象・手段、意図ともに妥当である。			
広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。			
費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。			

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。
	課題と 今後の改善策	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、職員に対する研修を引き続き実施していく。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日



基 本 事 項	事務事業名		郵便事業		所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市組織規則				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目	事業名	郵便事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	一般管理費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	全庁共通事務支援事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110601 郵便物の收受 20110602 郵便物の発送		
目的	対象 (誰を、何を)	郵便物			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・書留等の收受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物を取りまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	郵便物を一括して收受し、発送することによりコストを軽減し、事務効率を向上させる。				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201105	
					事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	消費税の引上げにより郵便料金も引上げとなった。可能な限り割引制度の活用が望まれる。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,477	4,350	4,403	4,403	53	4,528	4,528	
	② 人件費	2,564	3,572	3,648	2,553	-1,020	3,481	3,481	
		正職員直接投入人員	0.29人	0.41人	0.41人	0.3人	-0.11人	0.41人	0.41人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.03人	-0.02人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		7,041	7,922	8,051	6,955	-967	8,009	8,009	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,041	7,922	8,051	6,955	-967	8,009	8,009	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 郵便物の発送件数	件	47,000	46,000	48,000	49,000	49,000
	庶務課の予算で発送した郵便物の件数		46,423	48,145	49,266		
活 動 指 標	① 郵便料金	円	4,400,000	4,343,000	4,403,000	4,528,000	4,528,000
	庶務課がとりまとめて発送した郵便物の料金		4,365,017	4,310,023	4,370,571		
	②						
成 果 指 標	① 郵便物1件当たりの発送単価	円	94	94	92	92	92
	郵便料金÷郵便物の発送件数		94	90	89		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション						
	目標結果	① 郵便料金		100.80%	100.76%	100.74%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる						
	成果結果	① 郵便物1件当たりの発送単価		100.00%	104.26%	103.26%							
	達成度	減少することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された							
効率性	単位当たりコスト	① 郵便料金	円/円	2	2	↑							
績	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-13.42%		コストが減少している	小 効率性向上度 大						
評	主	郵便発送通数等(庶務課とりまとめ分)											
価	取	<table border="1"> <tr> <th>通数</th> <th>料金</th> <th>1通当たり料金</th> </tr> <tr> <td>49,266通</td> <td>4,370,571円</td> <td>89円</td> </tr> </table>						通数	料金	1通当たり料金	49,266通	4,370,571円	89円
通数	料金	1通当たり料金											
49,266通	4,370,571円	89円											
組	組												

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス 	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス 		

事	業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市の郵便物を市が発送することは当然で、役割、対象・手段、意図ともに妥当である。
		有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在のところ、信書便は郵便でしか発送できないため、コスト改善の余地はない。		

改	革	改	善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 これまでの改善(検討)状況と内容 庶務課の郵便物一括管理による割引制度の活用を図った。
				課題と今後の改善策 バーコードを記載することにより、さらに割引制度を利用できるため、各課に周知を図り可能な限りバーコードの記載を依頼する。

事	業	一	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 今後の方針
						「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)						

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 今後の方針
				<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明				

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名		法務支援事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等					
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 電子例規集データ更新委託、顧問契約			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	法務支援事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	一般管理費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	全庁共通事務支援事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110701	顧問弁護士との契約		
計画名					20110702	法律相談(顧問弁護士)				
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201106						
目 的	対象(誰を、何を)	職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	法制執務及び行政手続・行政不服審査制度の研修、例規審査時の指導等を行う。				
	対象年齢	18	65	職員の全年齢						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例、規則等の制定等ができるようになる。</li> <li>・適切に行政指導ができるようになる。</li> <li>・審査請求に対応できるようになる。</li> </ul>			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	行政不服審査法の改正により審判員制度が導入された。ノウハウの蓄積がなく、実施に当たっては、他団体の事例を参考にする必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	5,129	4,769	4,689	4,601	-168	4,140	4,140	
	② 人件費	9,857	9,242	9,438	7,116	-2,125	9,127	9,127	
		正職員直接投入人員	1.11人	1.07人	1.07人	0.84人	-0.23 人	1.07人	1.07人
		正職員間接投入人員	0.12人	0.12人	0.12人	0.08人	-0.04 人	0.11人	0.11人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		14,986	14,010	14,127	11,717	-2,294	13,267	13,267	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,986	14,010	14,127	11,717	-2,294	13,267	13,267	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	418	424	417	415	415
	4月1日現在の職員数		417	415	414		
活 動 指 標	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数	回	4	3	3	3	3
	職員に対し研修を実施した回数		3	3	4		
	②						
成 果 指 標	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度	点	70	70	70	70	70
	研修実施時の理解度チェックで最上位から3分の2の位置にいる者の点数		70	70	75		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数	増加することが良いとされる指標	75.00%	100.00%	
績	成果結果	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	107.14%	
		単位当たりコスト	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数	円/回	4,670,074	2,929,178	
評	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-37.28%	コストが減少している	
		法制執務等研修					
価	取	研修名		参加者数	備考		
		法制執務研修		25人	初級者研修		
組	な	行政手続等研修		58人			
		電子例規システム操作研修会(基本編)		29人			
組	取	電子例規システム操作研修会(応用編)		23人			

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
				業
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法的支援の制度については、職員的能力が向上すれば、成果も向上の余地がある。上位施策との関連はない。
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	個々の例規又は事例により支援の方法が異なるので、コスト改善の余地はない。また、この事業には、受益者はいない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・行政不服審査法の規定に基づく審査請求に関しマニュアルを作成した。 ・電子例規システム操作研修会について、職員の習熟度に応じて基本編、応用編に分けて実施した。
		課題と今後の改善策	審査請求に関するマニュアルを作成したが、審査請求の件数が少ないため、ノウハウが蓄積されない。国や他市町村の状況について情報収集するとともに、研修を実施し、職員の知識技術を向上させる必要がある。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	評	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	議会事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営		
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名		
		まちづくり目標				会計区分		
		施策				款 項		
		施策小項目				目		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110801 議会招集、議案発送 20110802 議案審査
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201107
	目的	対象(誰を、何を)	職員		手 段(どのような事業を行うのか)	議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。		
項		対象年齢	18	65	職員の全年齢			
	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	議案、口述書、資料等の作成を正確かつ迅速にできるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	円滑な議会審議を促進するため、議案の訂正等を最小限にとどめる必要がある。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	A ① 直接事業費					0		
	② 人 件 費	3,767	3,572	3,648	3,403	-169	3,558	3,558
	正職員直接投入人員	0.42人	0.41人	0.41人	0.4人	-0.01人	0.41人	0.41人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,767	3,572	3,648	3,403	-169	3,558	3,558	
資 源	B ⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,767	3,572	3,648	3,403	-169	3,558	3,558
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 議案数	件	50	50	50	50	50
	議会に上程した議案数(予算・決算議案を除く)		45	66	44		
活 動 指 標	② 職員数	人	418	424	417	415	415
	4月1日現在の職員数		417	415	414		
実 績 指 標	① 職員研修実施回数	回	1	1	1	1	1
	庶務課職員が法制執務等の研修を実施した回数		2	1	1		
	② 外部研修参加回数	回	2	1	1	1	1
	庶務課職員が法務研修に参加した回数		2	1	2		
成 果 指 標	① 議案の訂正件数	件	1	0	0	0	0
	議案発送後の訂正件数(予算・決算議案を除く)		1	1	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション															
業績	活動結果 ① 職員研修実施回数 増加することが良いとされる指標	200.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性向上度のポジション 															
	成果結果 ① 議案の訂正件数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された		100.00% ★★★★★ 達成された																
績	効率性 ① 職員研修実施回数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	単位 円/回	平成30年度 3,572,360	令和元年度 3,403,400 ↑																
	結果 ① 職員研修実施回数 単位当たりコスト	単位 円/回	平成30年度 3,572,360	令和元年度 3,403,400 ↑																
評価	主な取組	1 職員研修開催状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法制執務研修</td> <td>17人</td> <td>初級職員研修</td> </tr> </tbody> </table> 2 外部研修参加状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民法研修</td> <td>1人</td> <td>自治人材開発センター主催</td> </tr> <tr> <td>地方自治法研修</td> <td>1人</td> <td>自治人材開発センター主催</td> </tr> </tbody> </table>			研修名	参加者数	備考	法制執務研修	17人	初級職員研修	研修名	参加者数	備考	民法研修	1人	自治人材開発センター主催	地方自治法研修	1人	自治人材開発センター主催	
	研修名	参加者数	備考																	
法制執務研修	17人	初級職員研修																		
研修名	参加者数	備考																		
民法研修	1人	自治人材開発センター主催																		
地方自治法研修	1人	自治人材開発センター主催																		
評価	主																			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	議案は市の責任において提出するものであるから、役割、対象・手段、意図とも妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修等により成果向上の余地はある。上位施策との関連はない。
	上り施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	議案数が一定ではなく、事務量もそれぞれ異なるため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 職員に対して法制執務に関する研修を実施し、条例作成に関する知識技術の向上を図っている。
	課題と今後の改善策	議案を作成する職員、審査する職員とも知識技術を向上させる必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

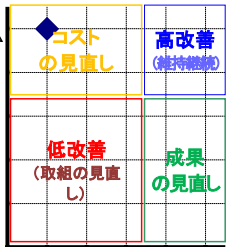
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

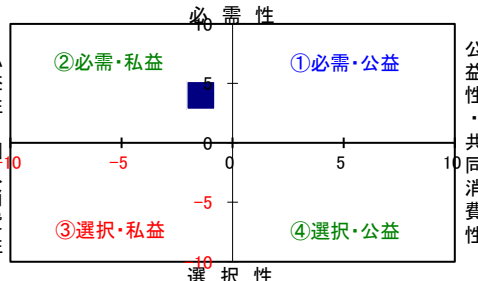
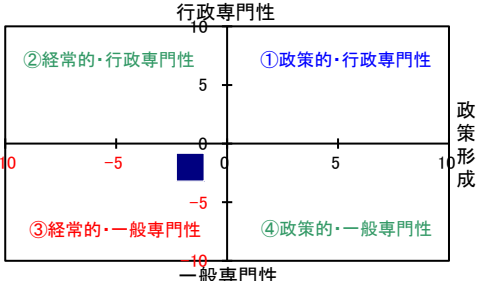
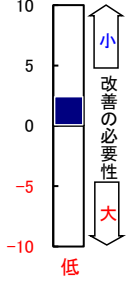
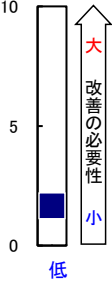
二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	賠償補償保険事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市組織規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	賠償補償保険事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目				目	一般管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110901 賠償補償保険加入 20110902 賠償補償保険報告、請求	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201108	
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手 段(どのような事業を行うのか)	補償金等が出せるように保険に加入し、保険の対象となる事実があったときは、補償金等の支払手続をする。			
項		対象年齢	00	99	全年齢				
	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市主催の事業に参加し怪我をした場合等に補償金等が受けられるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	学校災害賠償補償保険の事務を学校教育課、予防接種事故賠償補償保険の事務を健康増進課で担うこととなり、より迅速な対応が可能となった。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,241	1,255	1,271	1,262	7	1,286	1,286
	② 人件費	80	155	159	77	-78	77	77
	正職員直接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
資 源	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,321	1,410	1,430	1,339	-71	1,363	1,363
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
B 特 定 財 源	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	1,321	1,410	1,430	1,339	-71	1,363	1,363
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住民基本台帳人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 市民総合賠償補償保険対象事故数	件	2	2	2	2	2
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故の件数		3	5	2		
	②						
成 果 指 標	① 市民総合賠償補償保険適用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故が保険適用された割合		100.00	100.00	100.00		
	②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	活動結果 ① 市民総合賠償補償保険対象事故数 減少することが良いとされる指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	-50.00% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 					
	成果結果 ① 市民総合賠償補償保険適用率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された						
績	効率性 単位当たりコスト ① 市民総合賠償補償保険対象事故数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 281,970	令和元年度 669,674 ↓ 137.50% コストが増加している						
	主 な 取 組	市民損害賠償補償保険対象事故数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故数</th> <th>保険適用事故数</th> <th>保険適用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				事故数	保険適用事故数	保険適用率	2件	2件
事故数	保険適用事故数	保険適用率								
2件	2件	100%								

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		
				

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	リスク軽減策として、保険以上のものは、見い出せない。上位施策との関連はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ほぼ、保険への加入手続のみの事業であるため、コスト改善の余地はない。また、この事業で受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校災害賠償補償保険の事務を学校教育課、予防接種事故賠償補償保険の事務を健康増進課で処理することとし、より迅速に対応できるようにした。
	課題と今後の改善策	保険の対象となる事故等があった場合は、この制度が利用されるよう全市に周知徹底を図る必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日



基 本 事 項	事務事業名	行政情報サービス利用事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目	事業名	行政情報サービス利用事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	一般管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	全庁共通事務支援事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201109			
目的	対象(誰を、何を)	管理職職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	課長職以上の管理職職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国の政策情報、他の自治体の行政動向等を把握することにより、市の行政施策、条例、規則等の制定、改正等に役立てられる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			管理職職員が閲覧をしているが、出先機関を所管する場合は、職員周知に時間がかかってしまう。可能な限り出先機関の長にライセンスを付与する必要がある。	

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,188	1,192	1,269	1,269	76	1,281	1,281
	② 人 件 費	80	78	79	77	0	77	77
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,268	1,270	1,348	1,346	76	1,358	1,358	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,268	1,270	1,348	1,346	76	1,358	1,358
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理職職員数	人	45	45	45	45	45
	課長級以上の職員(特別職を含む。)の数		45	45	45		
活 動 指 標	① ライセンスの数	数	45	45	45	45	45
	管理職職員に振り分けたライセンスの数		45	45	45		
	②						
成 果 指 標	① 登録者数	人	45	45	45	45	45
	i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数		45	45	45		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション				
	目標達成度	① ライセンスの数 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された					
	成果結果	① 登録者数 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された					
	効率性	単位当たりコスト	①	ライセンスの数	円/数	28,222	29,914	↓			
績	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		5.99%		コストが若干増加している	小 効率性向上度 大				
評	主	登録者数等		<table border="1"> <tr> <td>管理職職員数</td> <td>登録者数</td> </tr> <tr> <td>45人</td> <td>45人</td> </tr> </table>		管理職職員数	登録者数	45人	45人		
管理職職員数	登録者数										
45人	45人										
価	取										
組											

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
民						
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		<p>市政に対する情報の有用性を判断するのは、市であるため、役割及び意図は、妥当である。情報収集の手段については、1つに限られないため、検討の余地はある。</p>
			対象・手段 <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討		
		意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	評	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報の活用が浸透してきているため、十分に成果は、上がっている。上位施策との関連はない。
上位施策への貢献度			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
価	効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ほかに低コストの情報収集の方法があれば、コスト改善の余地はある。この事業の受益者はいない。	
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	革	改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 管理職の職員数より購入ライセンス数が多い場合は、出先施設の長等にライセンスを振り分けた。
			課題と今後の改善策	国の政策情報、他の自治体の行政動向等を把握することは重要であるが、このサービスが最適なものかについては研究していく。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	評	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
				説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		食糧費執行事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	食糧費の執行基準			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	食糧費執行事業		
		まちづくり目標					会計区分	吉川市一般会計		
		施策					款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目					目	一般管理費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	全庁共通事務支援事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	2011101 食糧費執行承認、報告及び支出		
目 的	対象 (誰を、何を)	講師、各種審議会委員			手 段 (どのような事業を行うのか)	来客用弁当等を管理する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	庁舎内で障がい者の就労支援を行う社会福祉法人が飲料等を販売することになった。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	42	194	205	190	-4	212	212	
	② 人件費		80	233	238	155	-78	155	155
		正職員直接投入人員		0.01人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	122	427	443	345	-82	367	367	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	122	427	443	345	-82	367	367	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 講師、各種審議会委員	人	350	1,000	1,000	1,000	1,000
	会議等で食糧費を支出した講師、各種審議会委員の述べ人数		298	1,068	1,167		
活 動 指 標	① 食糧費の承認執行願件数	件	8	100	100	100	100
	食糧費執行承認願の件数		9	115	136		
成 果 指 標	① 食糧費の承認執行願に対する支出割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合		100.00	100.00	100.00		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
		目標達成度	① 食糧費の承認執行願件数	増加することが良いとされる指標	112.50%	115.00%		136.00%
成果	① 食糧費の承認執行願に対する支出割合	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%			
績	効率性	単位当たりコスト	① 食糧費の承認執行願件数	単位	平成30年度	令和元年度		
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		円/件	3,712	2,535	↑	
評	主	食糧費執行件数等						
		件数	延べ人数	執行額	<table border="1"> <tr> <td>136件</td> <td>1,167人</td> <td>190,105円</td> </tr> </table>			
136件	1,167人	190,105円						

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	役割分担
評	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会通念上妥当な範囲内での執行となるため、成果向上は、見込めない。上位施策との関連はない。
		上り施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	食糧費の執行基準に該当するかどうかの審査及び支払の事務のみであるため、コスト改善の余地はない。また、社会通念上妥当な範囲内での飲食なので、受益者に負担していただくのは、適当でない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
			障がい者の就労支援の観点から、障がい者の就労を支援する社会福祉法人から可能な限り購入することとした。
善	改善	課題と今後の改善策	円滑な行政運営のために必要な事業であり今後も継続する。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二	次	評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
			「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	次	評価	説明	

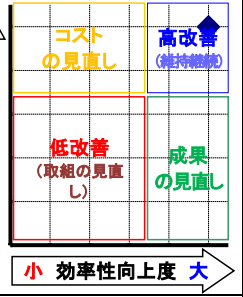
二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	社会保障・税番号制度事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	平成26年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	番号法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名				
		まちづくり目標				会計区分				
		施策				款				
		施策小項目				目				
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	2011201 特定個人情報保護評価書の見直し 2011202 個人番号を独自利用する事務の追加		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201111			
目的	対象(誰を、何を)	社会保障、税及び防災に関する事務			手 段 (どのような事業を行うのか)	・番号法に定める個人番号を利用することにより事務を効率化するとともに、特定個人情報保護評価を実施する。 ・個人番号の利用により市民の行政に係る手続を簡素化する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会保障、税及び防災に関する事務を効率化し、市民、職員とともに労力を削減するとともに、個人番号を含んだ個人情報が漏えいしないようにする。				法定事務の情報連携の運用が開始され、一部の事務において所得証明等の添付書類が必要なくなり、市民の利便性が高まった。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0			
	② 人件費		4,328	2,019	2,062	1,624	-395	2,011	2,011	
		正職員直接投入人員		0.49人	0.23人	0.23人	0.19人	-0.04人	0.23人	0.23人
		正職員間接投入人員		0.05人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		4,328	2,019	2,062	1,624	-395	2,011	2,011		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,328	2,019	2,062	1,624	-395	2,011	2,011		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 対象となる事務	件	27	33	33	32	32
	② 対象となる事務の件数(独自利用事務を含む)		27	33	33		
活 動 指 標	① 独自利用事務実施希望確認回数	回	3	3	3	3	3
	② 番号法関係部署に独自利用の希望を確認した回数		4	3	3		
	③						
成 果 指 標	① 個人番号の独自利用事務	件	0	6	6	5	5
	② 条例で規定した独自利用事務の数		0	6	6		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	活動結果	① 独自利用事務実施希望確認回数 増加することが良いとされる指標	133.33% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小					
	成果結果	① 個人番号の独自利用事務 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された						
績	効率性	単位当たりコスト ① 独自利用事務実施希望確認回数	円/回 673,053	541,450	↑	小 効率性向上度 大					
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	-19.55%		コストが減少している						
評価	主な取組	1 独自利用事務									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務</td> </tr> <tr> <td>吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務</td> </tr> <tr> <td>吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務</td> </tr> <tr> <td>吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園の就園奨励に関する事務(令和2年4月1日廃止)</td> </tr> <tr> <td>就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務</td> </tr> </tbody> </table>					事務名	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務	吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務
事務名											
生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務											
吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務											
吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務											
吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務											
私立幼稚園の就園奨励に関する事務(令和2年4月1日廃止)											
就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務											
		2 独自利用開始日 平成31年3月1日									



官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、成果向上は、見込めない。上位施策との関連はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、コスト改善の余地はない。全市民が対象のサービスであるため、特定の受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 番号法に規定する事務について、システムによる情報連携を行い、市民が申請する際の添付書類を省略できるようにした。
	課題と今後の改善策	当初想定していた運用と異なる運用となっている場合があるため、定期的に担当課の状況を把握する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

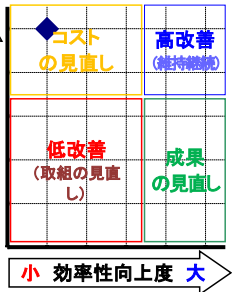
二次評価日 令和2年6月22日

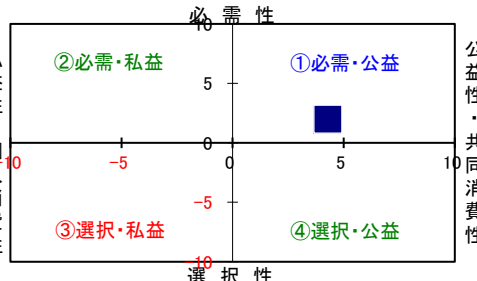
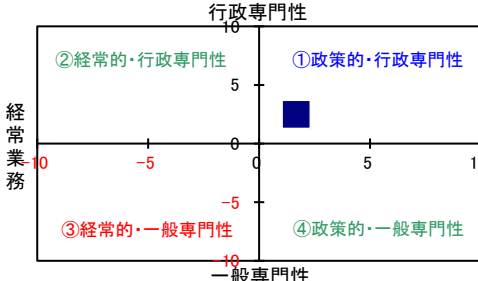
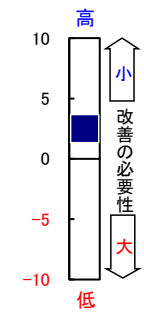
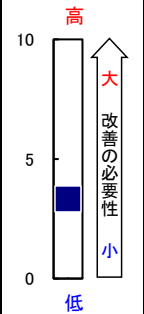
基 本 事 項	事務事業名	住民情報系システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 システム保守事業				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	住民情報系システム事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 情報化の推進				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用				目	情報管理費		
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	窓口電算機管理運営事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120101 住民情報系システム事業
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		201201			
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)住民情報系システムを利用する職員 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	市民の情報(住民記録、税、福祉)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 市民サービスの向上とともに、業務の高度化と複雑化が進んだため、より多機能なシステムが求められている。国による制度改正が頻繁に行われているため、改正後の制度に適合したシステムに改修を行う必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	189,042	184,325	210,638	210,131	25,806	189,118	200,882	
	② 人 件 費	2,564	3,728	1,269	3,713	-15	3,713	3,713	
		正職員直接投入人員	0.29人	0.43人	0.14人	0.45人	0.02人	0.45人	0.45人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.05人	0.02人	0.03人	-0.02人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)	126,897	124,569	124,117	124,110	-459	125,032	125,032		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,710	63,484	87,790	89,734	26,250	67,799	79,563		
資 源	⑥ 国庫支出金	19,061	5,523	2,795	22,744	17,221	3,255	3,255	
	国補助率	2/3,10/10	1/2,10/10	1	1/2,2/3,10/10		1	1	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	45,649	57,961	84,995	66,990	9,029	64,544	76,308	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① システムを使用できる全職員(非常勤・臨時職員含む)	人	251	255	256	289	289
	② システムを使用できる全職員(非常勤・臨時職員含む)		255	256	289		
活 動 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	② 住基人口		72,450	72,877	73,014		
	① システム開発者との協議	回	12	12	12	12	12
	② 運用会議		12	12	12		
成 果 指 標	① システム改修の実施	件	—	15	11	11	11
	② システム改修の実施		—	14	19		
	① システム開発者との協議	回	12	12	12	12	12
	② 運用会議		12	12	12		
① システム改修の実施	件	—	15	11	11	11	
② システム改修の実施		—	14	19			



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション											
業績	活動結果 ① システム開発者との協議 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された												
	成果結果 ① システム開発者との協議 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された												
績	効率性 ① システム開発者との協議 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	単位 円/回 5,290,339	単位 円/回 7,477,822	令和元年度 ↓ コストが増加している												
	結果	トータルコスト × 1,000円		単位 円/回												
評	1. 令和元年度に実施した契約															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>改修項目</th> <th>契約金額</th> <th>主な改修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>新元号改元の対応に伴うシステム改修(2件)</td> <td>18,700,200円</td> <td>住民情報全般、選挙システム</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>法律の改正や制度の新設に伴うシステム改修(17件)</td> <td>49,529,200円</td> <td>幼児無償化、児童扶養手当法改正、軽自動車税法改正など</td> </tr> </tbody> </table>					No.	改修項目	契約金額	主な改修内容	1	新元号改元の対応に伴うシステム改修(2件)	18,700,200円	住民情報全般、選挙システム	2	法律の改正や制度の新設に伴うシステム改修(17件)	49,529,200円
No.	改修項目	契約金額	主な改修内容													
1	新元号改元の対応に伴うシステム改修(2件)	18,700,200円	住民情報全般、選挙システム													
2	法律の改正や制度の新設に伴うシステム改修(17件)	49,529,200円	幼児無償化、児童扶養手当法改正、軽自動車税法改正など													
価	組															

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役				
割				
分				
担				
評				
価				

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
評	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上の余地 あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献度 あり <input type="checkbox"/> なし	
価	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> コスト改善の余地 あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化余地 あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。
	課題と今後の改善策	制度改正が頻繁に実施されるため、適切なシステム改修が行えるよう情報収集を常に行う必要がある。また、令和2年度末(令和3年3月31日)に住民情報系システムの更新満了を迎えるため、次期システムの導入方針について整理・検討を行う。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日



基 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	住民基本台帳法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 保守業務委託			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計	
		施策	第3節 情報化の推進				款 項	総務費	総務管理費
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用				目	情報管理費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	窓口電算機管理運営事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120201 住民基本台帳ネットワーク事務		
目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)住民基本台帳事務に従事する職員 (最終的な対象)住民基本台帳に記載された市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	全国の市町村と通信する住民基本台帳ネットワークに接続し、住民票コード及び社会保障・税番号の管理を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	住民基本台帳システムと埼玉県サーバーとの連携システムを安定稼働させる。		
		住民基本台帳に記載された者が電子自治体の一部を構成する住民基本台帳ネットワークを活用し、電子行政サービスを受けられるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,616	3,753	2,844	2,843	-910	2,859	2,859	
	② 人件費		160	699	714	309	-390	309	309
		正職員直接投入人員		0.02人	0.08人	0.08人	0.03人	-0.05人	0.03人
		正職員間接投入人員			0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,776	4,452	3,558	3,153	-1,299	3,168	3,168	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,776	4,452	3,558	3,153	-1,299	3,168	3,168	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 住民基本台帳事務に従事する職員 市民課(市民係+戸籍係)、サービスセンター(駅前+東部+北部)	人	25	23	23	23	23
			23	23	22		
全 市 民	② 住基人口(日本人+外国人)	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 保守業者との運用会議	回	12	12	12	12	12
	保守業者との運用会議		12	12	12		
	② 通信記録の点検	回	-	2	2	2	2
	通信記録の点検		-	2	2		
成 果 指 標	① 保守業者との運用会議	回	12	12	12	12	12
	保守業者との運用会議		12	12	12		
	② 通信記録の点検	回	-	2	2	2	2
	通信記録の点検		-	2	2		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
		活動結果	① 保守業者との運用会議	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%		100.00%
成果結果	① 保守業者との運用会議	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	★★★★★		
効率性	単位当たりコスト	① 保守業者との運用会議	単位	平成30年度	令和元年度			
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		円/回	371,017	262,739	↑		
評価	主な取組	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳ネットワークを整備し、円滑に事業を実施した。						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高</p> <p>高</p>	<p>高</p> <p>高</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳法事務の一部であるため、当市の裁量でシステム変更できるものではなく、成果向上の余地はない。また、住民基本台帳ネットワークは、電子自治体の基礎となるため、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び使用は法令等に定められているため、コスト改善は見込めない。また、当事業の受益者負担はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 最新のシステムに入替えを完了し、情報セキュリティの向上を図った。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	行政情報システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	実施計画			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 システム機器保守委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	行政情報システム事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 情報化の推進			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			目	情報管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20120301 行政情報システム事務事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201203	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)情報機器を使用している職員 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	必要となるパソコン等の機器やシステムを整備する。 情報機器を使用している職員へ情報セキュリティの研修を行う。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	職員の情報機器の利活用と情報セキュリティに関する知識が向上され、情報漏えいの脅威が低下すること。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	情報技術が向上し、情報機器が扱いやすくなるほど情報漏えいの危険性が高くなる。			
	対象年齢	00	99	全年齢					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	68,019	97,801	77,710	76,838	-20,962	74,928	74,928		
	② 人 件 費		15,788	10,872	11,103	7,967	-2,905	8,276	8,276	
		正職員直接投入人員		1.77人	1.26人	1.26人	0.94人	-0.32 人	0.98人	0.98人
		正職員間接投入人員		0.2人	0.14人	0.14人	0.09人	-0.05 人	0.09人	0.09人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
資 源	④ コスト対象外(除外)	22,385	29,380	20,365	20,354	-9,026	20,085	20,085		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,422	79,293	68,448	64,451	-14,842	63,119	63,119		
	B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
		国補助率								
		⑦ 県支出金								
県補助率										
⑧ 市 債										
⑨ そ の 他										
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,599	1,599	2,061	2,042	443	1,968	1,968		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.60%	2.02%	3.01%	3.17%	1.15%	3.12%	3.12%		
D	吉川市年間負担経費(A-B)	59,823	77,694	66,387	62,409	-15,285	61,151	61,151		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員数	人	418	424	417	415	415
	全職員数		417	415	414		
活 動 指 標	① 研修参加人数	人	64	115	79	62	100
	研修参加人数		64	212	94		
	② 情報セキュリティ研修	人	8	8	8	8	8
			情報セキュリティ研修の実施回数	11	8		
成 果 指 標	③ セキュリティに関する注意喚起	回	48	48	48	48	48
	注意喚起の周知回数		52	48	49		
成 果 指 標	① 情報セキュリティ研修の成果	点	95	95	95	95	95
	研修後のテスト結果(平均点)		97	95	96		
	② 情報漏えい事故発生回数	回	0	0	0	0	0
			情報漏えい事故発生回数	0	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	活動結果	① 研修参加人数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	184.35% ★★★★★ 達成された	118.99% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 
	成果結果	① 情報セキュリティ研修の成果 増加することが良いとされる指標	102.11% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	101.05% ★★★★★ 達成された	
績 率 性	単位 当たり コスト	① トータルコスト×1,000円 研修参加人数 円/人	平成30年度 374,024	令和元年度 685,651	↓	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	83.32%		コストが増加している	
評 価 組	主 な 取 組		1 情報セキュリティ研修 (1)回数・参加人数 8回・94人 (2)研修内容 個人情報漏えい、SNSの取扱い、業務で使用するパソコンおよび記録媒体の取り扱い、ソーシャルエンジニアリングへの対応 など (3)成果 テスト結果 96点(平均) 2 セキュリティに関する注意喚起(周知回数) (1)目的 職員のセキュリティ意識の向上 (2)周知回数 49回 (3)内容 他自治体での情報漏洩事案など情報セキュリティに関するニュース			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報は漏洩させないことが前提であるため、成果が向上するものではない。研修などによって、職員の情報セキュリティへの意識や知識が向上することは、上位施策への貢献となる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報管理担当職員が講師となっているため、コスト改善の余地はない。研修対象者が職員であるため、受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成29年9月から情報セキュリティ強化対策として、共有していたインターネットとLGWANのネットワークを分離したことから、庁内ネットワークの安全性が高まったため、インターネットを介した攻撃等による個人情報漏洩の脅威が低下した。
	課題と 今後の改善策	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	互井 満
-----------	-----------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日	令和2年6月22日
-----------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	総合行政情報ネットワーク事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 保守委託			
	基 本 の 計 画 係 連	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分		
		施策	第3節 情報化の推進				款 項		
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用				目 細目		
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120401	総合行政ネットワーク事業	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201204			
目 的	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)システムを使用する全職員 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	総合行政ネットワークは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	総合行政ネットワークは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図る。							事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
対 象 (誰を、何を)	対象年齢	00	99	全年齢					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0		
	② 人 件 費		240	233	238	696	463	619	619
		正職員直接投入人員		0.03人	0.03人	0.03人	0.08人	0.05 人	0.08人
		正職員間接投入人員				0.01人	0.01 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)	2,436	2,436	2,436	2,436	0	2,436	2,436	
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,676	2,669	2,674	3,132	463	3,055	3,055		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,676	2,669	2,674	3,132	463	3,055	3,055	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① システムを使用する全職員	人	396	390	393	393	393
	② システムを使用する全職員		395	393	389		
全 市 民	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	② 住基人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 保守業者との打合せ	回	12	12	12	12	12
	② 保守業者との打合せ		12	12	12		
成 果 指 標	① 保守業者との打合せ	回	12	12	12	12	12
	② 保守業者との打合せ		12	12	12		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
		目標達成度	① 保守業者との打合せ	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%		100.00%
成果達成度	① 保守業者との打合せ	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	★★★★★		
効率性	単位当たりコスト	① 保守業者との打合せ	単位 円/回	平成30年度 222,415	令和元年度 261,013	↓		
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			17.35%	コストが増加している			
評価	主な取組	コンピュータシステム及びネットワークを整備し、円滑にシステムの運用・管理を行った。						

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事業性	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	ネットワークが安定稼働し情報の共有化がなされているため、現状では十分な成果を得ている。地方公共団体間の高度情報流通を可能とすることは、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	総合行政ネットワークの仕様及び運用は国等により定められ、提供できる業者も限られていることからコスト削減は困難である。この事業による受益者負担はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 最新のシステムに入替えを完了し、情報セキュリティの向上を図った。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	統計調査事務事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	統計法			
	事務事業の性質	毎年繰返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	統計調査事務事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	統計調査費	
		施策小項目				目	統計調査総務費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20120501 統計調査事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201205	
	目的	対象(誰を、何を)	各種統計調査の調査対象事業所等			手 段(どのような事業を行うのか)	統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各種統計調査の趣旨を対象者に理解していただき、調査に協力していただく。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	調査拒否や訪問先の不在などにより調査協力が得られなくなっている。また、登録調査員の確保も難しい状況になっている。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,456	4,612	4,780	4,038	-574	25,373	1,899
	② 人件費	5,369	6,912	6,503	8,818	1,906	8,818	8,818
	正職員直接投入人員	0.6人	0.8人	0.8人	1.04人	0.24人	1.04人	1.04人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.09人	0.02人	0.1人	0.01人	0.1人	0.1人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,825	11,524	11,283	12,856	1,332	34,191	10,717	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	1,447	4,604	4,771	4,030	-574	25,357	1,899
	県補助率	1	1	1	1	0	1	1
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,378	6,920	6,512	8,826	1,906	8,834	8,818
D	補助・単 独 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	各種統計調査	回	5	5	7	6	4
		各種統計調査		5	5	7		
活 動 指 標	①	各種統計調査	回	5	5	7	6	4
		各種統計調査		5	5	7		
成 果 指 標	①	各種統計調査	回	5	5	7	6	4
		各種統計調査		5	5	7		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
	目標達成度	活動結果	各種統計調査	100.00%	100.00%	100.00%	
		増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
	成果結果	各種統計調査	100.00%	100.00%	100.00%		
増加することが良いとされる指標		★★★★★	★★★★★	★★★★★			
績	効率性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円 各種統計調査	単位 円/回	平成30年度 2,304,796	令和元年度 1,836,540	↑
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-20.32%	コストが減少している	
評	価	組	令和元年度実施の統計調査				
			No	名称	調査期日		
			①	全国家計構造調査	9~11月		
			②	経済センサス-基礎調査	6~3月		
			③	工業統計調査	6月1日		
			④	学校基本調査	5月1日		
			⑤	農林業センサス	2月1日		
			⑥	住民異動月報	毎月末日		
⑦	町(丁)字別人口調査	1月1日					

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高

事	業	性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			妥当性	役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
			対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
			意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	価	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計法に基づくものであり、直接的な成果を求めることはできない。国のデータ収集のための事業であるため、上位施策への貢献はない。	
			上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
効	率	性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計調査事務は実施機関が指定した手法によって行われるため、コスト改善の余地はない。この事業の受益者はいない。	
			受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、円滑な統計調査が行われるよう、国において調査方法の見直しなどが図られている。
		課題と今後の改善策	新型コロナウイルス感染症の拡大の観点から、令和2年度に実施される国勢調査について、国(総務省)から非対面式で行うことや、インターネットによるオンライン回答の推奨などが示されている。

事	業	性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
			「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)			調査世帯への訪問回数の制限や、衛生用品(マスク・消毒剤)を調達するなどの検討を行う。	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二	次	評	価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明			国の動向に注視し、新型コロナ感染症の拡大を予防する措置を講じながら、円滑な統計調査を行う。		

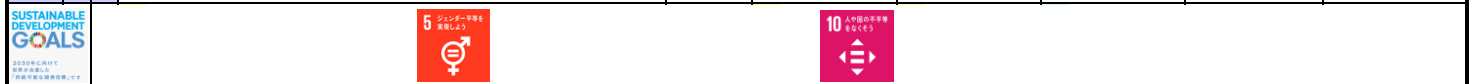
二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



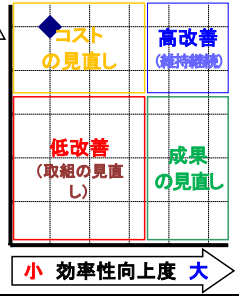
基	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	45歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	人権推進事業		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(3)人権啓発活動の推進			目	人権推進費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	人権推進事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20130101 人権ダイアリー作成配布 20130102 人権啓発パネル展	
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201301	
項	目的	対象(誰を、何を)	全職員・全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。			
		対象年齢	00	99		全年齢	社会状況の変化に伴い、インターネットを利用した差別書き込みによる人権侵害の事案等が発生するなど、新たな人権課題に対応した取り組みが必要である。 同和問題における人権課題に対応した法整備として、平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行された。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,961	2,004	2,243	1,753	-251	2,504	2,243	
	② 人件費		10,178	12,426	12,690	9,514	-2,912	9,514	9,514
		正職員直接投入人員	1.14人	1.44人	1.44人	1.12人	-0.32人	1.12人	1.12人
		正職員間接投入人員	0.13人	0.16人	0.16人	0.11人	-0.05人	0.11人	0.11人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,139	14,429	14,933	11,267	-3,162	12,018	11,757	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金		240	198	198	-42			
	県補助率		77/100	85/100	85/100				
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,139	14,189	14,735	11,069	-3,120	12,018	11,757	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	市の住民基本台帳人口		72,450	72,877	73,014		
② 全職員	職員の人数	人	418	424	417	415	415
			417	415	414		
活 動 指 標	① 市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	8	8
	市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		16	17	6		
	② 市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
	市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		2	3	1		
成 果 指 標	① 啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	500	500
	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		444	574	543		
	② 研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	400	400
	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		402	380	366		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	① 市広報紙等による啓発活動	200.00%	212.50%	75.00%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 ↑ 成果向上度 小 ↓
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	
業 目 標 成 度	① 啓発行事・研修会等参加者数	88.80%	114.80%	108.60%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 ↑ 成果向上度 小 ↓
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 率 性	単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円	単位 円/回	平成30年度	令和元年度
	① 市広報紙等による啓発活動			848,783	1,877,826 ↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				121.24%	コストが増加している
主 な 取 組	人権啓発活動における取組事項等				
		取組事項	取組内容		備考
	1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。		作成部数 28,000部
	2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、インターネットと人権について掲載した。		作成部数 2,000部
	3	埼葛人権を考えるつどいへの参加	『第28回埼葛人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。 開催日:令和元年10月10日(木)、会場:幸手市民文化体育館(アスカル幸手)		来場者 約5,200人
	4	人権のメッセージキューブの作成展示	人権のメッセージキューブとして、『市民まつり』の開催日にて「身近な人へ、頑張ってほしい人への思いやりメッセージ」を来場者に書いてもらい、人権啓発パネル展で展示した。実施日:令和元年11月17日(日)		来場者 約350人
5	人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。 主催:当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 会場:市民交流センターおしす 期間:令和元年12月4日(水)～10日(火) 内容:市内小学校での人権教育の感想文や人権マンガパネル等の展示		来場者 延べ約200人	



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価		評価判断理由(特記事項)
		妥当	要検討	
有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】行政として、様々な人権問題解消のため、市民に対して啓発活動を行う必要がある。 【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】必要最小限の費用で効果的に実施できるよう努めた。 【受益者負担の適正化余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施		
	課題と今後の改善策	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年～34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。 本市における「人権尊重社会に対する満足度」は79.8%(令和元年6月市民意識調査、前年調査:77.5%)と高い数値を示しているが、人権課題ごとにその関心度にバラつきが見られる。全ての「人権課題」に対し、さらに周知・啓発を行い、これら課題への対応となる施策の推進が必要である。		

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				

一次評価日: 令和2年5月28日    一次評価責任者: 互井 満

二 次 評 価	今後の方針				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				

二次評価日: 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	人権擁護事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当				
	事業期間	昭和26年度 ~ 未設定	事業年齢	68歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	人権擁護委員法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	人権擁護事業		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(3)人権啓発活動の推進				目	人権推進費		
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	人権推進事業				
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20130201	全国中学生人権作文コンテスト		
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					201302		
目 的	対象(誰を、何を)	人権擁護委員 全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	人権擁護委員協議会への助成を行い、人権擁護委員が行う啓発活動や人権相談所の開設を支援する。				
	対象年齢	00	99	全年齢						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各委員間の連絡調整や委員の任務が円滑に行えるようにする。 市民が人権問題に関して相談できるようにする。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	いじめなどの身近な人権問題が深刻化する中、人権擁護委員もSOSモニターや新たな啓発事業に取り組んでいるが、今後も社会情勢に合わせ、人権擁護委員の活動方法を検討していく必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	266	371	275	269	-102	395	271	
	② 人件費		2,324	2,174	2,221	1,856	-318	1,856	1,856
		正職員直接投入人員	0.26人	0.25人	0.25人	0.22人	-0.03人	0.22人	0.22人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,590	2,546	2,496	2,125	-420	2,251	2,127		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,590	2,546	2,496	2,125	-420	2,251	2,127	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 人権擁護委員	人	4	4	4	4	4
	市の人権擁護委員の人数		4	4	4		
② 全市民	市の住民基本台帳人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 人権擁護委員の活動数	回	50	50	50	50	50
	人権擁護委員関係研修会、啓発活動実施回数		51	45	42		
	② 人権相談所の開設数	回	12	12	12	9	12
	市の人権相談所の開設回数		12	12	12		
成 果 指 標	① 人権擁護委員活動延べ人数	人	80	80	80	80	80
	人権擁護委員が研修会、啓発活動に参加した延べ人数		85	80	78		
	② 人権相談利用者数	人	10	10	10	7	10
	市の人権擁護委員が人権相談を受けた人数		4	7	3		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	① 人権擁護委員の活動数	102.00%	90.00%	84.00%	
	目標結果	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★	★★★★	
成果結果	② 人権相談利用者数	40.00%	70.00%	30.00%		
目標結果	増加することが良いとされる指標	★★	★★★	★★		
績	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	
	結果	② 人権相談所の開設数	円/回	212,129	177,104	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-16.51%	コストが減少している
	主	<p>人権擁護委員の啓発活動や人権相談所の開設を行う。</p> <p>1 吉川市人権擁護委員(4人) 山崎 秀晃委員(住職・保護司) 立澤 秀子委員(会社役員) 森田 扶美子委員(元市職員) 関根 剛委員(司法書士)</p> <p>2 人権擁護委員の主な活動</p> <p>(1)人権相談所の開設 毎月1回(第3火曜日) 人権相談(いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど)を市民交流センターおしすで開設(相談件数:R1年度…3件、H30年度…7件、H29年度…4件)</p> <p>(2)中学生人権作文コンテストの審査 (市内3中学校より応募件数:R1年度…1,394編、H30年度…1,212編、H29年度…1,437編)</p> <p>(3)子どもの人権「SOSミニレター」(手紙によるいじめ等の相談)の回答作成</p> <p>(4)人権教室の開催 市内2小学校にて実施(R2.2.13: 吉川小学校 6年生110名・保護者10名、三輪野江小学校 5年生45名・保護者18名)</p> <p>(5)市民まつりにおいて人権啓発活動を実施 来場者から人権メッセージを寄せてもらい、メッセージキューブにて掲示。(R1年度来場者数:約350人)</p> <p>(6)人権週間(12月4日～10日)、世界人権デー(12月10日)等における人権啓発事業やパネル展の実施 市内小学校からの「人権の種をまこう」活用報告(感想文、授業風景の様子)や人権マンガパネル「知っている!? ケータイやインターネットも使いひとつで」等の人権啓発作品の展示等(R1年度来場者数:延べ約200人)</p>				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<p>当事業は人権擁護委員法に基づく事業であり、市民の人権を擁護するため、また全ての人権問題に対する意識向上のための啓発事業を市が支援することは妥当である。</p>
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>人権擁護委員の活動について広く市民に周知することは成果向上の余地がある事業である。また、人権相談の周知に努めることで、第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域づくり」の内の「人権啓発活動の推進」を図っていることから、上位施策への貢献度は高い。</p>
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>協議会及び部会の助成金が主であり、市単独でのコストの改善は難しい。また、事業の意図を踏まえると、受益者負担の余地はない。</p>
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 人権擁護委員の活動を広く市民に周知するため、市民まつりへの出展を来場者参加型のものとし、効果的に啓発ができるように努めた。(人権キューブへのメッセージ募集:R1年度約350人参加)また、中学生人権作文コンテストの際には、優秀作品提供者への賞状や記念品を持って学校を訪問し、「学校における人権教育への取り組み」や「人権擁護委員活動」について、校長と意見交換を行っている。
	課題と今後の改善策	人権相談の利用者数や、人権に対する意識の高揚には啓発が欠かせない。 人権擁護委員に活動を支援するとともに啓発に努めることで、市民の人権に対する意識の向上を目指し、また委員の活動の場を広げる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当			
	事業期間		平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	互井 満	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等		法律相談所開設事業実施要領等			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	市民相談事業		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(4)市民相談の充実				目	市民相談費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	市民相談事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	県民相談(埼玉県)	
個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20130301 法律相談 20130303 その他の市民相談		
目 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。				
	対象年齢	00	99	全年齢		前年度の事務事業有無・事務事業番号				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。				<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201303		
					事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市民に対し市民相談のPRを行い、相談事業の周知を図る。また、相談内容が多岐に渡るため、関連機関と連携を密にする必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,469	1,463	1,511	1,487	24	1,540	1,510	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.45人	0.22人	0.22人	0.11人	-0.11人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,476	3,327	3,414	2,415	-912	2,468	2,438	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,476	3,327	3,414	2,415	-912	2,468	2,438	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	市の住民基本台帳人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		26	30	26		
	② 法律相談実施回数	回	48	48	49	44	49
	法律相談を開設した回数		48	48	49		
	法律相談以外の相談を開設した回数		49	49	49		
③ 行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数	回	49	49	49	49	49	
成 果 指 標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	88.90	86.80	86.80	83.00	86.80
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		83.00	86.00	79.60		
	② 法律相談以外の相談者数	人	83	77	80	75	80
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数	67		84	70			



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	活動結果 ① 市民相談PR回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	115.38% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
	成果結果 ① 法律相談利用率(稼働率) 増加することが良いとされる指標	93.36% ★★★★ 概ね達成された	99.08% ★★★★ 概ね達成された	91.71% ★★★★ 概ね達成された				
績	効率性 ② 法律相談実施回数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度 69,305	令和元年度 49,280 ↑	コストが減少している			
	主	各種相談の概要						
取	組	相談の種類	開設日	内容	相談員	報償費	開設数(R1)	相談件数
	1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/1回	49回	273件
	2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/1回	13回	1件
	3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※)	12回	3件
	4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	12回	43件
	5	困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	12回	23件
(※)人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給								

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要な不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		
役				
割				
分				
担				
評				
価				

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
業	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。法律相談等の各種相談においては、無料相談で実施しているため、受益者負担の余地はない。

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。
	課題と今後の改善策	広報等の各種の媒体を通じて相談全般のPRに努める。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	互井 満
-------	-----------	---------	------

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

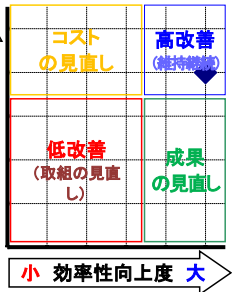
二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

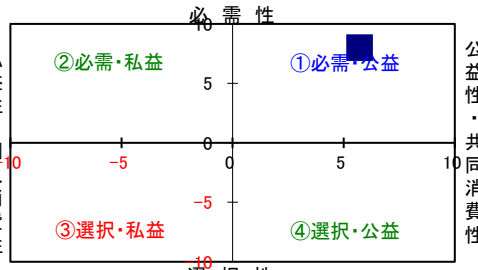
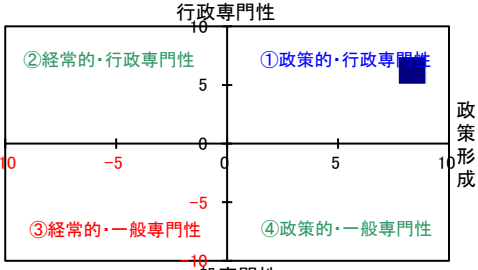
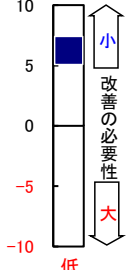
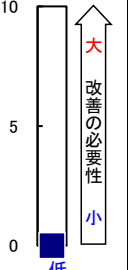
基	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	予算編成・予算管理事務事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(1)計画的な財源配分			目	財政管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20210101 当初予算編成 20210102 補正予算編成	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202101	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後に予算公表		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・新庁舎建設や吉川中学校建設に活用した市債償還により、公債費が増加している。今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や、公共施設の長寿命化など、財政負担の大きい事業が見込まれる。			

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投	A	① 直接事業費	269	252	288	250	-2	270	270
	トータルコスト	② 人件費	27,408	20,813	21,255	22,896	2,083	22,896	22,896
		正職員直接投入人員	3.16人	2.47人	2.47人	2.71人	0.24人	2.71人	2.71人
		正職員間接投入人員	0.26人	0.21人	0.21人	0.25人	0.04人	0.25人	0.25人
		③ 間 接 経 費 (加算)	5,823	6,659	4,339	4,336	-2,323	4,296	4,296
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	33,500	27,724	25,882	27,481	-242	27,462	27,462	
資	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市 債								
源	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,500	27,724	25,882	27,481	-242	27,462	27,462	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 市議会へ上程した予算の会計数	会計	24	29	26	26	26
	市議会議案上程会計数(当初及び補正)		29	28	21		
活	① 歳入歳出補正予算額	千円	1,650,000	1,482,000	1,416,000	1,416,000	1,416,000
	補正予算による増減額		856,426	573,379	△ 125,730		
	② 財政調整基金の繰入額(取崩額)	千円	45,000	45,000	43,000	50,000	0
	予算編成における財政調整基金繰入額		39,361	29,381	90,125		
成	① 財政調整基金の年度末残高	千円	1,300,000	1,260,000	1,233,000	1,136,000	1,136,000
	当該年度末における財政調整基金の残高		1,305,473	1,276,095	1,185,972		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション		
	目標結果	① 歳入歳出補正予算額 減少することが良いとされる指標	148.10% ★★★★★ 達成された	161.31% ★★★★★ 達成された	208.88% ★★★★★ 達成された			
	成果結果	① 財政調整基金の年度末残高 増加することが良いとされる指標	100.42% ★★★★★ 達成された	101.28% ★★★★★ 達成された	96.19% ★★★★ 概ね達成された			
	効率性	単位当たりコスト ① 歳入歳出補正予算額	トータルコスト×1,000円 円/千円	平成30年度 48	令和元年度 -219	↑ コストが減少している		
評価	主な取組	1 令和元年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)						
		当初予算	補正額					最終予算額 現計
		25,433,000	第1号補正(6月) 138,046	第2号補正(参院補選) 22,945	第3号補正(9月) 161,521	第4号補正(12月) 136,150	第5号補正(3月) △ 602,992	第6号補正(新型コロナ対策) 18,600
	2 令和元年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)							
	平成30年度末現在高	取崩額	積立額	令和元年度末現在高				
	1,276,095	90,125	2	1,185,972				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高
				

事業性評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、地方自治法に基づき、自治体が行う事務である。予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ることにより、財政調整基金残高の確保につながる。また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。また、上位施策への貢献度はある。
	効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるが、事務の効率化等により、一定のコスト改善の余地はある。また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	庁内の全事務事業において、効率的な財政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。 効率的かつ効果的な財政運営ができるよう、事務事業評価を踏まえた予算編成を行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



基	事務事業名	決算分析事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、地方財政法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 財務会計・起債管理システム			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	決算分析事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(3)財源の確保			目	財政管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20210201 地方財政状況調査(決算統計) 20210202 健全化判断比率算定	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202102	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)一般会計及び特別会計 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・主要施策成果表を作成する。 ・地方財政状況調査を作成する。 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市の財政状況を正しく理解する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成28年度決算より、全国統一の財務書類作成基準が導入された。固定資産台帳の更新などを通じ、公有財産の状況を的確に把握する必要がある。			
	対象年齢	00	99	全年齢					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,439	2,553	2,045	2,042	-511	2,088	2,088	
	② 人件費		7,934	9,475	9,676	8,431	-1,043	8,431	8,431
		正職員直接投入人員	0.91人	1.13人	1.13人	1人	-0.13人	1人	1人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.09人	0.09人	0.09人	0人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,372	12,027	11,721	10,473	-1,554	10,519	10,519	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,372	12,027	11,721	10,473	-1,554	10,519	10,519	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 会計数	会計	7	7	6	6	6
	一般会計及び特別会計の合計数		7	7	6		
活 動 指 標	① 広報における掲載回数	回	1	1	1	1	1
	決算に係る財政状況の広報への掲載回数		1	1	1		
	② ホームページの掲載回数	回	2	2	2	2	2
	決算に係る財政状況のホームページ掲載回数		2	2	2		
成 果 指 標	① ホームページのアクセス数	件	960	1,050	1,100	1,100	1,100
	「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数		1,032	4,398	4,301		
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 広報における掲載回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	① ホームページのアクセス数 増加することが良いとされる指標	107.50% ★★★★★ 達成された	418.86% ★★★★★ 達成された	391.00% ★★★★★ 達成された	
績 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ② ホームページの掲載回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度 6,013,738	令和元年度 5,236,554 ↑	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-12.92% コストが減少している	
評 価 取 組	財政状況の公表				
	公表方法	時 期	公表内容		
	広報よしかわ	10月号	①一般会計決算報告及び主な実施事業の紹介 ②財政健全化判断比率等		
	ホームページ	令和元年10月	①決算の概要 ②会計別決算状況 ③一般会計の決算状況 ④地方債現在高の状況 ⑤都市計画税を活用した事業 ⑥財政健全化判断比率等 ⑦主要施策成果表		
ホームページ	令和2年3月	①財務書類等の公表			

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政状況分析の手法や周知方法に関しては、広報への掲載にあたり、専門用語に注釈を加え、市民が理解しやすい内容とするように心がける等、成果向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	投資資源の約8割を占める人件費については、地方財政状況調査や、平成28年度より導入された統一的な基準による財務書類作成によるものである。今後、作成ノウハウの蓄積により効率化を図ることで、段階的なコスト改善の余地はある。また、本事務事業は、内部管理的事務事業であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年度当初予算から、事務事業評価の事業名と予算科目を一致させたことにより、事務事業評価シートを活用した成果表を作成することができた。 また、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページに公表した。 財務書類については、予算編成等への活用を図ることが求められている。
	課題と 今後の改善策	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 吉田 誠

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

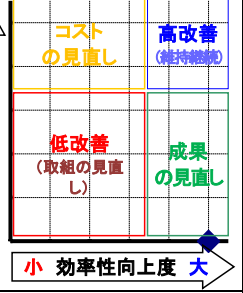
基	事務事業名	起債管理事務			所管部署名	総務部 財政課 財政担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、地方財政法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 財務会計・起債管理システム				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	長期債償還事業(元金)			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	公債費	公債費		
		施策小項目	(2)計画的な市債の活用			目	元金			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	02010301 市債借入 02010302 市債償還		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202103		
	目的	対象(誰を、何を)	・新規に借入を行う地方債 ・借入残高のある地方債			手 段(どのような事業を行うのか)	・起債の申請、変更及び借入 ・起債状況の把握(借入額、償還期間、利率、借入先等) ・償還状況の把握(償還額、残高、利息、交付税算入等)			
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・財源確保及び世代間の負担平準化を図る。 ・交付税措置のある有利な地方債を活用する。 ・低利率で借入を行う。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・財政健全化法の施行や地方公会計制度の導入により、財政状況の把握と透明性確保が求められている。 ・マイナス金利の影響により、調達利率が低い状況であるが、市場動向を注視する必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,334,386	1,963,696	1,970,369	1,970,368	6,673	2,017,344	2,066,629		
	② 人 件 費		1,683	3,184	3,252	2,630	-554	2,630	2,630	
		正職員直接投入人員		0.19人	0.38人	0.38人	0.31人	-0.07 人	0.31人	0.31人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0 人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,336,069	1,966,880	1,973,621	1,972,998	6,118	2,019,974	2,069,259		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,336,069	1,966,880	1,973,621	1,972,998	6,118	2,019,974	2,069,259		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 地方債現在高	千円	20,620,832	21,107,249	24,193,142	24,609,730	24,712,983
	一般会計債の年度末現在高		20,598,504	20,839,579	23,925,827		
活 動 指 標	① 地方債発行額	千円	5,951,600	2,343,000	5,218,200	2,681,700	2,021,400
	一般会計債の当該年度発行額(借換債を除く)		5,931,147	2,087,547	4,824,749		
	② 地方債償還額	千円	1,701,975	2,004,322	1,999,669	2,014,344	2,066,629
	一般会計債の当該年度元利償還額(繰上償還を除く)		1,696,448	1,963,696	1,970,368		
成 果 指 標	① 実質公債費比率	%	5.60	6.90	7.20	7.50	7.50
	(元利償還金-充当特定財源等)/(標準財政規模-交付税算入公債費)		5.50	6.50	決算時に報告する		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
	目標結果	① 地方債発行額		100.34%	110.90%	107.54%		
績	成果結果	① 実質公債費比率		101.79%	105.80%			
	効率性	単位当たりコスト	① 地方債発行額	942	409	↑		
評	主	市債借入状況		平成30年度		令和元年度	大 成果向上度 小	
		No.	事業債名	借入額(千円)	借入先	借入期間		借入利率
価	取	1 市立保育所整備事業債、市立保育所整備事業債(繰越明許)		336,400	民間	15年・20年	0.14%	一部有
		2 道路照明灯整備事業債、環境センター施設整備事業債		25,100	民間	11年・15年	0.004%・0.14%	有
組	組	3 農業用排水路整備事業債		33,800	民間	11年	0.004%	有
		4 道路整備事業債、準用河川整備事業債、橋りょう整備事業債、土地区画整理事業債、都市計画街路整備事業債、都市計画街路整備事業債(繰越明許)		946,000	財融 機構 民間	15年・17年・ 20年	0.03%・0.06%・ 0.1%・0.14%・ 0.15%・0.17%・ 0.2%	一部有
		5 小学校用地取得事業債、中学校用地取得事業債、中学校建設事業債、中学校建設事業債(繰越明許)、空調設備整備事業債(繰越明許)		2,693,700	財融 機構 民間	5年・11年・ 13年・15年・ 17年・25年	0.002%・0.004%・ 0.06%・0.1%・ 0.135%・0.14%・ 0.15%・0.2%	一部有
		6 臨時財政対策債		789,749	財融	20年	0.005%	有



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性	
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、地方自治法及び地方財政法に基づき、地方公共団体が行う事務である。意図については、地方債の役割である「財源確保」及び「世代間における負担の平準化」を実現するとともに、財政運営への負担を軽減するため、より有利な借入に努める必要がある。そのための対象・手段としては、借入残高のある地方債の償還状況を把握しながら、新規事業へ充当する地方債の借入を適切に行う。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、金融機関等からの低利な借入による公債費抑制の面で、改善の余地がある。上位施策への貢献度について、地方債は普通建設事業の貴重な財源となり、財政負担の平準化も図れることから、総合振興計画実現の着実な推進につながる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
組	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト削減の余地については、低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。受益者負担の適正化については、内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	民間金融機関からの資金調達については、借入利率の見直しを実施し、利子額の軽減に努めている。また、財政状況を総合的に勘案し、高利率の借入金について、自己資金による繰上償還や、借換債を財源とした繰上償還を行うことで、公債費の抑制を図った。 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業などの大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれ、地方債残高の増増が課題となる。今後も持続可能な財政運営を基本としつつ、地方債発行にあたっては有利な資金調達が行えるよう、借入先の選定や借入方式等について検討する。

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 吉田 誠

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	基金管理事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、吉川市財政調整基金条例 ほか				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	財政調整基金積立事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	諸支出金	財政調整基金積立金		
		施策小項目	(1)計画的な財源配分			目	財政調整基金積立金			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	財政調整基金積立事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20210401 基金管理事業			
目 的	対象(誰を、何を)	基金 (財政調整基金、公共施設整備基金、土地開発基金、郵便切手類購入基金、鉄道建設基金)			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202104		
	対象年齢	-	-	手 段 (どのような事業を行うのか)	・一般会計から各基金へ積み立てる。 ・各基金から必要に応じて一般会計へ繰り入れる。					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	財源が不足した場合における財源の確保、公共施設の整備及び修繕、用地取得、郵便切手類の売りさばき、都市高速鉄道東京8号線の建設が生じる場合に活用できるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	吉川中学校建設などの大規模事業や公共施設の長寿命化など、新たな財政負担が見込まれる。また、扶助費や公債費が増加傾向にあることから、安定的な財政運営を行うためには一定の基金残高を確保する必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	80,010	180,013	2,381	2,224	-177,789	170	170	
	② 人件費		80	155	159	77	-78	77	77
		正職員直接投入人員		0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	80,090	180,168	2,540	2,301	-177,867	247	247	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	10	13	170	14	1	170	170		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,080	180,155	2,370	2,287	-177,868	77	77	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 基金の数(庁舎建設基金を除く)	件	5	5	5	5	5
	設置されている基金の数(庁舎建設基金を除く)		5	5	5		
活 動 指 標	① 基金取崩額(庁舎建設基金を除く)	千円	44,834	133,021	348,288	170	170
	各基金から一般会計への繰入額の合計		39,361	84,364	350,146		
	② 基金積立額(庁舎建設基金を除く)		630	230	170		
	一般会計から各基金への積立額の合計	千円	80,010	180,014	2,224		
成 果 指 標	① 基金残高(庁舎建設基金を除く)	千円	1,687,000	1,658,000	1,524,000	1,511,000	1,511,000
	各基金の年度末残高の合計		1,776,153	1,871,803	1,600,527		
	②						

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																									
	目標達成度	② 基金積立額(庁舎建設基金を除く)	12700.00%	78266.96%	1308.24%																										
		増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★																										
	成果結果	① 基金残高(庁舎建設基金を除く)	105.28%	112.90%	105.02%																										
増加することが良いとされる指標		★★★★★	★★★★★	★★★★★																											
績	効率性	単位当たりコスト ① 基金取崩額(庁舎建設基金を除く)	単位 円/千円	平成30年度 2,136	令和元年度 7																										
	結果	トータルコスト×1,000円		単位 円/千円																											
評	主	各基金の年度末残高		単位:千円																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基金名</th> <th>H30年度末基金残高</th> <th>当該年度中の増減額</th> <th>R1年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>1,276,095</td> <td>△ 90,123</td> <td>1,185,972</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>505,043</td> <td>△ 181,158</td> <td>323,885</td> </tr> <tr> <td>土地開発基金</td> <td>50,252</td> <td>2</td> <td>50,254</td> </tr> <tr> <td>鉄道建設基金</td> <td>30,412</td> <td>4</td> <td>30,416</td> </tr> <tr> <td>郵便切手類購入基金</td> <td>10,000</td> <td></td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871,802</td> <td>△ 271,275</td> <td>1,600,527</td> </tr> </tbody> </table>	基金名	H30年度末基金残高	当該年度中の増減額	R1年度末残高	財政調整基金	1,276,095	△ 90,123	1,185,972	公共施設整備基金	505,043	△ 181,158	323,885	土地開発基金	50,252	2	50,254	鉄道建設基金	30,412	4	30,416	郵便切手類購入基金	10,000		10,000	合計	1,871,802	△ 271,275	1,600,527	
	基金名	H30年度末基金残高	当該年度中の増減額	R1年度末残高																											
	財政調整基金	1,276,095	△ 90,123	1,185,972																											
公共施設整備基金	505,043	△ 181,158	323,885																												
土地開発基金	50,252	2	50,254																												
鉄道建設基金	30,412	4	30,416																												
郵便切手類購入基金	10,000		10,000																												
合計	1,871,802	△ 271,275	1,600,527																												
な	取得																														
	組																														

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
民						
	私益性・個人消費性		政策形成			

事	業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		性	役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
			対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	効	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、予算編成の内容により基金残高に影響がある点で成果向上の余地があると考えられる。 上位施策への貢献度については、基金残高を確保することで、総合振興計画の将来像の実現への着実な推進につながる。	
		上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
価	率	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地としては、コストのほとんどが基金への積立金であり、コストを削減すれば基金残高を確保できないという観点から、コスト削減の余地はないと考える。 受益者負担の適正化については、内部管理的事務事業であるため、受益者負担の余地はない。	
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 借地の取得に限らず、公共施設の整備や長寿命化に要する経費にも対応するため、借地買収準備基金条例を一部改正し、公共施設整備基金とした。
		課題と 今後の改善策	大規模事業の実施や公共施設の長寿命化の実施にあたり、基金の効果的な運用により単年度の財政負担を軽減することで、円滑な事業実施を図る。また、財政状況を鑑み、基金への積み立てを行う。

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
一	次	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	基金管理の重要性を踏まえ、予算編成と一体で取り組んでいることから、予算編成・予算管理事務事業へ統合し事務事業を管理する。
		説明	

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------	-----------	---------------	------

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二	次	説明	
		説明	

二 次 評 価 日	令和2年6月22日
-----------	-----------

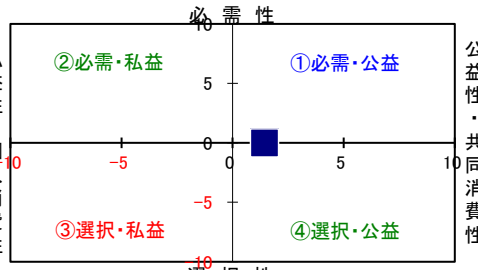
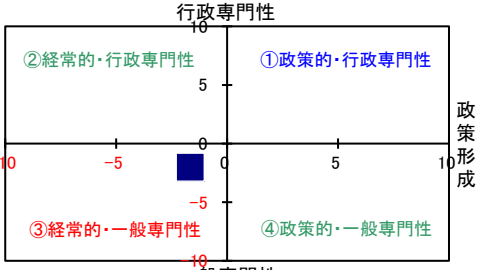
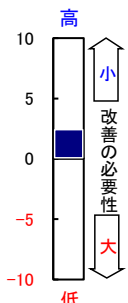
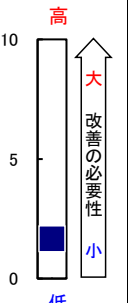
基 本 事 項	事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当				
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 清掃、警備等の委託				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目	事業名	庁舎管理事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理			目	財産管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	公有財産管理事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20220101	庁舎修繕		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20220102 庁舎会議室等の貸出し			
目的	対象(誰を、何を)	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備			手 段 (どのような事業を行うのか)	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・管理対象範囲の拡大 ・設備機器の増大 ・総合案内業務の開始 ・市民への会議室貸出しの開始			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	46,799	76,423	76,304	73,962	-2,462	78,373	78,373		
	② 人件費		6,491	19,415	19,828	13,846	-5,569	13,846	13,846	
		正職員直接投入人員		0.75人	2.31人	2.31人	1.64人	-0.67人	1.64人	1.64人
		正職員間接投入人員		0.06人	0.19人	0.19人	0.15人	-0.04人	0.15人	0.15人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)		2,146	156			-156				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		51,145	95,682	96,132	87,807	-7,875	92,219	92,219		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,145	95,682	96,132	87,807	-7,875	92,219	92,219		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理対象面積(庁舎棟)	㎡	2,921.08	7,488.27	7,488.27	7,488.27	7,488.27
	庁舎棟		2,921.08	7,488.27	7,488.27		
②	管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等)	㎡	7,562.05	15,191.07	15,191.07	15,191.07	15,191.07
	付属棟、駐車場、駐輪場等		7,562.05	15,191.07	15,191.07		
活 動 指 標	① 守衛業務の実施日	日	365	365	366	365	365
	庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	366		
	② 日常目視点検の実施日		244	244	240		
市役所開庁日における職員による目視点検実施日	244	244	240				
成 果 指 標	① 庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0		
	②						



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	活動結果	② 日常目視点検の実施日	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	成果結果	① 庁舎内における事故発生件数	100.00%	100.00%	100.00%	
績 率 性	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	
	結果	② 日常目視点検の実施日	円/日	392,141	365,864	
評 価 取 組	1 庁舎管理における主な業務委託 空調設備保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 空冷モジュールチラー保守点検業務委託(H31.4~R2.3) ファンコイルユニット保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 空気調和器保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 電話交換及び庁内案内業務委託(H31.4~R2.3) 自家用電気工作物保安管理業務委託(H31.4~R2.3) 守衛業務委託(H31.4~R2.3) 清掃業務委託(H31.4~R2.3) 自動ドア点検業務委託(H31.4~R2.3) 雨水ろ過装置保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 直流電源設備保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 機械警備業務委託(H31.4~R2.3) 消防設備保守点検業務委託(H31.4~R2.3) シャッター点検業務委託(H31.4~R2.3) 空調用自動制御設備保守点検業務委託(H31.4~R2.3) エレベーター保守点検業務委託(H31.4~R2.3) 建築物環境衛生管理業務委託(H31.4~R2.3)		2 その他の取組 市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 申請件数:46件 利用件数:51件 守衛を対象に避難訓練を実施 各フロア責任者向けに、庁舎避難時に関する説明会を実施			単位数 ② 日常目視点検の実施日 円/日 392,141 365,864 ↑ 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -6.70% コストが若干減少している
	結果	② 日常目視点検の実施日	円/日	392,141	365,864	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス</p> 	<p>経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス</p> 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 特定規模電気事業者との電力供給契約や自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。
	課題と今後の改善策	新庁舎に移転後、庁舎が広くなったことで、火災時の避難誘導等においては、庁舎管理部門以外の職員の協力が不可欠である。そのため、職員の避難訓練や説明会などを通じ、職員の防災に対する意識を高める必要がある。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



基	事務事業名	集中管理車管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市公用車管理規程			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 定期点検、車検等			
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	集中管理車管理事業		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計		
	施策	第6節 公有財産の適正管理				款 項	総務費	総務管理費	
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理				目	財産管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20220101 車両事故対応業務
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202202
	計画名					手 段 (どのような事業を行うのか)	・車両貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務を行う。		
項	目的	・財政課が管理する公有自動車及びこれらの車両を使用する職員			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・既存車両の経年劣化が激しく、小規模修繕が増加している。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・車両の整備不良に起因する故障、事故の防止ができる。 ・車両の共用(集中管理)により、効果的な車両の貸出ができる。				・車両の効率的な貸出 ・公用車事故防止策			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	10,225	9,645	11,289	10,637	993	10,548	10,548
	② 人件費	240	233	238	1,315	1,082	1,315	1,315
	正職員直接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.17人	0.14人	0.17人	0.17人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,466	9,878	11,527	11,952	2,075	11,863	11,863	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,466	9,878	11,527	11,952	2,075	11,863	11,863
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理車両数	台	31	32	31	31	31
	集中管理対象車両台数		31	32	31		
活 動 指 標	① 車検実施車両数	台	20	22	14	24	24
	当該年度車検実施車両数		16	21	14		
	② 公用車修繕額	円	2,620,000	3,006,000	2,683,000	2,683,000	2,683,000
	公用車を修繕した金額		2,802,303	2,102,616	2,243,028		
成 果 指 標	③ 未利用公用車	回	12	12	12	12	12
	予約済み未利用公用車のチェック回数		12	12	12		
成 果 指 標	① 車両稼働日数	日	270	270	270	270	270
	集中管理車両年間平均稼働日数		260	270	270		
	② 車両事故件数	件	0	0	0	0	0
車両の整備不良に起因する故障、事故件数	0		0	0			



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	活動結果	② 公用車修繕額	93.04%	130.05%	116.40%	成果の維持と効率性の改善が必要 
	成果結果	減少することが良いとされる指標	★★★★	★★★★★	★★★★★	
績 率 性	② 車両事故件数	100.00%	100.00%	100.00%	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 13.43%	
	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
主 な 取 組	単位当たりコスト	② 公用車修繕額	円/円	5	5	↓
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	トータルコスト×1,000円		5	5	↓
評価	1. 集中管理車の保有台数 31台(R2.3.31現在) 2. 集中管理車の使用年数及び走行距離 ・10万km以上かつ10年以上使用の車両 8台 ・10年以上使用の車両 15台 (内訳) 20年:1台 18年:2台 17年:4台 15年:1台 14年:1台 12年:3台 11年:3台 3. 令和元年度事故件数 5件(保険対応 5件) 4. 令和元年度の車両購入及び廃車件数 購入 1台(小型乗用1台) 廃車 2台(軽箱型1台、小型乗用1台) 5. 安全運転実技講習会 在職年数1~3年目の職員・臨時職員 18名					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的及び専門性について、中間に位置するサービス 	高改善の必要性(小) / 低改善の必要性(大) 	高改善の必要性(大) / 低改善の必要性(小) 

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、各課管理ではなく集中管理で対応して図られているため、新たな余地はないが、法定の定期点検を実施することで、さらに公用車の安全性を高めていく。 上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり、貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、自転車や公共交通機関の利用を促進して保有車両を少なくすることにより、改善余地の可能性はあるが、市内の巡回のため車両を多用するケースがあるため、難しい状況である。 受益者負担については、職員が公務で使用する車両であることから、求めるものではない。
改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・公用車を各課管理から集中管理にした。 ・市内の近距離移動用に自転車を配備した。 ・車両を適正に管理修繕を行うため、車両修繕簿を整備した。	
	課題と今後の改善策	現保有公用車は老朽化が進んでおり、限られた予算の中で継続的な買い替えが必要となる。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	バス管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当				
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市バス管理規程				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 バス運行管理業務委託				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	バス管理事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理			目	財産管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	公有自動車管理事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20220301 大型バス(業務委託)使用申請 20220302 リフト付バス使用申請			
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		202203					
目的	対象(誰を、何を)	(直接)リフト付マイクロバス及び大型バス運行业務委託受注者 (間接)バス利用者			手 段 (どのような事業を行うのか)	・利用申込の受付、許可を行う。(大型、リフト付バス共) ・大型バスの業務委託会社への依頼から報告までの手続きを行う。 ・リフト付きバスの車両の運転を行う。 ・リフト付きバスの車検、修繕等による車両整備を行う。 ・リフト付きバスの保険(市有物件、民間保険)事務を行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	バス利用者が安全な移動ができる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	リフト付きバスについては経年劣化と運転人員の確保が課題。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	11,074	11,391	12,843	11,072	-318	14,186	14,186	
	② 人件費		721	544	555	309	-234	309	309
		正職員直接投入人員		0.09人	0.07人	0.07人	0.04人	-0.03人	0.04人
		正職員間接投入人員		0					
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)		431	749	589	468	-281	621	621	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		11,364	11,185	12,809	10,914	-271	13,874	13,874	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,364	11,185	12,809	10,914	-271	13,874	13,874	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市バスの管理車両数	台	1	1	1	1	1
	市が所有し管理する市有バス(リフト付)の数	台	1	1	1	1	1
活 動 指 標	② 業務委託による管理車両数	台	1	1	1	1	1
	業務委託により運行を管理するバス(大型)の数	台	1	1	1	1	1
成 果 指 標	① 車両稼働日数	日	320	320	320	320	320
	年間バス稼働延べ日数	日	382	374	376	320	320
	② 輸送人員数	人	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	バスを利用して目的地まで移動する人数	人	7,623	7,612	6,424	6,500	6,500
成 果 指 標	③ 車検実施車両数	台	1	1	1	1	1
	車検を実施した車両数(市所有リフト付バス)	台	1	1	1	1	1
成 果 指 標	① 車両事故件数	件	0	0	0	0	0
	車両事故発生件数	件	0	0	0	0	0
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績達成度	① 車両稼働日数 増加することが良いとされる指標	119.38% ★★★★★ 達成された	116.88% ★★★★★ 達成された	117.50% ★★★★★ 達成された	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	① 車両事故件数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト ② 輸送人員数	単位 円/人	平成30年度 1,469	令和元年度 1,699 ↓	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			15.62% コストが増加している	
評価	<b>主</b> 1. 大型バス業務委託内容 (1) 平成30年8月1日から、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算する単価契約に変更 ・時間制運賃(1時間当たり) 5,700円 ・キロ制運賃(1km当たり) 110円 ・交代運転者配置料金(キロ制料金・1km当たり;30円、時間制料金・1時間当たり;2,150円) ・深夜早期運行料金 4,735円 (2) 支払実績(超過業務分を除く) 4月;126,770円、5月;688,024円、6月;1,127,368円、7月;1,196,974円、8月;698,997円、9月;748,785円、10月;1,121,417円、11月;1,626,306円、12月;578,479円、1月;635,382円、2月;532,543円、3月;0円 <b>な</b> 2. 大型バス過去5年間の使用日数 平成27年度 152日、28年度 164日、29年度 153日、30年度 139日、令和元年度 144日 <b>取</b> 3. リフト付きバス デイサービス送迎を優先して使用。開いている場合のみ他の業務で使用。 (1) デイサービス使用日数;226日 (2) その他事業の使用日数;6日 <b>組</b>				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 リフト付きバスについては、排ガス規制にかからないため、現車両を使用し、事業を継続する。 大型バスについては、平成23年より車両及び運転業務を委託している。
	課題と今後の改善策	大型バスの利用需要があることから、事業の継続が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

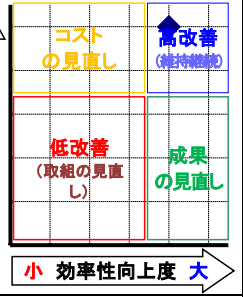
基 本 事 項	事務事業名		特別職車両運転業務		所管部署名	総務部 財政課 管財担当				
	事業期間		平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等					
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 定期点検、車検等			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名	特別職車両運転事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第6節 公有財産の適正管理				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理				目	財産管理費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	公有自動車管理事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		202204						
目 的	対象(誰を、何を)	(直接)特別職車 (間接)特別職			手 段 (どのような事業を行うのか)	特別職車の運転業務				
	対象年齢	-	-							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全な移動ができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	特別職の予定管理を行う担当部署からの速やかな運転依頼。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	317	455	317	283	-171	441	328	
	② 人件費		80	2,252	2,300	2,166	-86	2,166	2,166
		正職員直接投入人員		0.01人	0.27人	0.27人	0.26人	-0.01人	0.26人
	正職員間接投入人員			0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)		317	455	318	283	-172	441	328	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		80	2,252	2,299	2,166	-86	2,166	2,166	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80	2,252	2,299	2,166	-86	2,166	2,166	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理車両数	台	1	1	1	1	1
	特別職車の台数		1	1	1		
活 動 指 標	① 特別職車両運転時間	h	330	330	330	330	330
	特別職が使用する車両の運転等の延べ時間		373	550	556		
	② 特別車両稼働日数	日	90	90	90	90	90
	管理車両の稼働日数		73	106	109		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	特別職車の運転による事故件数		0	0	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績達成度	活動結果	① 特別職車両運転時間	86.97%	33.33%	31.52%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	目標結果	減少することが良いとされる指標	★★★★	★★	★★	
成果結果	① 事故件数		100.00%	100.00%	100.00%	大 成果向上度 小
	目標結果	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	① 特別職車両運転時間	円/h	4,094	3,896	小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-4.85%	コストが若干減少している	
評価	主な取組	<p>1. 特別車管理保有台数 1台 副市長・教育長車(ノア)</p> <p>2. 令和元年度実績 (1)教育長用務 41日 (2)議長用務 68日</p> <p>3. 法定検査 12か月点検を実施</p> <p>4. その他 市長車は政策室、議長車は議会事務局でそれぞれ管理している。 ただし、燃料費については、市長車(エステマ)、副市長・教育長車(ノア)、議長車(クラウン)分とも財政課支払いとなっている。</p>				



官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス</p>	<p>行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス</p>	<p>高改善の必要性</p>	<p>高改善の必要性</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、現時点ではない。上位施策の貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、財政課が議長・副市長・教育長の3人の特別職に対応しており、これ以上のコスト削減、または受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 市長車、議長車の車両管理については、コストを明確にするため各々担当課で対応。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 吉田 誠

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	公有財産等管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市財産規則		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 除草業務		
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	公有財産等管理事業	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第6節 公有財産の適正管理				款 項	総務費	総務管理費
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理				目	財産管理費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	計画名					20220501	公有財産異動報告	
項	目的	対象(誰を、何を)	・財政課所管公有地 ・財政課所管借地		手段(どのような事業を行うのか)	・年度中に異動した公有財産を把握し、財産台帳の補完、更新を行う。 ・財政課所管公有地の除草及び巡視を行う。 ・未利用公有地の売却を行う。 ・地権者との賃貸借契約更新手続きを行う。		
		対象年齢	-	-				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	未利用市有地の適切な管理。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入	① 直接事業費	10,461	7,752	1,967	1,672	-6,080	6,035	6,035	
	② 人件費	962	1,398	634	928	-470	928	928	
		正職員直接投入人員	0.11人	0.17人	0.07人	0.11人	-0.06人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
資源	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,423	9,150	2,601	2,600	-6,550	6,963	6,963	
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
県補助率									
⑧ 市債									
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,423	9,150	2,601	2,600	-6,550	6,963	6,963	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 管理対象所管地	㎡	32,421.38	32,421.38	16,992.79	16,587.98	16,587.98
	財政課が所管する土地の面積(現庁舎面積を除く)		32,421.38	25,141.95	16,587.98		
活動指標	② 借地	㎡	3,707.17	3,707.17	0	0	0
	公務遂行上必要な財政課による民地借上げ面積		3,707.17	3,707.17	0		
成果指標	① 公有地除草面積	㎡	11,176.01	11,176.01	13,450.24	13,045.43	13,045.43
	直接又は委託により除草を行った面積		11,176.01	11,176.01	13,045.43		
成果指標	② 公有財産台帳整備	回	1	1	1	1	1
	公有財産異動に伴う財産台帳の補完、更新回数		1	1	1		
成果指標	③ 未利用市有地の管理	回	2	2	2	2	2
	現地確認の回数		2	2	2		
成果指標	① 公有地に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
	財政課の管理用地における苦情件数		0	0	0		
成果指標	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 公有地除草面積	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果達成度	① 公有地に対する苦情件数	減少することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 公有地除草面積	単位	平成30年度	令和元年度	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		円/㎡	819	199	
評	主な取組	<p>1. 管理対象所管地のうち公売した管理地            吉川市大字吉川字屋敷付1669番2、1669番7、1669番19            公売面積は実測面積で444.98㎡            売買価格 38,100,000円</p> <p>2. 公有財産管理除草地            (1)業務委託 ・榎戸資材置場 平面 9,588㎡、法面 654㎡            ・おひさま園跡地 1,869.42㎡            (2)直営 ・旧消防車庫跡地(深井新田) 126㎡            ・中央区画整理事業用地 202㎡            ・南広島教職員住宅跡地 411.01㎡            ・上笹塚一丁目 76㎡            ・平方新田 119㎡            合計 13,045.43㎡</p>					
		<p>単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)</p> <p>-75.66%</p> <p>コストが減少している</p>					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年度に公有財産台帳を電子データ化し、検索方法やデータ整理を簡素化した。
	課題と今後の改善策	所在地や敷地面積などの諸条件により、売却等が難しい財産の処分及び活用が課題である。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	未利用財産のうち、利活用可能なものの抽出や検討を行う。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	使用目的の無い公有財産については、売却等の処分や有効活用を行うことを基本とし、庁内における未利用財産の有効活用に関する意向調査等を通じ、利活用可能なものの抽出や検討を行う。

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



基	事務事業名	契約事務事業		所管部署名	総務部 財政課 管財担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法、吉川市契約規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 業者データのパンチ入力の外部委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	契約事務事業		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
	施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費	
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理			目	財産管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220601 競争入札参加資格登録(建設工事)	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20220602 競争入札参加資格登録(物品・業務委託)	202206	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (どのような事業を行うのか)	・予定価格50万円超の調達案件に係る入札・契約事務 ・指名登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・指名業者選定委員会の開催 ・埼玉県電子入札共同システムへの参加			
	目的	対象 (誰を、何を)	・市が調達する建設工事、設計・調査・測量、物品の製造の請負、物品の買入れ等の入札、契約に関する事務。 対象年齢 - -		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・工事の平準化への対応 ・労働者の担い手不足		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性が確保される。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,006	2,394	1,334	1,289	-1,106	2,442	1,334	
	② 人件費	正職員直接投入人員	1.63人	1.63人	1.11人	1.6人	-0.03 人	1.6人	1.6人
		正職員間接投入人員	0.14人	0.14人	0.09人	0.15人	0.01 人	0.15人	0.15人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,191	16,140	10,851	14,825	-1,315	15,978	14,870	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,191	16,140	10,851	14,825	-1,315	15,978	14,870	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 入札参加資格登録業者数	者	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	入札参加資格審査後に名簿に登録された業者数		3,453	3,434	3,363		
活 動 指 標	① 入札執行件数	件	380	380	380	380	380
	設計額50万円超の入札執行件数		383	299	371		
	② 入札参加資格申請業者数	者	120	3,400	120	3,400	120
	入札参加資格登録のために資格審査を申請する業者数		123	3,065	82		
	成 果 指 標	③ 電子入札執行件数	件	100	110	110	110
電子入札システムを用いて執行した入札件数			86	90	89		
成 果 指 標	① 契約締結件数	件	370	370	370	370	370
	入札執行後、契約を締結した件数		372	284	357		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	① 入札執行件数 増加することが良いとされる指標	100.79% ★★★★★ 達成された	78.68% ★★★ 達成度がやや低い	97.63% ★★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 
	① 契約締結件数 増加することが良いとされる指標	100.54% ★★★★★ 達成された	76.76% ★★★ 達成度がやや低い	96.49% ★★★★★ 概ね達成された	
績 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 入札執行件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 53,980	令和元年度 39,959 ↑	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-25.97% コストが減少している	
評 価 取 組	<p>1. 平成31・32年度吉川市建設工事等指名競争入札参加資格者名簿 (1)建設工事・設計調査測量・土木施設維持管理 2,271件 (2)物品・業務委託 1,092件</p> <p>2. 負担金 (1)入札システム負担金 1,232,090円 (2)入札参加資格共同審査協議会負担金 55,000円</p> <p>3. 平成31年度発注状況 発注件数 357件 内、市内業者 141件 市内業者受注率 39.5%</p> <p>4. 吉川市小規模建設工事等契約希望者登録 (1)登録事業者数 29件 (2)平成31年度発注状況 発注件数 241件 見積合わせ参加回数 128件 参加率 53.1%</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評 価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成29年度から一般競争入札の対象工事を3,000万円から1,000万円に拡大、建設工事に係る業務委託の最低制限価格制度の導入、低入札価格調査制度の導入、ダンピング防止策として令和2年度より変動型最低制限価格制度を廃止
	課題と今後の改善策	引き続き市内企業の育成につながる入札制度を研究していく。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 吉 田 誠

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

基	事務事業名	土地開発公社支援事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	45歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	土地開発公社補助金交付要綱、土地開発公社に対する資金貸付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	土地開発公社支援事業		
	まちづくり目標					会計区分	吉川市一般会計		
	施策					款 項	諸支出金	開発公社費	
	施策小項目					目	開発公社費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	計画名					202207			
項	目的	対象(誰を、何を)	吉川市土地開発公社		手 段 (どのような事業を行うのか)	・土地の取得資金に係る借入金の利子等について、補助を行う。 ・吉川市土地開発公社に対し資金を貸し付ける。			
		対象年齢	-	-					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	社の業務の健全な運営が確保できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		公社が先行取得した土地の所有期間が長くなっていること。先行取得した土地については、目標年次が示される等、事業化に向けた検討が行われていること。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,276				0		
	② 人件費	721	233	238	309	76	309	309
	正職員直接投入人員	0.08人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員	0.01人						
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,997	233	238	309	76	309	309	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,997	233	238	309	76	309	309
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 支援公社数	団体	1	1	1	1	1
	市が支援する公社の数		1	1	1		
活 動 指 標	① 土地開発公社への補助金・貸付金	円	4,942,000	0	0	0	0
	土地取得費の借入利子に対する補助金・貸付金		4,942,000	0	0		
	②						
成 果 指 標	① 土地開発公社の新たな借入額	円	0	0	0	0	0
	公社の利子支払いのための新たな借入額		0	0	0		
	②						



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		活動結果	① 土地開発公社への補助金・貸付金	減少することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果結果	① 土地開発公社の新たな借入額	減少することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	① 土地開発公社への補助金・貸付金	円/円				
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト						
主	吉川市土地開発公社保有土地	事業名 土地区画整理事業用地取得事業(JRグラウンド)					
な	取得年次 平成20年度	取得費用 748,608,570円(26,500円/㎡)					
取	地籍 28,249.38㎡						
組							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス</p>	<p>行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス</p>	<p>高改善の必要性</p>	<p>高改善の必要性</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地、上位施策への貢献度については、公社業務の健全な運営を確保する事務なので無い。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、市が公社に委託した公共用地取得のための貸付金であるため、公社業務の健全な運営を確保するために必要最小限のコストであり、改善の余地はない。市が公共用地の取得を委託した物であり、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成29年度に吉川中学校の買戻しを行ったことで、現在は、公社に対する借入金の利子補助や貸付金等は生じていない。
	課題と今後の改善策	国・県から土地開発公社が長期保有土地の処分方針を検討し、用地の新規取得の予定がない場合には、土地開発公社の解散を検討するなど抜本的改革が求められている。保有する土地について市の買戻し時期が決まり次第、解散について検討する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		旧庁舎管理事業		所管部署名	総務部 財政課 管財担当				
	事業期間		令和元年度 ~ 未設定	事業年齢	0歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市財産規則、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 庭木管理業務及び除草業務			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	旧庁舎管理事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理			目	財産管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220501	公有財産異動報告		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		20220502	行政財産使用許可		
目 的	対象(誰を、何を)	・旧庁舎跡地			手 段 (どのような事業を行うのか)	・吉川市庁舎跡地利活用検討委員会において、利活用の方向性について検討を行う。 ・除草など適切な管理を行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 未利用公有地の有効利用と適切な管理。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費			2,266	2,050	2,050	1,100	1,100	
	② 人件費			793	387		387	387	
		正職員直接投入人員			0.1人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				3,059	2,437	2,437	1,487	1,487	
資 源	⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)			3,059	2,437	2,437	1,487	1,487	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 管理対象地	㎡			7,181.16	7,181.16	7,181.16
	庁舎跡地の土地の面積				7,181.16		
活 動 指 標	① 吉川市庁舎跡地利活用検討委員会の開催回数	回			5	0	0
	吉川市庁舎跡地利活用検討委員会の開催回数				3		
	② 除草回数	回			3	3	3
	直接又は委託により除草を行った回数				3		
成 果 指 標	① 庁舎跡地の方向性の決定	件			1	0	0
	庁舎跡地の方向性に係る成果物				1		
	②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	② 除草回数 増加することが良いとされる指標			100.00% ★★★★★ 達成された	
	① 庁舎跡地の方向性の決定 増加することが良いとされる指標			100.00% ★★★★★ 達成された	
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ② 除草回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度	令和元年度 812,345	
績 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				
評 価 取 組	<p>1. 旧庁舎管理事業の主な業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧吉川市役所庭木管理業務委託 161,659円</li> <li>旧庁舎跡地土地測量業務委託 194,049円</li> <li>旧市役所跡地環境整備業務委託 16,350円</li> <li>旧吉川市役所除草及び防草シート設置業務委託 658,186円</li> <li>吉川市役所旧庁舎跡地漏水調査業務委託 172,800円</li> <li>特別管理産業廃棄物(PCB)収集運搬・処理委託 549,040円</li> </ul> <p>2. 旧庁舎除草業務 除草の業務委託を発注したのは11月であるが、発注前においても職員が定期的に除草を行い、適切な管理を行っている。</p> <p>3. 吉川市庁舎跡地利活用検討委員会 委員会 6月、7月、10月の3回開催し、今後の方針を定めた。 今後の跡地利活用の方針: 吉川市が抱える福祉全般の課題に、総合的な対応ができる拠点づくりを目指す。</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、市が所有している財産のため、市が管理する必要がある。 対象・手段については、市内に吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置し、旧庁舎跡地について行政課題を精査し、利活用にあたっての基本的な考え方(方向性)の取りまとめを行っている。 意図については、市が抱える行政課題に向けた旧庁舎跡地の利活用を行うもので、妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市が所有している財産を利活用するものであり、成果向上の余地及び貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評 価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地について、除草業務委託等は、旧庁舎跡地の環境整備・維持のための最低限のコストであり、改善の余地はない。 旧庁舎跡地については市が所有する財産であり、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 行政課題解決に向けた旧庁舎跡地の利活用を検討するため、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置した。 検討委員会でまとめた内容を政策会議で報告を行った。
	課題と 今後の改善策	関係団体への意見聴取や、民間事業者の参入の可能性について引き続き調査するとともに、個別施設計画の動向を踏まえて検討をしていく。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 吉 田 誠

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名		新庁舎建設事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当			
	事業期間		平成23年度 ~ 令和元年度	事業年齢	8歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	建築基準法			
	事務事業の性質		複数年度			執行方法	一部委託 旧庁舎解体工事請負			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名	新庁舎建設事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第6節 公有財産の適正管理				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(2)新庁舎の建設				目	庁舎建設費		
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	新庁舎建設事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	20240101	旧庁舎解体工事	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202401			
目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)庁舎 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・旧庁舎の解体工事を工期内に安全に行う				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接の対象)旧耐震で建設された庁舎を早急に解体する (最終的な対象)市民の安全の確保				・旧耐震で建設された危険建物を早急に解体する				
	対象年齢	00	99	全年齢						

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A	① 直接事業費	3,442,023	355,939	120,985	120,985	-234,954	
	トータルコスト	② 人件費	25,565	17,551	17,924	387	-17,164	
		正職員直接投入人員	2.94人	2.09人	2.09人	0.05人	-2.04人	
		正職員間接投入人員	0.25人	0.17人	0.17人		-0.17人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,467,588	373,490	138,909	121,372	-252,119			
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債	1,854,700						
⑨ その他	1,587,308	348,092	120,984	120,984	-227,108			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,580	25,398	17,925	388	-25,011		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 解体工事の進捗率	%	-	100.00	100.00	-	-
	解体工事の進捗率 令和元年5月31日における出来高		-	91.60	100.00		
活 動 指 標	① 現場での確認・立会い回数	回	-	-	8	-	-
	1回/週として		-	-	8		
	②						
成 果 指 標	① 工事成績評点78点以上	点	-	-	78	-	-
	工事成績評定点が78点以上であること		-	-	83		
	②						



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 現場での確認・立会い回数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果結果 ① 工事成績評点78点以上 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	106.41% ★★★★★ 達成された	
績	効率性 単位当たりコスト ① 現場での確認・立会い回数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度	令和元年度 15,171,444	
	主	旧庁舎解体工事繰越後の経過(H31.4.1~R1.5.31)			
取	H31.4. 8~4.10	仮囲い撤去			
	H31.4. 11~4.13	外構撤去・整地			
組	H31.4. 15~4.18	第二庁舎スロープ設置			
	H31.4. 20~4.24	立入禁止柵設置			
組	R1.5.16~5.23	近隣家屋事後調査 12件(17棟)			
	R1.5.31	工事完了			
		◎旧庁舎解体撤去工事費 契約額 217,414,800円 うち H30支払 100,750,000円 R1 支払 116,664,800円  ◎杭引抜き工事監理業務委託 契約額 4,320,000円			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要な不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業を遂行するために市が施工する役割や手段については、妥当である。</li> <li>旧耐震で建設された旧庁舎を解体する意図は妥当である。</li> </ul>
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>新庁舎での業務が開始され、これ以上の成果向上の余地はない。</li> <li>第5次総合振興計画基本構想の位置付けとともに基本計画の施策にある「新庁舎の建設」を実現した事業であることから施策への貢献度は高い。</li> </ul>
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事については発注済みのため、コスト改善の余地はない。</li> <li>旧庁舎解体については、特定の市民や団体が利益を享受するものではないため、受益者負担の余地はない。</li> </ul>
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 旧庁舎解体工事における杭の引き抜き工事は、施工実績がないことから近隣の状況や工法について確認した。
	課題と今後の改善策	杭の引き抜きに時間を要したことから工期の延長となったが、延長した工期の中で安全に施工し、工事を完了させた。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新庁舎建設、旧庁舎の解体工事が工期限内に終了し、完了した。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



基 本 事 項	事務事業名	市有建築物営繕事業			所管部署名	総務部 財政課 営繕担当				
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	吉田 誠		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	建築基準法、埼玉県建築工事実務要覧				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 業務委託				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	市有建築物営繕事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	(3)公共施設等のマネジメント確立			目	財産管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	市有建築物営繕事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20230101 市有建築物の工事監督事務			
目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市有建築物 (最終的な対象)市有建築物を利用する市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・市有建築物等の設計、工事監督 ・市有建築物等の改修の設計、工事監督 ・市有建築物等の設備改修の設計、工事監督				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			
		・すべての市民が安全・快適に市有建築物を利用できる				・施設のバリアフリー化、省エネ化、環境負荷の低減 ・施設の耐震化、長寿命化 ・適切な時期に施設保全をすることで長期にわたる快適な施設を利用するための改修計画策定				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	125	124	17,630	17,625	17,501	6,069	250	
	② 人件費		401	2,640	2,697	14,542	11,901	14,542	14,542
		正職員直接投入人員		0.05人	0.31人	0.31人	1.72人	1.41人	1.72人
		正職員間接投入人員			0.03人	0.03人	0.16人	0.16人	0.16人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		526	2,764	20,327	32,167	29,402	20,611	14,792	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	526	2,764	20,327	32,167	29,402	20,611	14,792	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民 毎年4月1日現在の総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数 会議を開催した回数	回	-	-	3	2	-
			-	-	3		
成 果 指 標	① 個別施設計画の策定進捗率 50%現地調査、80%データの整理、100%計画の策定と公表	%	-	-	80.00	100.00	-
			-	-	80.00		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果 ① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果結果 ① 個別施設計画の策定進捗率 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された		
績	効率性 単位当たりコスト ① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/回	平成30年度	令和元年度 10,722,287		
	主	1 令和元年度工事等実績 ① 吉川市消防団第6分団改築工事(設計・工事監理) ② 総合体育館トイレ洋式化修繕 ③ 第二保育所の解体工事(設計・工事監理) ④ 第二保育所の改築工事(設計・工事監理) ⑤ 美南学童保育室増築(設計・工事監理) ⑥ 吉川市老人福祉センター空調機器修繕(設計) ⑦ 吉川駅南口ロータリーバリアフリー乗降場整備工事 ⑧ 吉川市老人福祉センター玄関上裏修繕(設計) ⑨ 第二保育所解体工事監理業務委託(設計・監理) ⑩ 第二保育所改築工事監理業務委託(設計・監理) ⑪ 第二保育所外構エントランス工事(設計・工事監理)				2 公共施設に関する取り組み ① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催 第1回 令和元年6月28日 「公共施設における長寿命化計画策定について」 第2回 令和元年9月17日 「吉川市公共施設劣化状況調査職員講習会」 第3回 令和2年3月26日 「施設の劣化状況報告と今後の予定について」 ② 業務委託打合せ 第1回 令和元年7月26日 「作業実施計画書について」 第2回 令和元年10月24日 「劣化調査結果とりまとめ(案)、次年度活用について」 第3回 令和元年12月4日 「施設管理者ヒアリング、施設マップについて」 ③ アセットマネジメント実践検討部会出席 第1回 令和元年7月23日 「施設維持管理費の削減の手法について」 第2回 令和2年2月10日 「個別施設計画策定後の運用及び公共施設等総合管理計画の改訂」

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・施設の耐震化やバリアフリー化を実施することによって、利用者にとって安全で利用しやすくなることから、成果向上の余地はある。 ・公有財産の適正管理が図られることから、上位施策へ貢献しているといえる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・設計事務や工事監督に係る経費は、職員の人件費がほとんどであるため、コスト削減は難しく改善の余地はない。 ・市有建築物の設計について最終的な受益者は全ての市民であり、受益者負担の最適化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設を管理するにあたり、建物の改修履歴のデータ化を行った。これにより、今後施設の改修計画を作成する際に活用できる。
	課題と今後の改善策	今年度は業務委託により、施設の管理者が立ち会った上で施設の劣化状況調査を行った。これらをもとに令和2年度中に長寿命化計画個別施設計画の策定を行う。今後については、毎年施設の点検を行い、計画の見直しをする際に参考とする。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

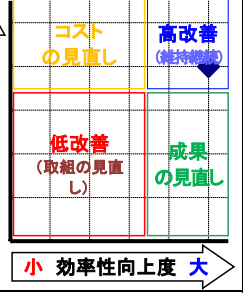
基	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部 市民課 戸籍係			
	事業期間	昭和22年度 ~ 未設定	事業年齢	72歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	戸籍法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	戸籍管理事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費	
		施策小項目				目	戸籍住民基本台帳費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20310101 戸籍謄抄本の交付 20310102 出生届出の受付	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203101	
	目的	対象(誰を、何を)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			手 段(どのような事業を行うのか)	・出生届、婚姻届等を審査受理し、それぞれの戸籍に正確に記載する。 ・戸籍管理のシステムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。		
項		対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	近年の戸籍事務は、外国人による渉外戸籍の届出が増加するなど年々多様化、複雑化され、常に職員の専門的知識や蓄積された経験が求められている。		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	10,981	10,968	10,884	10,880	-88	16,848	11,932	
	② 人件費	正職員直接投入人員	4.06人	4.39人	3.53人	3.88人	-0.51人	3.3人	3.3人
		正職員間接投入人員	0.31人	0.34人	0.27人	0.3人	-0.04人	0.24人	0.24人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	46,002	47,701	41,022	43,213	-4,489	44,230	39,314	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	63	65	63	65	0	64	64	
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,574	4,742	4,593	4,754	12	4,644	4,644	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.94%	9.94%	11.20%	11.00%	1.06%	10.50%	11.81%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	41,365	42,894	36,366	38,394	-4,501	39,522	34,606	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 吉川市本籍人口数	人	53,000	53,700	54,200	54,200	54,200
	当市に本籍のある人の数		53,015	53,605	54,275		
② 台帳管理数	本籍数	件	20,600	20,900	21,300	21,300	21,300
			20,640	20,981	21,308		
活 動 指 標	① 戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,100	3,020	3,000	3,000	3,000
	戸籍届出の処理数		3,011	3,057	3,274		
	② 戸籍謄抄本の交付件数		9,100	9,250	9,400		
③ 職場研修の実施	職場研修の実施回数	回	8	8	8	8	8
			8	7	8		
成 果 指 標	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数		100.00	99.50	98.60		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																																																															
業績	活動結果	③ 職場研修の実施	100.00%	87.50%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																																																																																																															
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された																																																																																																																
業績	成果結果	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	101.01%	100.51%	99.60%	大 成果向上度 小																																																																																																															
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された																																																																																																																
業績	効率性	単位当たりコスト	① 戸籍台帳関係編製処理件数	円/件	平成30年度 15,604	令和元年度 ↑																																																																																																															
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-15.41%	コストが減少している																																																																																																															
評価	主な取組	1 届出事件件数				2 戸籍証明書交付手数料																																																																																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>件数</th><th>種別</th><th>件数</th><th>種別</th><th>件数</th><th>種別</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>出生</td><td>743</td><td>親権等</td><td>8</td><td>帰化</td><td>4</td><td>追完</td><td>2</td></tr> <tr><td>国籍留保</td><td>9</td><td>死亡</td><td>642</td><td>国籍喪失</td><td>0</td><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>認知</td><td>8</td><td>失踪</td><td>2</td><td>国籍選択</td><td>4</td><td>不受理申出</td><td>17</td></tr> <tr><td>養子縁組</td><td>90</td><td>復氏</td><td>1</td><td>外国国籍喪失</td><td>0</td><td>合計</td><td>3,274</td></tr> <tr><td>養子離縁</td><td>19</td><td>姻族関係終了</td><td>1</td><td>氏の変更</td><td>8</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>法73の2</td><td>3</td><td>相続人排除</td><td>0</td><td>名の変更</td><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>婚姻</td><td>696</td><td>入籍</td><td>171</td><td>転籍</td><td>509</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>離婚</td><td>195</td><td>分籍</td><td>21</td><td>就籍</td><td>0</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>法77の2</td><td>83</td><td>国籍取得</td><td>1</td><td>訂正・更生</td><td>33</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数	出生	743	親権等	8	帰化	4	追完	2	国籍留保	9	死亡	642	国籍喪失	0	その他	2	認知	8	失踪	2	国籍選択	4	不受理申出	17	養子縁組	90	復氏	1	外国国籍喪失	0	合計	3,274	養子離縁	19	姻族関係終了	1	氏の変更	8			法73の2	3	相続人排除	0	名の変更	2			婚姻	696	入籍	171	転籍	509			離婚	195	分籍	21	就籍	0			法77の2	83	国籍取得	1	訂正・更生	33			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>件数</th><th>金額(円)</th><th>種別</th><th>件数</th><th>金額(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>戸籍謄本</td><td>4,926</td><td>2,216,700</td><td>受理証明</td><td>316</td><td>119,000</td></tr> <tr><td>戸籍抄本</td><td>1,342</td><td>603,900</td><td>身分証明書</td><td>367</td><td>110,100</td></tr> <tr><td>除籍謄本</td><td>2,197</td><td>1,647,750</td><td>諸証明</td><td>57</td><td>17,100</td></tr> <tr><td>除籍抄本</td><td>30</td><td>22,500</td><td>合計</td><td>9,286</td><td>4,754,900</td></tr> <tr><td>戸籍証明</td><td>51</td><td>17,850</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)	戸籍謄本	4,926	2,216,700	受理証明	316	119,000	戸籍抄本	1,342	603,900	身分証明書	367	110,100	除籍謄本	2,197	1,647,750	諸証明	57	17,100	除籍抄本	30	22,500	合計	9,286	4,754,900	戸籍証明	51	17,850	
種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数																																																																																																														
出生	743	親権等	8	帰化	4	追完	2																																																																																																														
国籍留保	9	死亡	642	国籍喪失	0	その他	2																																																																																																														
認知	8	失踪	2	国籍選択	4	不受理申出	17																																																																																																														
養子縁組	90	復氏	1	外国国籍喪失	0	合計	3,274																																																																																																														
養子離縁	19	姻族関係終了	1	氏の変更	8																																																																																																																
法73の2	3	相続人排除	0	名の変更	2																																																																																																																
婚姻	696	入籍	171	転籍	509																																																																																																																
離婚	195	分籍	21	就籍	0																																																																																																																
法77の2	83	国籍取得	1	訂正・更生	33																																																																																																																
種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)																																																																																																																
戸籍謄本	4,926	2,216,700	受理証明	316	119,000																																																																																																																
戸籍抄本	1,342	603,900	身分証明書	367	110,100																																																																																																																
除籍謄本	2,197	1,647,750	諸証明	57	17,100																																																																																																																
除籍抄本	30	22,500	合計	9,286	4,754,900																																																																																																																
戸籍証明	51	17,850																																																																																																																			



官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		高	高

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。
	課題と今後の改善策	年々、複雑多様化する戸籍事務について、研修や業務経験を通じて知識技術を習得し、適切に対応する必要がある。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

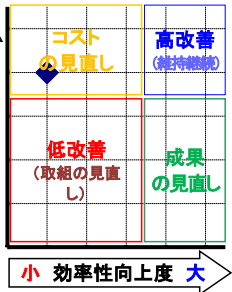
二次評価日 令和2年6月22日

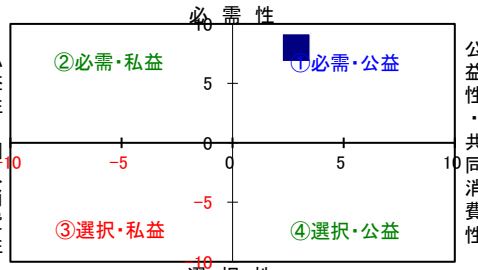
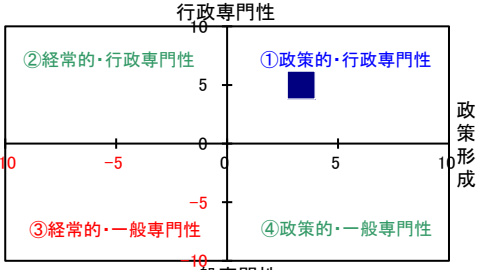
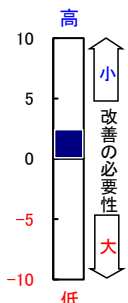
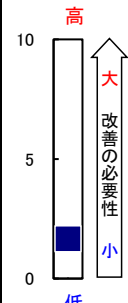
基 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	52歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	住民基本台帳法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	基 本 計 画 関 係	まちづくり目標				歳 出 予 算 科 目	事業名	住民基本台帳事業	
		施策					会計区分	吉川市一般会計	
		施策小項目					款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
		第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	戸籍住民基本台帳費	
	事 務 事 業 の 性 質	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
計画名					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
目 的	対象(誰を、何を)	全市民、届出人及び請求者			手 段 (どのような事業を行うのか)	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	社会環境の変化により、厳正な個人情報管理が求められているとともに、人口の増加に伴って、住民異動等の増加が見込まれる。また、番号法の公布を受け、平成27年度より個人番号の付番や通知カードの送付、カードの交付事務を行っている。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	9,893	17,772	23,777	23,749	5,977	62,716	62,728		
	② 人件費		58,743	54,362	60,355	56,079	1,717	66,289	66,289	
		正職員直接投入人員		6.81人	6.5人	7.07人	6.73人	0.23人	7.93人	7.93人
		正職員間接投入人員		0.52人	0.5人	0.54人	0.52人	0.02人	0.64人	0.64人
	③ 間接経費(加算)	12,828	12,726	12,505	12,423	-303	11,829	11,829		
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	81,464	84,860	96,637	92,251	7,391	140,834	140,846			
資 源	⑥ 国庫支出金	7,376	8,685	12,505	12,998	4,313	50,812	50,812		
	国補助率		-	-	-	-	-	-		
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他	12	17	17	19	2	19	19			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,529	8,308	8,327	8,210	-98	8,245	8,245			
受益者負担率(⑩÷⑤)	10.47%	9.79%	8.62%	8.90%	-0.89%	5.85%	5.85%			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	65,547	67,850	75,788	71,024	3,174	81,758	81,770			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 基本台帳人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 住民異動処理件数	件	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)		11,391	11,566	11,421		
	② 住民票等証明書交付枚数	枚	28,000	29,000	29,000	29,000	29,000
			住民票等証明書交付枚数	29,266	28,126		
	③ マイナンバー(個人番号)カード発行枚数	枚	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
カードの発行枚数			1,549	1,281	1,745		
成 果 指 標	① 戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		100.00	99.50	98.60		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																			
業績	活動結果	① 住民異動処理件数 増加することが良いとされる指標	94.93% ★★★★	105.15% ★★★★★	103.83% ★★★★★	成果の維持と効率性の改善が必要 																			
	成果結果	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 増加することが良いとされる指標	101.01% ★★★★★	100.51% ★★★★★	99.60% ★★★★																				
績	結果	単位当たりコスト ① 住民異動処理件数	円/件	7,337	8,077	↓ コストが増加している																			
	率	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		10.09%																					
評	主	1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)																							
	な	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2.4.1現在</th> <th>H31.4.1現在</th> <th>増減</th> <th>H30.4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳人口</td> <td>73,014人</td> <td>72,877人</td> <td>137人増</td> <td>72,450人</td> </tr> </tbody> </table>						R2.4.1現在	H31.4.1現在	増減	H30.4.1現在	住民基本台帳人口	73,014人	72,877人	137人増	72,450人									
	R2.4.1現在	H31.4.1現在	増減	H30.4.1現在																					
住民基本台帳人口	73,014人	72,877人	137人増	72,450人																					
価	取	2 主な住民異動処理件数																							
	組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>異動内容</th> <th>件数</th> <th>異動内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入</td> <td>2,019件</td> <td>職権記載</td> <td>1,270件</td> </tr> <tr> <td>転居</td> <td>948件</td> <td>出生</td> <td>572件</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>1,989件</td> <td>死亡</td> <td>588件</td> </tr> <tr> <td>世帯変更</td> <td>261件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					異動内容	件数	異動内容	件数	転入	2,019件	職権記載	1,270件	転居	948件	出生	572件	転出	1,989件	死亡	588件	世帯変更	261件	
異動内容	件数	異動内容	件数																						
転入	2,019件	職権記載	1,270件																						
転居	948件	出生	572件																						
転出	1,989件	死亡	588件																						
世帯変更	261件																								

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p> 	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p> 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用などが必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。
	課題と今後の改善策	社会情勢の変化や法改正等により、複雑・多様化する住民基本台帳事務に対し、引き続き適切に対応することが求められている。また、マイナンバーカードの交付促進及び市民への周知が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	印鑑登録事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	52歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市印鑑条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	印鑑登録事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費	
		施策小項目				目	戸籍住民基本台帳費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20320201 印鑑登録証明書の交付 20320202 印鑑登録	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203202	
	目的	対象(誰を、何を)	15歳以上の市民		手 段(どのような事業を行うのか)	不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、証明書を交付する。			
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民の権利義務の発生、変更等の手続きにおいて、本人の意思の存在が明確になる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成29年7月からマイナンバーカードを使ってコンビニで印鑑証明書が取得できるようになった。令和元年11月から印鑑証明書に旧氏を記載することができるようになる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	186	190	181	179	-11	204	204	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.48人	0.68人	0.52人	0.55人	-0.13 人	0.54人	0.54人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.05人	0.04人	0.04人	-0.01 人	0.5人	0.5人
	③ 間 接 経 費 (加算)	1,509	1,497	1,243	1,483	-14	1,412	1,412	
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,863	7,356	5,865	6,226	-1,130	9,660	9,660	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,357	4,150	4,269	3,960	-190	3,992	3,992	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	74.32%	56.41%	72.78%	63.60%	7.19%	41.32%	41.32%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,506	3,206	1,596	2,266	-940	5,668	5,668	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 15歳以上の住民基本台帳人口	人	62,000	62,500	63,000	63,500	63,500
	15歳以上の住民基本台帳人口(年度末現在)		61,617	62,151	62,411		
活 動 指 標	① 印鑑登録新規登録人数	人	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	年間登録者数		2,648	2,704	2,549		
	② 印鑑登録証明書発行件数	枚	15,000	15,000	14,200	14,200	14,200
	印鑑登録証明書年間発行件数		14,525	13,835	13,203		
成 果 指 標	① 印鑑登録証明書発行件数	枚	15,000	15,000	14,200	14,200	14,200
	印鑑登録証明書年間発行件数		14,525	13,835	13,203		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション								
	目標達成度	活動結果	① 印鑑登録新規登録人数 増加することが良いとされる指標		101.85% ★★★★★ 達成された	104.00% ★★★★★ 達成された	98.04% ★★★★★ 概ね達成された								
		成果結果	① 印鑑登録証明書発行件数 増加することが良いとされる指標		96.83% ★★★★★ 概ね達成された	92.23% ★★★★★ 概ね達成された	92.98% ★★★★★ 概ね達成された								
	績	効率性	単位当たりコスト	② 印鑑登録証明書発行件数	円/枚	平成30年度 532	令和元年度 472 ↑								
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					-11.31% コストが減少している										
評	主	印鑑登録証明書交付件数及び金額(市民課分)													
			令和元年度	平成30年度	平成29年度										
価	取	<table border="1"> <tr> <td>印鑑登録証明書交付件数</td> <td>13,203件</td> <td>13,835件</td> <td>14,525件</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書交付金額</td> <td>3,960,900円</td> <td>4,150,500円</td> <td>4,357,500円</td> </tr> </table>						印鑑登録証明書交付件数	13,203件	13,835件	14,525件	印鑑登録証明書交付金額	3,960,900円	4,150,500円	4,357,500円
		印鑑登録証明書交付件数	13,203件	13,835件	14,525件										
印鑑登録証明書交付金額	3,960,900円	4,150,500円	4,357,500円												
組	組														

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								<p>提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事	業	評	価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
				妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。
				有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
				効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カードの発注ロット数を増やしたり、印影保護シールを変更するなど、消耗品のコスト削減を図っている。また、平成18年度に証明書の発行手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。

改	革	改	善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・印鑑登録、廃止等の申請書の見直しを行い、記入箇所を修正し申請者の負担軽減を図った。 ・コンビニ交付サービスに伴い、印鑑条例、印鑑条例施行規則の改正を行った。
				課題と今後の改善策	引き続き適正な印鑑登録事務を遂行する。

事	業	の	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
						「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)							

一次評価日 令和2年5月28日    一次評価責任者 日暮 康博

二	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明					

二次評価日 令和2年6月22日



基	事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係				
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 システム運営、機器設置・保守				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第3節 情報化の推進			款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費		
		施策小項目	(2)情報通信技術を活用した利便性の向上			目	戸籍住民基本台帳費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20320601 コンビニ交付証明書交付委託料・交付手数料精算		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203205		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)住民票、印鑑証明書、戸籍証明書 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書(住民票の写し、戸籍証明等)を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービスを実施する。			
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得できる環境が整うことにより、証明書の取得場所と取得時間が拡大され、市民生活の利便性が向上する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	コンビニ交付を利用するために必要なマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。国においても、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の早期実現をめざしマイナンバーカードの普及を強力に推進する方向が示された。				

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,095	2,842	2,909	2,886	44	2,947	2,944	
	② 人件費	2,164	388	397	774	385	77	77	
		正職員直接投入人員	0.25人	0.05人	0.05人	0.09人	0.04人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員	0.02人			0.01人	0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,259	3,230	3,306	3,660	429	3,024	3,021		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	157	380	382	528	148	518	518		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	3.69%	11.76%	11.56%	14.43%	2.66%	17.13%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,102	2,850	2,924	3,132	281	2,506	2,503	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 住民票・印鑑証明・戸籍の交付件数	件	66,000	67,000	66,000	66,000	66,000
	住民票謄抄本・印鑑証明・戸籍謄抄本交付件数		66,673	65,811	64,798		
② 全市民	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① マイナンバーカード交付枚数	枚	7,300	9,000	11,000	13,000	15,000
	② マイナンバーカードの普及率	%	9.51	12.01	14.76	17.38	20.40
	③ マイナンバーカードの交付枚数÷全市民×100		9.57	11.27	13.64		
成 果 指 標	① コンビニ交付利用件数	枚	450	840	1,500	1,700	1,900
	住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		510	1,236	1,708		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																								
業績	活動結果 ① マイナンバーカード交付枚数 増加することが良いとされる指標	94.97% ★★★★	91.27% ★★★★	90.54% ★★★★	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																								
	概ね達成された	概ね達成された	概ね達成された																										
業績	成果結果 ① コンビニ交付利用件数 増加することが良いとされる指標	113.33% ★★★★★	147.14% ★★★★★	113.87% ★★★★★	小 効率性向上度 大																								
	達成された	達成された	達成された																										
業績	効率性 単位当たりコスト ① マイナンバーカード交付枚数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	円/枚 393	円/枚 367	円/枚 ↑	コストが若干減少している																								
	単位当たりコスト	円/枚	円/枚	円/枚																									
評価	主	<table border="1"> <thead> <tr> <th>証明書種別</th> <th>住民票</th> <th>印鑑証明</th> <th>課税証明</th> <th>戸籍証明</th> <th>戸籍附票</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付数</td> <td>937</td> <td>545</td> <td>106</td> <td>108</td> <td>12</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>交付率</td> <td>54.9%</td> <td>31.9%</td> <td>6.2%</td> <td>6.3%</td> <td>0.7%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					証明書種別	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍証明	戸籍附票	計	交付数	937	545	106	108	12	1,708	交付率	54.9%	31.9%	6.2%	6.3%	0.7%			
	証明書種別	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍証明	戸籍附票	計																						
	交付数	937	545	106	108	12	1,708																						
	交付率	54.9%	31.9%	6.2%	6.3%	0.7%																							
な	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付場所</th> <th>市内</th> <th>県内市外</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付数</td> <td>1153</td> <td>321</td> <td>234</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>交付率</td> <td>67.5%</td> <td>18.8%</td> <td>13.7%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					交付場所	市内	県内市外	県外	計	交付数	1153	321	234	1,708	交付率	67.5%	18.8%	13.7%										
交付場所	市内	県内市外	県外	計																									
交付数	1153	321	234	1,708																									
交付率	67.5%	18.8%	13.7%																										
取	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>セブンイレブン</th> <th>ローソン</th> <th>ミニストップ</th> <th>ファミリーマート</th> <th>セイコーマート</th> <th>イオンテール(株)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付数</td> <td>987</td> <td>437</td> <td>56</td> <td>195</td> <td>9</td> <td>24</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>交付率</td> <td>57.8%</td> <td>25.6%</td> <td>3.3%</td> <td>11.4%</td> <td>0.5%</td> <td>1.4%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業者	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	セイコーマート	イオンテール(株)	計	交付数	987	437	56	195	9	24	1,708	交付率	57.8%	25.6%	3.3%	11.4%	0.5%	1.4%	
事業者	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	セイコーマート	イオンテール(株)	計																						
交付数	987	437	56	195	9	24	1,708																						
交付率	57.8%	25.6%	3.3%	11.4%	0.5%	1.4%																							
組																													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳及び戸籍法、印鑑条例に基づき実施する事務であり、役割分担は妥当である。居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得でき、証明書の取得場所と取得時間を拡大することにより、市民生活の利便性の向上を図ることができるため、妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コンビニ交付利用数の実績も導入から増加しており、マイナンバーカード交付促進とあわせてサービスのPRIに取り組みことで成果向上の余地がある。サービス利用により利便性の向上が図られ、上位施策への貢献度がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	マイナンバーカードの普及に取り組みることにより、交付数が増加すれば、コスト改善の余地がある。手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 マイナンバーカードの交付促進のため、これまでの交付時来庁方式に加え、平成30年6月から申請時来庁方式での申請受け付けを開始した。
	課題と今後の改善策	サービス利用数を増加させるため、引き続きマイナンバーカードの交付促進およびコンビニ交付事業の市民への周知、PRを行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	旅券事務事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係				
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	旅券事務事業			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第7節 地方分権の推進			款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費		
		施策小項目	(1)権限移譲の推進			目	戸籍住民基本台帳費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	旅券事務事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20320701 旅券申請 20320702 旅券交付		
		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203203					
目的	対象(誰を、何を)	旅券の申請者			手 段 (どのような事業を行うのか)	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	埼玉県から旅券の申請及び交付に関する事務の権限移譲を受け、平成25年10月1日から旅券の申請・交付を行っている。旅券の不正取得を防止するため、防犯に対する環境・意識の向上が必要である。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,750	5,148	4,768	4,756	-391	5,494	5,461	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.6人	0.6人	0.55人	0.65人	0.05人	0.5人	0.5人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.05人	0.04人	0.05人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,959	10,196	9,447	10,171	-25	9,439	9,406	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	1,968	2,196	2,185	2,185	-11	2,319	2,319	
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市債								
⑨ その他	12	12	12	12	0	12	12		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,979	7,988	7,250	7,974	-14	7,108	7,075	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 住民基本台帳人口(外国人を除く)	人	71,500	72,000	72,000	72,500	72,500
	住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く)		70,964	71,273	71,293		
活 動 指 標	① 旅券申請窓口開設日数	日	244	244	244	244	244
	市役所で旅券申請の窓口を開設した日数		244	244	237		
	② 旅券交付窓口開設日数	日	295	295	295	295	295
	市役所で旅券交付の窓口を開設した日数		295	293	291		
成 果 指 標	① 旅券の交付件数	件	2,000	2,100	2,300	600	1,500
	旅券を交付した件数		2,100	2,259	2,121		
	② 旅券の交付率	%	2.79	2.90	3.20	0.83	2.07
	旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く)		2.95	3.16	2.98		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																					
	目標達成度	① 旅券申請窓口開設日数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	97.13% ★★★★ 概ね達成された																																						
績	成果	① 旅券の交付件数 増加することが良いとされる指標	105.00% ★★★★★ 達成された	107.57% ★★★★★ 達成された	92.22% ★★★★ 概ね達成された																																						
	効率性	単位当たりコスト ① 旅券申請窓口開設日数	円/日 41,786	42,915	↓																																						
評	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)	2.70%		コストが若干増加している																																						
	取組	旅券申請・交付件数及び開設日数	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">申請</td> <td>件数</td> <td>2,069件</td> <td>8.7件/日</td> <td>2,265件</td> <td>9.3件/日</td> <td>2,115件</td> <td>8.7件/日</td> </tr> <tr> <td>開設日数</td> <td>237日</td> <td></td> <td>244日</td> <td></td> <td>244日</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">交付</td> <td>件数</td> <td>2,121件</td> <td>7.3件/日</td> <td>2,259件</td> <td>7.7件/日</td> <td>2,100件</td> <td>7.1件/日</td> </tr> <tr> <td>開設日数</td> <td>291日</td> <td></td> <td>293日</td> <td></td> <td>295日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度		平成30年度		平成29年度		申請	件数	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日	2,115件	8.7件/日	開設日数	237日		244日		244日		交付	件数	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日	2,100件	7.1件/日	開設日数	291日		293日		295日
		令和元年度		平成30年度		平成29年度																																					
申請	件数	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日	2,115件	8.7件/日																																				
	開設日数	237日		244日		244日																																					
交付	件数	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日	2,100件	7.1件/日																																				
	開設日数	291日		293日		295日																																					

官	公共性	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	実施主体の妥当性	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	役割分担					
民	評価					

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。
業	有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化に市は関与していない。

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 受付時に効率的な対応ができるよう、申請書類等の改善を行った。
	課題と今後の改善策	申請書の記載事項や写真の規格などに詳細な規定があることから、職員の能力向上と経験の蓄積が必要であるため、引き続き職員研修に取り組んでいく。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	-----------	---------	-------

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 越谷市に委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	広域斎場負担事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第7節 地方分権の推進			款 項	衛生費	環境衛生費	
		施策小項目	(2)広域連携の充実			目	火葬場費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20420117 埋火葬等許可 20320401 広域斎場負担事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203204	
	目的	対象(誰を、何を)	斎場の利用者		手 段 (どのような事業を行うのか)	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場(平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。			
項		対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	斎場の運営開始から13年が経過し、施設設備の更新等について円滑な情報共有が必要である。		
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	64,448	58,200	63,143	61,970	3,770	87,411	87,411
	② 人件費	160	78	79	77	0	77	77
	正職員直接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,609	58,278	63,222	62,048	3,769	87,488	87,488	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	64,609	58,278	63,222	62,048	3,769	87,488	87,488
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 斎場利用件数	件	450	500	550	550	550
	越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		532	554	586		
	② 斎場式場利用件数	件	200	200	200	200	200
越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分)	222		221	228			
成 果 指 標	① 斎場式場利用者の総合的印象	%	-	80.00	90.00	90.00	90.00
	利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		-	87.80	97.10		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																
	目標達成度	活動結果	① 斎場利用件数	118.22%	110.80%	106.55%																	
		成果結果	① 斎場式場利用者の総合的な印象	評価不可	109.75%	107.89%																	
	績	効率性	結果	① 斎場利用件数	105,195	105,883	→																
単位			円/件																				
評	主	<p>1 施設概要</p> <p>2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。</p> <p>2 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>228件</td> <td>221件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>586件</td> <td>554件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>104件</td> <td>130件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	平成30年度	平成29年度	式場利用件数	228件	221件	222件	火葬件数	586件	554件	532件	動物炉利用件数	104件	130件	131件
			令和元年度	平成30年度	平成29年度																		
式場利用件数	228件	221件	222件																				
火葬件数	586件	554件	532件																				
動物炉利用件数	104件	130件	131件																				
価	取	<p>1 施設概要</p> <p>2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。</p> <p>2 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>228件</td> <td>221件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>586件</td> <td>554件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>104件</td> <td>130件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	平成30年度	平成29年度	式場利用件数	228件	221件	222件	火葬件数	586件	554件	532件	動物炉利用件数	104件	130件	131件
			令和元年度	平成30年度	平成29年度																		
式場利用件数	228件	221件	222件																				
火葬件数	586件	554件	532件																				
動物炉利用件数	104件	130件	131件																				
組	な	<p>1 施設概要</p> <p>2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。</p> <p>2 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>228件</td> <td>221件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>586件</td> <td>554件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>104件</td> <td>130件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	平成30年度	平成29年度	式場利用件数	228件	221件	222件	火葬件数	586件	554件	532件	動物炉利用件数	104件	130件	131件
			令和元年度	平成30年度	平成29年度																		
式場利用件数	228件	221件	222件																				
火葬件数	586件	554件	532件																				
動物炉利用件数	104件	130件	131件																				
組	取	<p>1 施設概要</p> <p>2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。</p> <p>2 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>228件</td> <td>221件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>586件</td> <td>554件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>104件</td> <td>130件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	平成30年度	平成29年度	式場利用件数	228件	221件	222件	火葬件数	586件	554件	532件	動物炉利用件数	104件	130件	131件
			令和元年度	平成30年度	平成29年度																		
式場利用件数	228件	221件	222件																				
火葬件数	586件	554件	532件																				
動物炉利用件数	104件	130件	131件																				

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的及び専門性について、中間に位置するサービス</p>		

事	業	評	価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
				妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<p>墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事業として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。</p>
				有効性	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
				効率性	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。</p>

改	革	改	善	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
				<p>課題と今後の改善策</p> <p>引き続き、「越谷斎場管理運営連絡協議会」を活用するなどして、施設設備の更新等について円滑な情報共有を図っていく。</p>

事	業	の	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
						<p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p>

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				<p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p>

二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター					
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託					
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	市民サービスセンター窓口業務事業				
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計				
		施策				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費			
		施策小項目				目	市民サービスセンター費				
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	住民基本台帳事業			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20330101	出生届出の受付		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20330113	住民票の写し等各種証明書の交付		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段(どのような事業を行うのか)	市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。				
項	目的	対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員に幅広い知識が求められる。また、マイナンバー制度の導入や証明書のコンビニ交付開始による効果等を踏まえた市民サービスセンターのあり方について検討する必要がある。				
		意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。								

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投	A	① 直接事業費	5,085	5,299	5,297	5,226	-73	5,934	5,934	
		② 人 件 費	正職員直接投入人員	5.26人	5.62人	5.62人	5.41人	-0.21 人	5.41人	5.41人
			正職員間接投入人員	0.89人	0.95人	0.95人	0.9人	-0.05 人	0.9人	0.9人
			③ 間 接 経 費 (加算)	4,528	4,492	4,298	4,635	143	4,413	4,413
		④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,899	60,813	61,702	58,669	-2,145	59,155	59,155		
資	B	⑥ 国庫支出金								
		国補助率								
		⑦ 県支出金								
		県補助率								
		⑧ 市 債								
源	C	⑨ そ の 他	16	12	12	12	0	14	14	
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,533	7,485	7,453	6,836	-649	6,553	6,553	
		受益者負担率(⑩÷⑤)	12.79%	12.31%	12.08%	11.65%	-0.66%	11.08%	11.08%	
	D	吉川市年間負担経費(A-B)	51,350	53,316	54,237	51,821	-1,496	52,588	52,588	
	D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	象	① 全市民	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
			72,450	72,877	73,014		
指	標	② 本籍人口	53,000	53,700	54,200	54,200	54,200
			53,015	53,605	54,275		
活	動	① 各種証明交付数	25,400	25,400	25,000	25,000	25,000
			23,973	23,850	21,714		
			33,500	33,500	33,500		
指	標	② 市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	33,855	33,283	31,230	33,500	33,500
成	果	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	9	10	10	10	10
			10	11	10		
指	標	② 窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			99.51	99.18	98.65		
		② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			100.00	99.44	99.33		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果 ① 各種証明交付数 増加することが良いとされる指標	94.38% ★★★★ 概ね達成された	93.90% ★★★★ 概ね達成された	86.86% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大	
	成果結果 ① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 増加することが良いとされる指標	99.51% ★★★★ 概ね達成された	99.18% ★★★★ 概ね達成された	98.65% ★★★★ 概ね達成された		
績	結果 単位当たりコスト ① 各種証明交付数	単位 円/件	平成30年度 2,550	令和元年度 2,702	コストが若干増加している	
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			5.96%		
評価	市民サービスセンター業務取扱状況					
		申請届出件数	収納件数	収納金額	住民票等交付件数	手数料等金額
	駅前	15,433件	9,977件	177,489,353円	17,927件	5,581,790円
	東部	1,520件	2,151件	38,924,111円	2,827件	794,910円
	北部	743件	804件	11,137,579円	1,562件	459,270円
	合計	17,696件	12,932件	227,551,043円	22,316件	6,835,970円

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、市が担うべきものであり、役割分担は妥当である。対象や手段は法令等で定められており、妥当である。各種証明の交付や申請・届出、市税等の納付が土・日・祝日に可能になるとともに、より身近な施設で手続きすることも可能になることから、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、さらなる成果の向上につながることから、成果向上の余地はある。市民の利便性の向上や市民満足度を高める上での貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり、コスト改善の余地はない。平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに精査・検討を行っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・職員の資質向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバー制度の普及や各種証明のコンビニ交付の実施状況等を踏まえた市民サービスセンターのあり方について検討を行った。
	課題と今後の改善策	・多岐にわたる取扱業務を円滑に行えるよう、職場研修の実施や業務マニュアルの更新、市民サービスセンター間での情報共有を継続する。 ・市民サービスセンターの効果的な運用が図られるよう、引き続き検討を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月19日



基	事務事業名	市民サービスセンター施設管理事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター				
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田 なるみ		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	消防法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 警備、設備保守点検等の委託				
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	市民サービスセンター施設管理事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費		
		施策小項目				目	市民サービスセンター費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20330201 計画的施設設備共用部分修繕管理 20330202 施設維持管理委託業務		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203302		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民 吉川情報サービスセンター(市専有割合27.01%) 東部市民サービスセンター			手 段 (どのような事業を行うのか)	施設・設備の保守点検業務や清掃業務、警備業務等、施設の保守・維持管理に関する業務を行う。			
項	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	快適かつ安全に施設を利用できる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	施設の経年劣化により、修繕が必要となる箇所が増加傾向である。 駅前市民サービスセンターについては、令和3年度に土地の使用許諾契約が終了となることから、市民サービスセンターの在り方を踏まえた、契約終了後の対応について検討を進めていく必要がある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	16,256	36,799	18,576	17,886	-18,913	16,987	17,120	
	② 人件費		6,411	2,873	2,934	5,337	2,464	5,337	5,337
		正職員直接投入人員		0.7人	0.32人	0.32人	0.59人	0.27人	0.59人
		正職員間接投入人員		0.1人	0.05人	0.05人	0.1人	0.05人	0.1人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		22,667	39,673	21,510	23,224	-16,449	22,324	22,457	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,667	39,673	21,510	23,224	-16,449	22,324	22,457	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		72,450	72,877	73,014		
②	吉川情報サービスセンター市専有割合	%	27.01	27.01	27.01	27.01	27.01
	建物全体のうち市が占有している割合		27.01	27.01	27.01		
活 動 指 標	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数	日	305	307	306	306	306
	市民サービスセンター及び視聴覚ライブラリーの開館日数		305	307	303		
	② 東部市民サービスセンター開館日数	日	354	353	354	353	353
	市民サービスセンター及び東部地区公民館の開館日数		354	353	335		
成 果 指 標	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	吉川情報サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		
	② 東部市民サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	東部市民サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																
	目標達成度	② 東部市民サービスセンター開館日数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	94.63% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																
績	成果	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																	
	効率性	単位当たりコスト ① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数	単位 円/日	平成30年度 129,228	令和元年度 76,645 ↑																	
評	主	修繕内容	<table border="1"> <tr> <td>吉川情報サービスセンター(需用費 施設修繕料)</td> <td>吉川情報サービスセンター(負担金補助及び交付金)</td> </tr> <tr> <td>① 視聴覚ライブラリー照明器具修繕</td> <td>① アトリウム入口扉修繕</td> </tr> <tr> <td>② 消防設備(避難誘導灯)修繕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東部市民サービスセンター(需用費 施設修繕料)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 蛍光灯修繕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② LPG用ガス漏れ警報器修繕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 照明自動点滅器修繕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 排水管修繕</td> <td></td> </tr> </table>				吉川情報サービスセンター(需用費 施設修繕料)	吉川情報サービスセンター(負担金補助及び交付金)	① 視聴覚ライブラリー照明器具修繕	① アトリウム入口扉修繕	② 消防設備(避難誘導灯)修繕		東部市民サービスセンター(需用費 施設修繕料)		① 蛍光灯修繕		② LPG用ガス漏れ警報器修繕		③ 照明自動点滅器修繕		④ 排水管修繕	
	吉川情報サービスセンター(需用費 施設修繕料)	吉川情報サービスセンター(負担金補助及び交付金)																				
① 視聴覚ライブラリー照明器具修繕	① アトリウム入口扉修繕																					
② 消防設備(避難誘導灯)修繕																						
東部市民サービスセンター(需用費 施設修繕料)																						
① 蛍光灯修繕																						
② LPG用ガス漏れ警報器修繕																						
③ 照明自動点滅器修繕																						
④ 排水管修繕																						
取組	単位数 ① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数	単位 円/日	平成30年度 129,228	令和元年度 76,645	↑																	

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性				
								より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的及び専門性について、中間に位置するサービス	高	高				

事	業	性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市有施設の維持管理に関する事業であり、役割分担は妥当である。施設の維持管理については、専門知識を有する者に委託し、適正な管理に努めており対象・手段は妥当である。安全かつ快適に施設を利用できるよう努めることは、意図として妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
評	価	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	美南地区の開発等による人口の増加に伴い、利用者の増加が見込まれることから、成果向上の余地はあり、市民満足度の向上に寄与する取組の一つである。
			上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効	率	性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	修繕箇所の早期発見と適切な対応により、修繕費用の軽減が期待できる。市民サービスセンターの施設管理について、受益者負担は馴染まない。
			受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 吉川情報サービスセンター及び東部市民サービスセンターともに、随時、施設・設備の修繕を実施しており、引き続き対応が必要である。
		課題と今後の改善策	経年劣化による修繕の必要性が生じており、課題となっている。 修繕箇所の早期発見と適切な対応により修繕費用の削減や安全な施設運営が図られるよう、引き続き施設・設備点検の実施を徹底していく。

事	業	性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
			「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)				

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	-----------	---------	-------

二	次	評	価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
				「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明					

二次評価日	令和2年6月19日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	住民税賦課事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係					
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、市税条例					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 電算業務委託					
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	住民税賦課事務			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 持続可能な財政運営				款 項	総務費	徴税费		
		施策小項目	(3)財源の確保				目	賦課徴収費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	賦課事業					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		20510104 住民税課税業務 20510109 未申告者処理		
目的	対象(誰を、何を)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)及び住民税特別徴収義務者			手 段 (どのような事業を行うのか)	個人住民税の納税義務者に対し、適正な課税を行うため、給与支払報告書や申告書等の課税資料の収集、整理、確認を行う。また、未申告者へ申告の勧奨により、自主的な申告を促すほか、税務署などの関係機関との連携により、課税資料等を捕捉し、より適正・公平な課税を行う。					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税者が申告を適正に行う。 適正・公平な課税により、税に対する理解が進む。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	社会保障・税番号制度、税制改正等により課税事務への影響が見込まれるため、引き続き事務の効率化を図ることが必要。				
対象年齢	00	99	全年齢		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		204101		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	29,350	28,584	31,481	30,380	1,796	35,556	35,556	
	② 人件費	正職員直接投入人員	7.32人	7.07人	8人	7.58人	0.51人	7.58人	7.58人
		正職員間接投入人員	0.33人	0.32人	0.32人	0.35人	0.03人	0.35人	0.35人
	③ 間接経費(加算)	17,970	17,864	18,500	17,185	-679	17,600	17,600	
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	108,627	103,839	115,967	108,904	5,065	114,495	114,495		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	48,531	48,247	46,877	47,182	-1,065	44,690	44,690	
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	60,096	55,592	69,090	61,722	6,130	69,805	69,805	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 個人住民税の課税客体を的確に把握	人	35,728	36,700	37,500	38,000	38,000
	現年度、過年度の納税義務者		36,592	37,404	38,276		
活 動 指 標	① 申告相談受付件数	件	3,800	3,600	3,600	3,600	3,600
	申告期間中の受付件数		3,641	3,407	2,974		
	② 申告依頼通知書の発送件数	件	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200
	未申告者に対して申告するよう申告書等を発送した件数		1,158	1,179	1,240		
	③ 申告勧奨回数	回	2	2	2	1	1
未申告者の申告勧奨通知の発送回数	2		2	2			
成 果 指 標	① 未申告者の内、申告となった人数の割合	%	55.25	53.00	57.00	57.00	5,700.00
	申告した人数÷未申告者の人数×100		53.88	55.00	55.66		
	② 個人市民税賦課決定税額	千円	3,977,124	4,113,318	4,113,318	4,200,000	4,200,000
個人市民税賦課決定税額(最終調定額)	4,219,942		4,224,812	4,311,308			



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																							
業績	活動結果 ② 申告依頼通知書の発送件数 減少することが良いとされる指標	117.29% ★★★★★ 達成された	101.75% ★★★★★ 達成された	96.67% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 コストの見直し (維持継続) 高改善 (維持継続) 低改善 (取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大																																							
	成果結果 ① 未申告者の内、申告となった人数の割合 増加することが良いとされる指標	97.52% ★★★★ 概ね達成された	103.77% ★★★★★ 達成された	97.65% ★★★★ 概ね達成された																																								
績	効率性 単位当たりコスト ① 申告相談受け付け件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 30,478	令和元年度 36,619 ↓																																								
	評価	<p>調定内訳(退職所得を除く)</p> <p>【令和元年度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>徴収区分</th> <th>納税義務者数</th> <th>調定額</th> <th>対前年(人)</th> <th>対前年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通徴収</td> <td>11,322人</td> <td>882,872,100円</td> <td>151人</td> <td>△11,033,020円</td> </tr> <tr> <td>特別徴収(給与)</td> <td>26,350人</td> <td>3,290,497,180円</td> <td>827人</td> <td>98,442,873円</td> </tr> <tr> <td>特別徴収(年金)</td> <td>4,899人</td> <td>137,939,700円</td> <td>118人</td> <td>86,600円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,276人</td> <td>4,311,308,981円</td> <td>872人</td> <td>87,496,453円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【前年度参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>徴収区分</th> <th>納税義務者数</th> <th>調定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通徴収</td> <td>11,171人</td> <td>893,905,120円</td> </tr> <tr> <td>特別徴収(給与)</td> <td>25,523人</td> <td>3,192,054,307円</td> </tr> <tr> <td>特別徴収(年金)</td> <td>4,781人</td> <td>137,853,100円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,404人</td> <td>4,223,812,527円</td> </tr> </tbody> </table>				徴収区分	納税義務者数	調定額	対前年(人)	対前年	普通徴収	11,322人	882,872,100円	151人	△11,033,020円	特別徴収(給与)	26,350人	3,290,497,180円	827人	98,442,873円	特別徴収(年金)	4,899人	137,939,700円	118人	86,600円	計	38,276人	4,311,308,981円	872人	87,496,453円	徴収区分	納税義務者数	調定額	普通徴収	11,171人	893,905,120円	特別徴収(給与)	25,523人	3,192,054,307円	特別徴収(年金)	4,781人	137,853,100円	計	37,404人
徴収区分	納税義務者数	調定額	対前年(人)	対前年																																								
普通徴収	11,322人	882,872,100円	151人	△11,033,020円																																								
特別徴収(給与)	26,350人	3,290,497,180円	827人	98,442,873円																																								
特別徴収(年金)	4,899人	137,939,700円	118人	86,600円																																								
計	38,276人	4,311,308,981円	872人	87,496,453円																																								
徴収区分	納税義務者数	調定額																																										
普通徴収	11,171人	893,905,120円																																										
特別徴収(給与)	25,523人	3,192,054,307円																																										
特別徴収(年金)	4,781人	137,853,100円																																										
計	37,404人	4,223,812,527円																																										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	役割分担については、地方税法により、市の役割である。対象・手段については、地方税法及び市税条例で定められており、妥当である。意図については、納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な課税を行うことは、税務行政上、最も求められるものであり、意図として妥当である。  成果向上の余地については、納税義務者の適正かつ公平な課税を行うため、未申告者への申告を促すことにより成果の向上が期待できる。上位施策への貢献度については、適正な課税を行うことで、自主財源の比率を高めることになる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、業務が集中する時期においても、電算処理業務による効率化を図るとともに、臨時職員を活用し、職員の時間外勤務の削減に努める。受益者負担の適正化余地については、受益者負担を求める事業に該当しない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 確定申告等の入力作業の誤りを防止するため、二重チェック体制を確立し継続させている。また、職員間で打合せや勉強会を実施し、全職員が窓口や申告相談等で適切な案内ができるようスキルアップに努めた。さらに、申告時期に合わせて、広報に申告に関するフローチャートを取り入れた記事を掲載し、見やすい周知を実施した。
	課題と今後の改善策	適正かつ公平な課税や申告相談会場の混雑緩和を図るため、他課職員の応援体制を維持するとともに、不備遅滞なく申告相談業務を実施できるよう、マニュアル等の改善および研修内容の充実を図る。また、確定申告の電子申告(e-Tax)や郵送による申告書の提出などを促すことによって、職員の事務負担を減少させる。大幅な税制改正に備え、システム改修や申告スケジュールの管理、職員の相談スキル向上および知識の深化に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	-----------	---------	-------

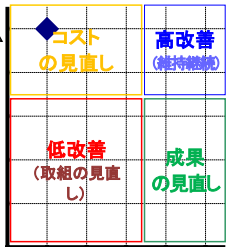
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

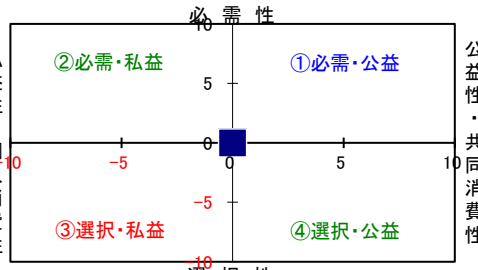
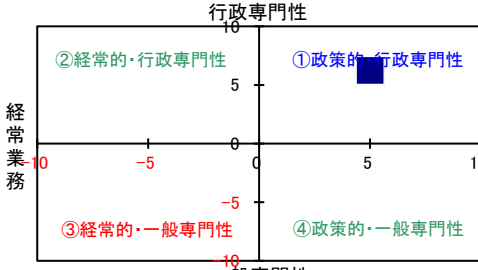
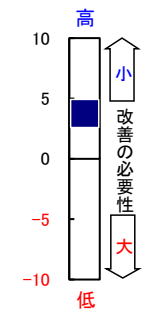
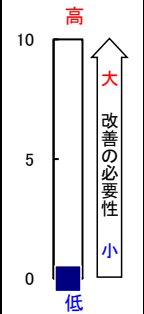
二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	法人市民税賦課事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年7月9日	事前評価責任者	海老沼 浩行	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、法人税法、吉川市税条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 リスト、調定簿、税額の記録等の業務			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	住民税賦課事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费	
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410201 法人市民税調定	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204102	
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市内に事業所等を有する法人			手 段(どのような事業を行うのか)	確定・予定・中間等の申告書の送付。申告書の受け付け、精査、納付金の調定処理。設立・設置及び廃止等の法人からの届け出書の処理。未申告法人の調査。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税義務者が自主的、かつ適正な申告を行う。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	税制改正に伴う法人税割の税率等、事務が複雑化しているため、適切に対応できるよう努める。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	305	407	444	440	33	447	447
	② 人件費	2,004	1,320	1,631	3,249	1,928	3,249	3,249
		正職員直接投入人員	0.24人	0.16人	0.2人	0.4人	0.24人	0.4人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)	748	745	712	638	-107	653	653
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,057	2,472	2,787	4,327	1,854	4,349	4,349	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,057	2,472	2,787	4,327	1,854	4,349	4,349
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 法人市民税の納税義務者数	社	1,666	1,693	1,679	1,679	1,679
	法人市民税の納税義務者数(実績)		1,693	1,679	1,779		
活 動 指 標	① 法人市民税の申告件数	件	2,500	2,512	2,621	2,621	2,621
	申告書が提出された件数(確定・予定・修正等)		2,512	2,621	2,669		
	②						
成 果 指 標	① 法人市民税調定額	千円	373,292	374,950	433,149	369,193	369,193
	法人市民税調定額(実績額)		495,206	430,198	448,936		
	②						

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																							
	目標達成度	① 法人市民税の申告件数 増加することが良いとされる指標	100.48% ★★★★★ 達成された	104.34% ★★★★★ 達成された	101.83% ★★★★★ 達成された																								
	成果結果	① 法人市民税調定額 増加することが良いとされる指標	132.66% ★★★★★ 達成された	114.73% ★★★★★ 達成された	103.64% ★★★★★ 達成された																								
績	効率性	単位当たりコスト ① 法人市民税の申告件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 円/件 943	単位 円/件 1,621	令和元年度 ↓ コストが増加している																								
評	主	調定額内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調定額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">現事業年度</td> <td>法人税割</td> <td>278,225,500円</td> <td rowspan="3">2,522件</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>166,638,700円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>444,864,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">過事業年度</td> <td>法人税割</td> <td>2,591,300円</td> <td rowspan="3">147件</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>1,480,000円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,071,300円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,935,500円</td> <td>2,669件</td> </tr> </tbody> </table>			区分	調定額	件数	現事業年度	法人税割	278,225,500円	2,522件	均等割	166,638,700円	小計	444,864,200円	過事業年度	法人税割	2,591,300円	147件	均等割	1,480,000円	小計	4,071,300円	合計	448,935,500円	2,669件		
区分	調定額	件数																											
現事業年度	法人税割	278,225,500円	2,522件																										
	均等割	166,638,700円																											
	小計	444,864,200円																											
過事業年度	法人税割	2,591,300円	147件																										
	均等割	1,480,000円																											
	小計	4,071,300円																											
合計	448,935,500円	2,669件																											

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事	業	評	価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
				妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担、対象・手段については、地方税法及び市税条例で定められており、妥当である。意図については、納税義務者の適正な申告に基づき、納付されるものであり、妥当である。  対象法人、未申告、関係官署への調査、照会、現地調査などを行い、申告を促すことにより、成果の向上ができる、上位施策への貢献度については、納税義務者の的確な把握と、適正・公正な申告納付により、自主財源の比率を高めることになる。  コスト改善の余地については、すでに電算を導入し、各法人や申告データ等の管理を行っており、事務の効率化を図っている。受益者負担の適正化余地については、受益者負担を求める事業に該当しない。
				有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
				効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	革	改	善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 電算システムを導入して各法人データや申告データの管理を行い、申告書の送付、調定事務、統計と処理時間の軽減を図った。
				市内にある法人の収益活動等の結果、国税である法人税額等を基に課税される。景気・経済動向により大きく左右される税目であり、予定申告や中間申告が必須となる法人が増加すると、それに伴う事務量も増加する。

事	業	の	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
						「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	-----------	---------	-------

二	次	評	価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
				説明

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	軽自動車税賦課事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年6月19日	事前評価責任者	海老沼 浩行		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、吉川市税条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 納税通知書の作成等				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	軽自動車税賦課事務			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费		
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	賦課事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410301 軽自動車税当初課税		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204103		
項	目的	対象(誰を、何を)	軽自動車税の納税義務者 (4月1日現在、市内で軽自動車等を所有または使用している個人及び法人)			手 段 (どのような事業を行うのか)	軽自動車税は、車種及び排気量により所有者等の登録等申告先(陸運支局、軽自動車検査協会、市役所)が異なるため、これらの課税資料を収集し、適正・公平な課税を行う。			
		対象年齢	-	-			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	軽自動車税については、税改正に伴い事務が複雑化しており、また、登録台数の増加に伴い事務量は増加している。作業手順の見直し等、事務の効率化を図る必要がある。		
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	納税者が軽自動車税の申告を適正に行う。 公平・適正な課税により、税に対する理解が進む。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,081	2,171	2,185	2,181	9	2,324	2,324	
	② 人 件 費	4,648	3,883	4,124	6,343	2,460	6,343	6,343	
		正職員直接投入人員	0.55人	0.48人	0.5人	0.78人	0.30人	0.78人	0.78人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
	③ 間 接 経 費 (加算)	748	744	712	638	-106	653	653	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,477	6,798	7,021	9,161	2,363	9,320	9,320		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,477	6,798	7,021	9,161	2,363	9,320	9,320	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 軽自動車の車両台数	台	18,221	17,957	18,327	18,260	18,420
	② 軽自動車の登録車両台数(年度末時点)		17,961	18,115	18,280		
活 動 指 標	① 軽自動車税納税義務者数	台	18,171	17,907	18,277	18,210	18,370
	② 軽自動車税の課税車両台数(年度末時点)		17,914	18,067	18,230		
成 果 指 標	① 軽自動車税調定額	千円	108,533	114,517	119,238	119,696	125,000
	② 軽自動車税調定額(年度末時点)		110,991	116,324	121,236		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																																					
業績	活動結果 ① 軽自動車税納税義務者数 増加することが良いとされる指標	98.59% ★★★★	100.89% ★★★★★	99.74% ★★★★	成果の維持と効率性の改善が必要  大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																																																					
	成果結果 ① 軽自動車税調定額 増加することが良いとされる指標	102.26% ★★★★★	101.58% ★★★★★	101.68% ★★★★★																																																						
効率性	単位 ① 軽自動車税納税義務者数	円/台	376	503																																																						
	単位当たり コスト	円/台	376	503																																																						
評価	主	● 車種別台数・調定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>台数</th> <th>税額/台</th> <th>調定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原付一種(50cc)</td><td>2,314台</td><td>2,000円</td><td>4,628,000円</td></tr> <tr><td>原付二種乙(90cc)</td><td>166台</td><td>2,000円</td><td>332,000円</td></tr> <tr><td>原付二種甲(125cc)</td><td>826台</td><td>2,400円</td><td>1,982,400円</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>49台</td><td>3,700円</td><td>181,300円</td></tr> <tr><td>軽二輪</td><td>779台</td><td>3,600円</td><td>2,804,400円</td></tr> <tr><td>軽四輪・乗用(自)</td><td>9,999台</td><td>10,800円</td><td>90,860,100円</td></tr> <tr><td>軽四輪・貨物(営)</td><td>183台</td><td>3,800円</td><td>649,000円</td></tr> <tr><td>軽四輪・貨物(自)</td><td>2,617台</td><td>5,000円</td><td>12,771,200円</td></tr> <tr><td>小型特殊・農耕用</td><td>206台</td><td>2,400円</td><td>494,400円</td></tr> <tr><td>小型特殊・その他</td><td>124台</td><td>5,900円</td><td>731,600円</td></tr> <tr><td>二輪小型(250cc超)</td><td>967台</td><td>6,000円</td><td>5,802,000円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,230台</td><td></td><td>121,236,400円</td></tr> </tbody> </table> 過年度課税分: 4台・9,600円含む			車種	台数	税額/台	調定額	原付一種(50cc)	2,314台	2,000円	4,628,000円	原付二種乙(90cc)	166台	2,000円	332,000円	原付二種甲(125cc)	826台	2,400円	1,982,400円	ミニカー	49台	3,700円	181,300円	軽二輪	779台	3,600円	2,804,400円	軽四輪・乗用(自)	9,999台	10,800円	90,860,100円	軽四輪・貨物(営)	183台	3,800円	649,000円	軽四輪・貨物(自)	2,617台	5,000円	12,771,200円	小型特殊・農耕用	206台	2,400円	494,400円	小型特殊・その他	124台	5,900円	731,600円	二輪小型(250cc超)	967台	6,000円	5,802,000円	計	18,230台		121,236,400円		
	車種	台数	税額/台	調定額																																																						
原付一種(50cc)	2,314台	2,000円	4,628,000円																																																							
原付二種乙(90cc)	166台	2,000円	332,000円																																																							
原付二種甲(125cc)	826台	2,400円	1,982,400円																																																							
ミニカー	49台	3,700円	181,300円																																																							
軽二輪	779台	3,600円	2,804,400円																																																							
軽四輪・乗用(自)	9,999台	10,800円	90,860,100円																																																							
軽四輪・貨物(営)	183台	3,800円	649,000円																																																							
軽四輪・貨物(自)	2,617台	5,000円	12,771,200円																																																							
小型特殊・農耕用	206台	2,400円	494,400円																																																							
小型特殊・その他	124台	5,900円	731,600円																																																							
二輪小型(250cc超)	967台	6,000円	5,802,000円																																																							
計	18,230台		121,236,400円																																																							
組	● グリーン化特例 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた軽四輪等に限り、平成28年度分軽自動車税に限り燃費基準に応じた税率を適用します。※3年間延長 (新車のみ適用) <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種区分</th> <th>新税率</th> <th>特例①75%</th> <th>特例②50%</th> <th>特例③25%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三輪</td><td>3,900円</td><td>1,000円</td><td>2,000円</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td rowspan="2">四輪以上</td><td rowspan="2">乗用</td><td>自家用</td><td>10,800円</td><td>2,700円</td><td>5,400円</td></tr> <tr><td>営業用</td><td>6,900円</td><td>1,800円</td><td>3,500円</td></tr> <tr><td rowspan="2">四輪以上</td><td rowspan="2">貨物用</td><td>自家用</td><td>5,000円</td><td>1,300円</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>営業用</td><td>3,800円</td><td>1,000円</td><td>1,900円</td></tr> </tbody> </table>	車種区分	新税率	特例①75%	特例②50%	特例③25%	三輪	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円	四輪以上	乗用	自家用	10,800円	2,700円	5,400円	営業用	6,900円	1,800円	3,500円	四輪以上	貨物用	自家用	5,000円	1,300円	2,500円	営業用	3,800円	1,000円	1,900円																											
車種区分	新税率	特例①75%	特例②50%	特例③25%																																																						
三輪	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円																																																						
四輪以上	乗用	自家用	10,800円	2,700円	5,400円																																																					
		営業用	6,900円	1,800円	3,500円																																																					
四輪以上	貨物用	自家用	5,000円	1,300円	2,500円																																																					
		営業用	3,800円	1,000円	1,900円																																																					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度については、適正な課税を行うことで、自主財源の比率を高めることになる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担を求める事業に該当しない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 軽自動車所有者の異動届出に対する意識を高めるため、納税通知書に異動届出に関するチラシを同封し、啓発活動を行った。盗難や税止め時の手続きなどの電話での問い合わせが多い事例について、市ホームページ上にQ&Aを掲載したほか、窓口へのポスター掲示等で広く周知を図った。
	課題と今後の改善策	税制改正による税率の変更やシステムの改修等、事務処理が複雑化しており、作業手順の見直しや事務の効率化に努める。グリーン化特例(軽課・重課)の適用対象車両について、課税誤りが発生しないよう、当初課税までに複数の確認工程・作業を設ける。また、特殊車両の登録件数が増加している傾向を踏まえ、職員が窓口で滞りなく登録事務が実施できるよう、マニュアル等を整備する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

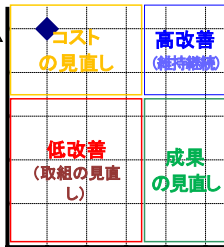


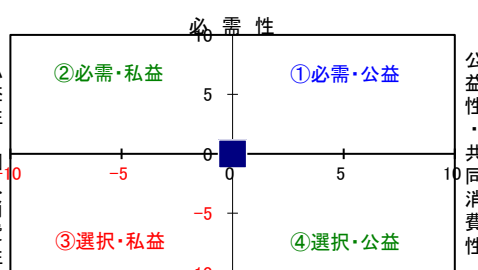
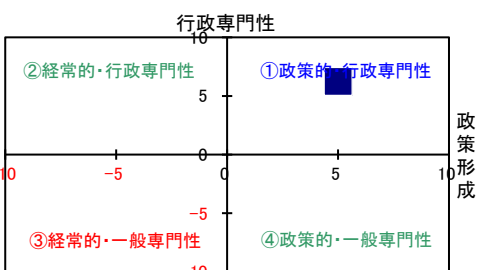
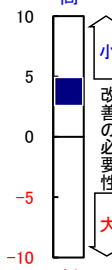
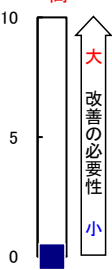
基	事務事業名	たばこ税調定事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、吉川市税条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分			
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項			
		施策小項目	(3)財源の確保			目			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410401 たばこ税調定事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204104	
	目的	対象(誰を、何を)	たばこ税調定事務			手 段(どのような事業を行うのか)	申告書の受理及び確認。 たばこ税に係る調定事務。		
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税義務者が適正な申告納付を行う			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	喫煙者の減少に伴い、消費本数は年々減少傾向にある。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費						0	
	② 人 件 費	80	78	79	155	77	155	155
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	80	78	79	155	77	155	155	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80	78	79	155	77	155	155
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① たばこの卸売業者	社	3	3	3	3	3
	たばこの卸売業者(実績)		3	2	3		
活 動 指 標	① たばこの消費本数	千本	90,067	89,423	86,672	86,672	86,672
	たばこの消費本数(実績)		89,423	84,862	82,054		
成 果 指 標	① たばこの調定額	千円	489,000	454,000	452,000	452,000	452,000
	たばこの調定額(実績額)		463,381	457,831	464,576		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																				
業績	活動結果 ① たばこの消費本数 増加することが良いとされる指標	99.28% ★★★★ 概ね達成された	94.90% ★★★★ 概ね達成された	94.67% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 																																				
	成果結果 ① たばこの調定額 増加することが良いとされる指標	94.76% ★★★★ 概ね達成された	100.84% ★★★★★ 達成された	102.78% ★★★★★ 達成された																																					
績	単位 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 たばこの消費本数 円/千本	平成30年度 1	令和元年度 2	令和元年度 ↓																																					
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	106.02%		コストが増加している																																					
評	主 ● 種類別の消費本数	<table border="1"> <tr><td>旧3級品以外</td><td>80,563千本</td></tr> <tr><td>旧3級品</td><td>1,491千本</td></tr> <tr><td>計</td><td>82,054千本</td></tr> </table> ※旧3級品のたばこは、次の6銘柄の紙巻たばこをいいます。 わかば・エコー・しんせい・ゴールデンバット(ボックスを除く)・ウルマ・バイオレット			旧3級品以外	80,563千本	旧3級品	1,491千本	計	82,054千本																															
	旧3級品以外	80,563千本																																							
旧3級品	1,491千本																																								
計	82,054千本																																								
価	取 ● 製造たばこに係る税率の見直し 旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止。(平成31年10月1日、旧3級品税率区分廃止)	<table border="1"> <tr><td>旧3級品</td><td>H29.4.1</td><td>H30.4.1</td><td>H30.10.1</td><td>R1.10.1</td></tr> <tr><td>市町村たばこ税</td><td>3,355円</td><td>4,000円</td><td>4,000円</td><td>5,692円</td></tr> <tr><td>道府県たばこ税</td><td>551円</td><td>656円</td><td>656円</td><td>930円</td></tr> <tr><td>一般品</td><td>H29.4.1</td><td>H30.4.1</td><td>H30.10.1</td><td>R1.10.1</td><td>R2.10.1</td><td>R3.10.1</td></tr> <tr><td>市町村たばこ税</td><td>5,262円</td><td>5,262円</td><td>5,692円</td><td>5,692円</td><td>6,122円</td><td>6,552円</td></tr> <tr><td>道府県たばこ税</td><td>860円</td><td>860円</td><td>930円</td><td>930円</td><td>1,000円</td><td>1,070円</td></tr> </table> ※税率は、1,000本当たり			旧3級品	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1	R1.10.1	市町村たばこ税	3,355円	4,000円	4,000円	5,692円	道府県たばこ税	551円	656円	656円	930円	一般品	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.1	R3.10.1	市町村たばこ税	5,262円	5,262円	5,692円	5,692円	6,122円	6,552円	道府県たばこ税	860円	860円	930円	930円	1,000円	1,070円	
旧3級品	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1	R1.10.1																																					
市町村たばこ税	3,355円	4,000円	4,000円	5,692円																																					
道府県たばこ税	551円	656円	656円	930円																																					
一般品	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.1	R3.10.1																																			
市町村たばこ税	5,262円	5,262円	5,692円	5,692円	6,122円	6,552円																																			
道府県たばこ税	860円	860円	930円	930円	1,000円	1,070円																																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・たばこ製造者や卸売業から市内の小売業者に売り渡した本数を基礎として申告納税するものであることから、市内でたばこを購入することにより税収の増加となる。 ・自主財源を確保する意味で上位施策の貢献度は高いものとなっている。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・申告・納税ともに適正に行われており、事務量も極小であることから改善の余地はない。 ・受益者負担の適正化余地については、受益負担を求める事業には該当しない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と 今後の改善策	・法改正に基づく受動的な事務であり、改善を行う余地はない。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

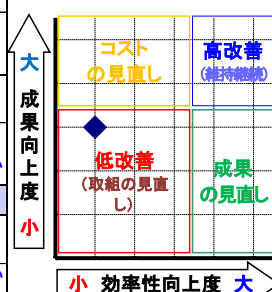
二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	課税等証明事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、吉川市税条例、吉川市手数料条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 税システムの保守管理等			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	課税等証明事務		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	徴税费	
		施策小項目				目	税務総務費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410501 窓口証明書	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204105	
	目的	対象(誰を、何を)	各種証明書を必要とする市民等			手 段(どのような事業を行うのか)	課税証明書、非課税証明書、納税証明書、評価証明書、公課証明及び営業証明書等の発行事務を行う。		
項		対象年齢	00	99	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	守秘義務や個人情報の保護を念頭に置きながら、市民の利便性の向上のため、より正確で迅速な証明発行に取り組む。今後、社会保障・税番号制度が整備され情報連携が普及すると、証明書発行件数が減少すると思われる。			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民等が必要とする証明書を的確かつ迅速に入手できる。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	35	42	39	39	-3	8	8		
	② 人件費		7,613	10,251	8,407	8,895	-1,356	8,895	8,895	
		正職員直接投入人員		0.91人	1.26人	1人	1.1人	-0.16人	1.1人	1.1人
		正職員間接投入人員		0.04人	0.06人	0.06人	0.05人	-0.01人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)	745	744	712	1,911	1,167	1,957	1,957		
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,393	11,037	9,157	10,845	-192	10,860	10,860			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,417	5,321	5,286	4,866	-455	6,126	6,126		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	76.46%	48.21%	57.72%	44.87%	-3.34%	56.41%	56.41%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,976	5,716	3,871	5,979	263	4,734	4,734		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 各種証明書を必要とする市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	全市民		72,450	72,887	73,014		
活 動 指 標	① 課税証明書等の交付枚数	枚	15,000	20,000	14,000	14,000	14,000
	課税証明書等の交付枚数(実績)		21,009	20,634	16,646		
	② 課税証明書等の調定額	千円	5,029	6,417	4,623	3,696	3,696
	課税証明書等の調定額(実績)		6,417	6,126	4,832		
	③ 臨時運行許可申請手数料(予算)	千円	747	707	775	775	775
臨時運行許可申請手数料(実績)			698	756	869		
成 果 指 標	① 課税証明書等の利用率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	交付枚数/全市民×100		29.00	26.00	23.00		
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 課税証明書等の交付枚数 増加することが良いとされる指標	140.06% ★★★★★ 達成された	103.17% ★★★★★ 達成された	118.90% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	成果結果 ① 課税証明書等の利用率 増加することが良いとされる指標	96.67% ★★★★ 概ね達成された	86.67% ★★★★ 概ね達成された	76.67% ★★★ 達成度がやや低い	
績	単 位 ① 課税証明書等の交付枚数	トータルコスト×1,000円 円/枚	平成30年度 535	令和元年度 652 ↓	小 効率性向上度 大
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		21.80%	コストが増加している	
評	主 な 取 組	1. 各種税務証明書発行状況及び手数料収入			備考
		種別	件数	金額	
		納税証明書	1,632件	489,600円	
		車検用納税証明書	1,305件		無料
		所得に関する証明書	9,526件	2,857,800円	
		資産に関する証明書	3,199件	959,700円	
		申告資料用公課証明書	435件		無料
		住宅用家屋証明書	394件	512,200円	
		営業証明書	43件	12,900円	
		合計	16,534件	4,832,200円	
		2. 臨時運行許可状況及び手数料収入			
		種別	件数	金額	
		臨時運行許可申請手数料	1,159件	869,250円	



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成18年に手数料条例を改正し、受益者負担の適正化を図った。 市民サービスセンターや市内コンビニエンスストアでの証明書の取得を可能としたことと併せ、マイナンバー制度のスタートにより市民の利便性の向上が図られた。
	課題と 今後の改善策	今後も、市民サービスセンターや市内コンビニエンスストアで証明書の取得が可能であることの周知に努める。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 櫻井 敬雄

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	固定資産税評価課税事務(土地)			所管部署名	総務部 課税課 土地係					
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年7月10日	事前評価責任者	海老沼 浩行			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法359条、382条、403条、408条					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 電算処理、評価資料整備業務の委託					
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	固定資産税評価課税事務(土地)				
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計				
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税費			
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費				
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	賦課事業					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20420105	土地の評価替え(3箇年)			
計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20420108	住宅用地の設定、解除			
目的	対象(誰を、何を)	固定資産税の課税客体の土地			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産鑑定業務委託を行う。</li> <li>登記異動通知に基づき、適切に異動処理を行う。</li> <li>土地の現況及び利用目的を的確に把握の上、地目の認定をする。</li> <li>住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用する。</li> </ul>					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	地方税法、市税条例、評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する状態とする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域の土地の現況及び利用目的を的確に把握すること。</li> <li>住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用すること。</li> </ul>						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	35,267	36,155	58,030	57,489	21,334	40,934	43,042	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	3.31人	3.03人	3.2人	3.04人	0.01人	3.2人	3.2人
		正職員間接投入人員	0.15人	0.14人	0.14人	0.14人	0人	0.14人	0.14人
	③ 間 接 経 費 (加算)	3,744	3,722	3,557	3,182	-540	3,259	3,259	
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	66,739	64,495	88,077	85,268	20,773	70,028	72,136	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	66,739	64,495	88,077	85,268	20,773	70,028	72,136	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内の標準宅地数	地点	212	212	225	210	210
	標準宅地数		212	212	210		
活 動 指 標	① 既存の用途地区、状況類似地域、標準宅地の点検	%	-	-	100.00		
	点検完了件数÷平成30基準年度設定件数×100		-	-	100.00		
	② 美南駅東口区画整理地の仮換地課税用標準宅地等の新設	%	-	-	100.00		
	設定完了件数÷設定予定件数×100		-	-			
鑑 定 結 果 指 標	③ 鑑定結果の点検	%	-	-	100.00		
	点検完了件数÷令和3基準年度設定予定件数×100		-	-	100.00		
成 果 指 標	① 市内の標準宅地数	地点	212	212	225	210	210
	標準宅地数		212	212	210		
②							

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション							
		目標達成度	① 既存の用途地区、状況類似地域、標準宅地の点検	増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可		100.00%	★★★★★ 達成された					
成果	① 市内の標準宅地数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	93.33%	★★★★★ 達成された								
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度									
	① 既存の用途地区、状況類似地域、標準宅地の点検	円/%			852,684									
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)													
主	用途地区、状況類似地域、標準宅地の見直し													
	<table border="1"> <tr><td>廃止統合</td><td>4件</td></tr> <tr><td>新設(分割)</td><td>2件</td></tr> <tr><td>用途地区の変更</td><td>4件</td></tr> <tr><td>標準宅地の変更</td><td>15件</td></tr> </table>							廃止統合	4件	新設(分割)	2件	用途地区の変更	4件	標準宅地の変更
廃止統合	4件													
新設(分割)	2件													
用途地区の変更	4件													
標準宅地の変更	15件													
取														
組														

大 成果向上度 小

コストの見直し	高改善 (維持継続)
低改善 (取組の見直し)	成果の見直し

小 効率性向上度 大

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	中央区画整理地内や美南駅周辺地区の開発の進捗により、土地の筆数や納税義務者数などが増加し、分合筆や所有権移転等の事務処理量が膨大になるなか、適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られ有効である。	
	効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	課税適正化を維持するため、直接事業費及び人件費ともに、コスト改善の余地は乏しい。また、受益者負担の適正化余地はない。	
価	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改	改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 GIS(固定資産評価支援システム(地番図、デジタル航空写真))の導入により、地目認定などの土地評価の正確性が向上した。納税通知書に同封する課税明細書に住宅用地特例適用地積を記載し、確認できるようにした。システムへの入力にあたり、入力者以外の職員による二重チェックを実施している。
		課題と今後の改善策	土地評価のさらなる適正化に資するため、GIS(固定資産評価支援システム)の運用を熟知し、電算の入力確認作業を徹底し、公正な課税に努める。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
		「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日    一次評価責任者 櫻井 敬雄

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
		説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	葛西用水路土地改良費徴収受託事務			所管部署名	総務部 課税課 土地係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	土地改良法施行令第48条			
	事務事業の性質	単年度			執行方法	直営			
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	基本 計画 関係	関連付け				歳出 予算 科目	事業名	葛西用水路土地改良費徴収受託事務	
		まちづくり目標					会計区分	吉川市一般会計	
		施策					款 項	総務費	徴税费
		施策小項目					目	賦課徴収費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	賦課事業			
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20420201 葛西用水路土地改良費徴収受託事務		
目的	対象 (誰を、何を)	葛西用水路土地改良区の組合員 (市内に農地を所有するもの)			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204202	
	対象年齢	-	-	手 段 (どのような事業 を行うのか)	土地改良区賦課金計算処理のための固定資産税のデータ 提供を行い、徴収事務を行う。				
	意 図 (対象にどのよう な状態になって ほしいのか)	組合賦課金徴収委任契約により交付金が確保できるように する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	農地の宅地化等により、土地改良区賦課金の減収が見込 まれ、交付金も減収となる。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	10	10	11	10	0	11	11	
	② 人件費		321	311	793	387	76	774	774
		正職員直接投入人員		0.04人	0.04人	0.1人	0.05人	0.01人	0.1人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	331	321	804	397	76	785	785	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	331	321	804	397	76	785	785	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 葛西用水路土地改良費納税義務者数	人	3,000	3,000	2,950	2,940	2,930
	現年度、過年度の納税義務者数		3,100	2,967	2,950		
活 動 指 標	① 口座振替依頼	件	950	950	970	970	970
	口座振替依頼件数		1,019	997	977		
	②						
成 果 指 標	① 組合賦課金交付金額		2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,280,000	2,260,000
	賦課金徴収額×4%		2,397,096	2,319,374	2,313,255		
	② 現年度口座振替手数料		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	1件×10円×1.10(平成30年度まで1.08)		10,289	9,987	9,791		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション														
業績	活動結果	① 口座振替依頼 増加することが良いとされる指標	107.26% ★★★★★ 達成された	104.95% ★★★★★ 達成された	100.72% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 														
	成果結果	② 現年度口座振替手数料 増加することが良いとされる指標	102.89% ★★★★★ 達成された	99.87% ★★★★ 概ね達成された	97.91% ★★★★ 概ね達成された															
績	結果	単位当たりコスト ① 口座振替依頼	単位 円/件	平成30年度 322	令和元年度 406	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 26.28% コストが増加している														
	主	交付金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>徴収金額(円)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>59,927,420</td> <td>2,397,096</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>57,984,370</td> <td>2,319,374</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>57,831,380</td> <td>2,313,255</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>▲ 152,990</td> <td>▲ 6,119</td> </tr> </tbody> </table>					年度	徴収金額(円)	交付金額(円)	H29	59,927,420	2,397,096	H30	57,984,370	2,319,374	R1	57,831,380	2,313,255	増減	▲ 152,990
年度	徴収金額(円)	交付金額(円)																		
H29	59,927,420	2,397,096																		
H30	57,984,370	2,319,374																		
R1	57,831,380	2,313,255																		
増減	▲ 152,990	▲ 6,119																		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		農地の宅地化に伴う納付者の減少により、交付金の減少傾向が見込まれる。
効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		この事業に対する経費が少ないため、これ以上のコストダウンは見込めない。受益者負担金の適正化の余地は、法定化されているため見込めない。

改革改善	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施 これまでの改善(検討)状況と内容 課題と今後の改善策 引き続き葛西用水路土地改良区から依頼のある改良コードの除斥作業など誤りのないよう適正に処理する。
------	--

事業(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等)
----------	--

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明
------	---

二次評価日 令和2年6月22日



基	事務事業名	固定資産税評価課税事務(家屋)			所管部署名	総務部 課税課 家屋係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 電算処理を委託			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	固定資産税評価課税事務(家屋)		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税費	
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20430101 家屋の評価替え(3箇年) 20430102 家屋評価(登記物件)	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204301	
	目的	対象(誰を、何を)	市内に家屋を所有する者 市内全域の家屋			手 段 (どのような事業を行うのか)	・新增築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・滅失家屋を把握する。 ・法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	地方税法、市税条例、評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する状態とする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・課税対象建物の中には、建築確認不要の建物や違法建築建物などがあるため、全ての未登記家屋を把握することが困難である。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	176	1,990	82	76	-1,915	125	145
	② 人件費	53,453	53,818	42,034	45,559	-8,259	40,609	40,609
		正職員直接投入人員	6.38人	6.63人	5人	5.62人	-1.01人	5人
	正職員間接投入人員	0.29人	0.3人	0.3人	0.27人	-0.03人	0.25人	0.25人
	③ 間 接 経 費 (加算)	7,488	7,444	6,403	3,821	-3,623	3,913	3,913
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,117	63,253	48,519	49,456	-13,797	44,647	44,667	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,117	63,253	48,519	49,456	-13,797	44,647	44,667
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 固定資産税(家屋)納税義務者数	人	20,134	20,500	20,700	20,950	21,200
	市内に家屋を所有する者		20,135	20,430	20,710		
活 動 指 標	① 新增築家屋調査棟数	棟	400	320	300	300	300
	新增築家屋調査棟数		318	305	262		
	② 評価済家屋棟数	棟	23,500	23,700	24,100	24,400	24,700
	固定資産課税台帳登録家屋棟数(概要調査記載)		23,392	23,824	24,035		
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(家屋)	千円	1,663,272	1,667,176	1,708,439	1,730,000	1,750,000
	年度末の調定額		1,703,324	1,668,642	1,725,568		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション												
	目標結果	② 評価済家屋棟数 増加することが良いとされる指標		99.54% ★★★★	100.52% ★★★★★	99.73% ★★★★													
	成果結果	① 固定資産税調定額(家屋) 増加することが良いとされる指標		102.41% ★★★★★	100.09% ★★★★★	101.00% ★★★★★													
	効率性	単位当たりコスト	② 評価済家屋棟数	単位 円/棟	平成30年度 2,655	令和元年度 2,058	↑												
評価	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-22.50%		コストが減少している													
	な	年度	納税義務者数(人)	調定額(円)	<table border="1"> <tr><td>H29</td><td>20,135</td><td>1,703,324,700</td></tr> <tr><td>H30</td><td>20,430</td><td>1,668,642,500</td></tr> <tr><td>R1</td><td>20,710</td><td>1,725,568,700</td></tr> <tr><td>増減(H30⇒R1)</td><td>280</td><td>56,926,200</td></tr> </table>			H29	20,135	1,703,324,700	H30	20,430	1,668,642,500	R1	20,710	1,725,568,700	増減(H30⇒R1)	280	56,926,200
	H29	20,135	1,703,324,700																
H30	20,430	1,668,642,500																	
R1	20,710	1,725,568,700																	
増減(H30⇒R1)	280	56,926,200																	
取																			
組																			

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	業	妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
		有効性		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
		効率性		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条、第3条第1項、吉川市税条例により、市にしかできない事務事業であり、課税客体である家屋を適正に評価することで公平な課税を行うことが可能であり、役割分担、対象・手段、意図のいずれも妥当である。  家屋の適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られ有効である。  家屋調査などの業務を民間委託することなどにより、業務の効率化を図りコスト改善に繋げる余地はある。受益者負担はない。	
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 建築確認や地図情報システムを活用し、未評価家屋の発見に努め、適正な課税を行う。
		未登記で建築確認未申請の家屋の評価漏れを防止する必要がある。
善	課題と今後の改善策	

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

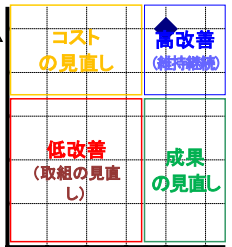
二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	説明	

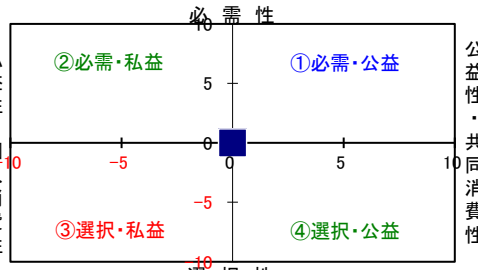
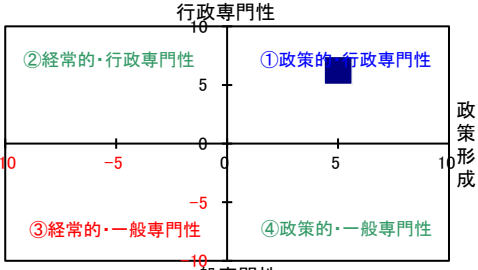
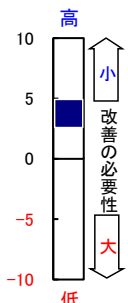
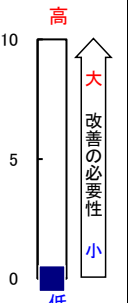
二次評価日 令和2年6月22日

基	事務事業名	固定資産税償却資産課税事務			所管部署名	総務部 課税課 家屋係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	海老沼 浩行		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 電算事務の委託				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	固定資産税償却資産課税事務			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計			
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费		
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費			
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20430201 償却資産申告書送付事務 20430202 償却資産申告書受理審査事務		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204302		
	目的	対象(誰を、何を)	固定資産税の納税義務者(市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人)			手 段(どのような事業を行うのか)	申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。未申告書に対する申告勧奨を行う。			
項	的	対象年齢	-	-	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	課税対象物の多品種化により、特例対象資産の特定に困難が生じている。				
		意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	課税対象償却資産を有するものからの申告に基づき、適正な課税を行う。							

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	439	439	446	436	-4	459	503	
	② 人件費	8,655	8,698	10,707	8,741	43	8,122	10,520	
		正職員直接投入人員	1.03人	1.07人	1.3人	1.08人	0.01人	1人	1.3人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0人	0.05人	0.06人
	③ 間 接 経 費 (加算)	747	743	714	636	-107	650	650	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,842	9,880	11,867	9,812	-68	9,231	11,673		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,842	9,880	11,867	9,812	-68	9,231	11,673	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 償却資産に係る固定資産税納税義務者	人	720	740	800	815	830
	市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人		734	786	802		
活 動 指 標	① 申告書送付件数	件	1,520	1,570	1,670	1,750	1,760
	償却資産申告書の送付件数		1,559	1,647	1,738		
	② 申告勧奨件数	件	300	200	230	230	230
	未申告者への申告勧奨件数		204	227	212		
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(償却資産)	千円	450,000	447,000	445,629	450,000	450,000
	年度末の調定額		445,283	456,558	457,363		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション															
	目標結果	① 申告書送付件数 増加することが良いとされる指標	102.57% ★★★★★ 達成された	104.90% ★★★★★ 達成された	104.07% ★★★★★ 達成された																
	成果結果	① 固定資産税調定額(償却資産) 増加することが良いとされる指標	98.95% ★★★★ 概ね達成された	102.14% ★★★★★ 達成された	102.63% ★★★★★ 達成された																
	効率性	<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>トータルコスト × 1,000円</td> <td>単位</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>申告書送付件数</td> <td>円/件</td> <td>5,999</td> <td>5,646</td> </tr> </table> 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	単位	トータルコスト × 1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	①	申告書送付件数	円/件	5,999	5,646	-5.89%	コストが若干減少している							
単位	トータルコスト × 1,000円	単位	平成30年度	令和元年度																	
①	申告書送付件数	円/件	5,999	5,646																	
評価	主な取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>納税義務者数(人)</th> <th>調定額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>734</td> <td>445,283,400</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>786</td> <td>456,558,800</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>802</td> <td>457,363,000</td> </tr> <tr> <td>増減(H30⇒R1)</td> <td>16</td> <td>804,200</td> </tr> </tbody> </table>					年度	納税義務者数(人)	調定額(円)	H29	734	445,283,400	H30	786	456,558,800	R1	802	457,363,000	増減(H30⇒R1)	16	804,200
年度	納税義務者数(人)	調定額(円)																			
H29	734	445,283,400																			
H30	786	456,558,800																			
R1	802	457,363,000																			
増減(H30⇒R1)	16	804,200																			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p> 	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p> 		

事業評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)						
	妥当性	<table border="1"> <tr> <td>役割分担</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</td> </tr> <tr> <td>対象・手段</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</td> </tr> <tr> <td>意図</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</td> </tr> </table>	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条、第3条第1項、吉川市税条例により、市にしかできない事務事業であり、評価基準を基に、償却資産の申告に基づき適正な課税が可能となることから、役割分担、対象・手段、意図のいずれも妥当である
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
有効性	<table border="1"> <tr> <td>成果向上の余地</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</td> </tr> <tr> <td>上位施策への貢献度</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</td> </tr> </table>	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各事業所の設備投資には上昇の期待があるが、成果向上には慎重にならざるを得ない。			
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
効率性	<table border="1"> <tr> <td>コスト改善の余地</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適正化余地</td> <td><input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし</td> </tr> </table>	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	未申告事業者の洗出し等の事務を業務委託することにより、コスト改善の余地はある。受益者負担はない。			
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 職員の申告書への転記作業及び電算会社へのパンチ入力委託を、職員がシステムへ直接入力する方法に変更し、省力化を図った。
	課題と今後の改善策	課税客体を正確に把握することによる課税の適正化が必要である。そのため、税務署調査や書面での簡易調査などで、課税客体の正確な把握に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

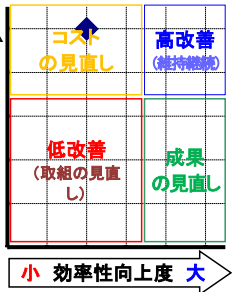
二次評価日 令和2年6月22日

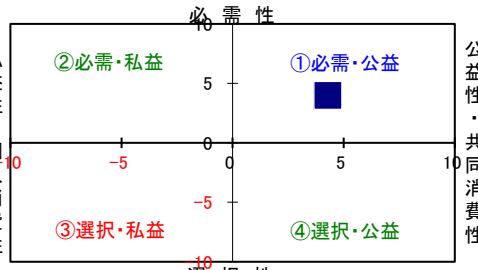
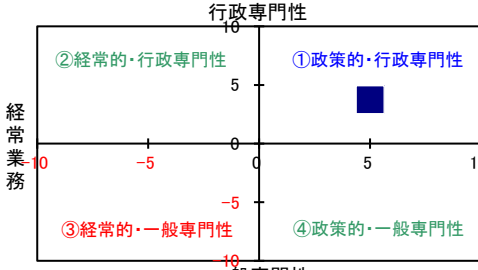
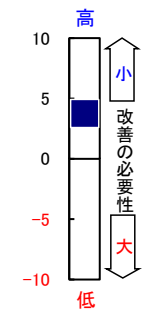
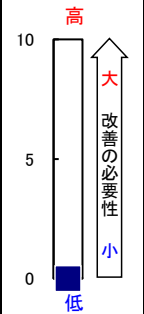
基	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	山口 剛介	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	市税収納整理事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费	
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20510103 消込処理 20510104 過誤納金還付(充当)処理	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	205101	
	目的	対象(誰を、何を)	市税納税者			手 段(どのような事業を行うのか)	納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。		
項	的	対象年齢	00	99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	納付については、令和元年10月から地方税共通納税システムが一斉稼働し、納税者にとって、より納付しやすい環境が整えられるが、納付方法は多様化しており、引き続き新たな納付方法を研究していく。また、納付方法が多様化することで煩雑化する消込作業を効率的に遂行できる手法を検討する必要がある。		
		意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付することができるようにする。						

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	15,217	15,330	17,053	16,091	760	17,464	17,464	
	② 人 件 費	23,882	18,949	19,352	19,802	853	19,802	19,802	
		正職員直接投入人員	2.77人	2.28人	2.28人	2.39人	0.11人	2.39人	2.39人
		正職員間接投入人員	0.21人	0.16人	0.16人	0.17人	0.01人	0.17人	0.17人
	③ 間 接 経 費 (加算)	3,495	2,741	2,743	2,840	99	2,701	2,701	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,594	37,020	39,148	38,732	1,712	39,967	39,967		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	18,359	13,753	13,359	15,768	2,015	14,935	14,935	
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他	5	5	5	5	0	6	6		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	258	414	319	413	-1	440	440		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.61%	1.12%	0.81%	1.07%	-0.05%	1.10%	1.10%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,972	22,848	25,465	22,546	-302	24,586	24,586	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市税納税者数	人	92,108	93,000	94,000	95,000	95,000
	税目別市税納税者の合計		92,289	93,427	94,484		
②	市税調定額	千円	10,995,746	10,818,000	11,001,965	10,941,876	10,941,876
	現年度課税分市税調定額		11,146,256	11,143,486	11,253,271		
活 動 指 標	① 督促状作成率	%	15.50	15.50	15.00	15.00	15.00
	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		15.27	14.55	14.80		
②	過誤納付市税還付件数	件	3,700	3,600	3,800	3,800	3,800
	過誤納付金として事務処理した件数		3,547	3,866	3,716		
③	市税収納消込件数	件	350,000	350,000	355,000	355,000	355,000
	納付された市税を消込処理した件数		350,204	353,281	355,266		
成 果 指 標	① 収納消込した市税収納額	千円	10,775,000	10,644,000	10,848,000	10,787,000	10,787,000
	現年度課税分市税収納額		10,963,194	10,984,101	11,091,569		
②	市税収納率(現年課税分)	%	98.05	98.39	98.60	98.58	98.58
	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.36	98.57	98.56		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	活動結果 ① 督促状作成率	101.48%	106.13%	101.33%	成果の維持と効率性の改善が必要 			
	目標結果 減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
成果結果 ① 収納消込した市税収納額	101.75%	103.20%	102.25%					
目標結果 増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
績	単位当たりコスト ③ 市税収納消込件数	円/件	105	109	小 効率性向上度 大			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		4.04%	コストが若干増加している				
評価	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
	窓 口	件数	平成29年度 92,034件	平成30年度 90,240件	令和元年度 84,228件	38.5%	38.2%	36.6%
		金額	3,287,329,744円	3,245,170,667円	3,134,220,775円	43.3%	43.3%	42.3%
	口 座 振 替	件数	69,260件	68,339件	67,561件	28.9%	28.9%	29.4%
		金額	2,863,518,020円	2,807,929,275円	2,787,873,407円	37.8%	37.5%	37.6%
	コ ン ビ ニ エ ンス ト ア	件数	77,944件	77,896件	78,242件	32.6%	32.9%	34.0%
		金額	1,432,951,814円	1,437,405,432円	1,485,998,072円	18.9%	19.2%	20.1%
	合計件数	239,238件	236,475件	230,031件	100.0%	100.0%	100.0%	
	合計金額	7,583,799,578円	7,490,505,374円	7,408,092,254円	100.0%	100.0%	100.0%	

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の自治事務であり、原則として、徴収又は収納の事務を私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務もあることから、今後も継続して情報収集に努める。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担の適正化余地は関わりがない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。
	課題と今後の改善策	市税等の納付については、納税者の利便性向上を図るため、新たな納付方法について、他自治体における納付方法の実施状況などを引き続き研究し、具体的な検討を行う必要がある。また、納付方法が多様化した場合、煩雑化する消込作業を効率的に遂行するための手法を研究する必要がある。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新たな納付方法について、具体的な検討を進める。

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	山口 剛介
-----------	-----------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	納税者の利便性を図るため、新たな納付方法について検討していく。

二 次 評 価 日	令和2年6月22日
-----------	-----------

基	事務事業名	市税滞納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	山口 剛介	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 再発行納付書作成			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	市税滞納整理事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费	
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20510203 分割納付誓約・納税誓約 20510206 差押	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	205102	
	目的	対象(誰を、何を)	市税滞納者		手 段(どのような事業を行うのか)	納税催告(文書・電話)を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。自主納付の見込みがない滞納者は、財産調査を行い、財産を差し押さえ、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当を滞納市税に充当する。			
項	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	滞納している市税の納付意思を促し滞納を解消させる。納付意思の低い滞納者は、滞納処分(差押え・交付要求等)による滞納市税の強制徴収及び不良租税債権処理を行うことにより、滞納を解消させる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	現年度課税分のみ滞納者に対しては、滞納繰越をさせないよう早期の対応が重要となる。納付意思の低い滞納者に対しては、税負担の公平性を保つため、徹底した滞納処分を行う必要がある。			

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投	A トータルコスト	① 直接事業費	4,795	3,884	5,385	5,091	1,207	6,192	6,192
		② 人件費	65,955	73,777	75,345	72,090	-1,687	72,090	72,090
		正職員直接投入人員	7.64人	8.87人	8.87人	8.7人	-0.17人	8.7人	8.7人
		正職員間接投入人員	0.59人	0.63人	0.63人	0.62人	-0.01人	0.62人	0.62人
		③ 間 接 経 費 (加算)	9,653	10,672	9,985	10,339	-333	9,833	9,833
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	80,403	88,333	90,715	87,520	-813	88,115	88,115		
資	B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金	50,647	53,478	51,969	57,406	3,928	54,375	54,375
		県補助率							
		⑧ 市 債							
⑨ そ の 他						1,030	1,030		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	29,756	34,855	38,746	30,114	-4,741	32,710	32,710	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	象	① 市税滞納者	5,700	4,000	3,000	2,500	2,500
			市税を滞納している人数	4,036	3,655		
指	標	② 市税滞納額	1,400,000	1,200,000	1,000,000	800,000	800,000
			翌年度へ繰り越す市税滞納額	1,263,673	1,035,816		
活	動	① 財産差押件数	1,200	1,590	1,470	1,050	1,050
			差押調書の件数	1,588	1,465		
指	標	② 納税相談件数	2,000	2,000	1,350	1,350	1,350
			分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数	1,931	1,363		
成	果	③ 文書催告件数	14,000	14,000	13,000	13,000	13,000
			納税催告書、差押予告書の発送件数	13,939	12,557		
績	指	① 市税収納率(現年課税分)	99.00	99.10	99.20	99.10	99.10
			現年課税分収納額÷現年課税分調定額	99.10	99.25		
指	標	② 国民健康保険税収納率(現年課税分)	92.58	93.78	94.50	94.50	94.50
			現年課税分収納額÷現年課税分調定額	93.78	94.37		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																											
業績	活動結果 ③ 文書催告件数 減少することが良いとされる指標	100.44%	110.31%	103.22%																																												
	成果結果 ① 市税収納率(現年課税分) 増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																																												
績	単位 ② トータルコスト×1,000円 納税相談件数	単位 円/件	平成30年度 64,808	令和元年度 81,566																																												
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			25.86%		コストが増加している																																										
評	主	1 収納率の推移		2 収入未済額の推移																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <th>収納率</th> <th>前年比</th> <th>収納率</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年課税分</td> <td>98.4%</td> <td>0.4</td> <td>98.6%</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>21.1%</td> <td>2.1</td> <td>23.7%</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89.4%</td> <td>1.3</td> <td>91.0%</td> <td>1.6</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	収納率	前年比	収納率	前年比	現年課税分	98.4%	0.4	98.6%	0.2	滞納繰越分	21.1%	2.1	23.7%	2.6	合計	89.4%	1.3	91.0%	1.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <th>収入未済額</th> <th>前年比</th> <th>収入未済額</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年課税分</td> <td>182,860,272円</td> <td>83.0%</td> <td>158,896,623円</td> <td>86.9%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>1,080,813,156円</td> <td>87.1%</td> <td>876,919,050円</td> <td>81.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,673,428円</td> <td>86.5%</td> <td>1,035,815,673円</td> <td>82.0%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	収入未済額	前年比	収入未済額	前年比	現年課税分	182,860,272円	83.0%	158,896,623円	86.9%	滞納繰越分	1,080,813,156円	87.1%	876,919,050円	81.1%	合計	1,263,673,428円	86.5%	1,035,815,673円
		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
	収納率	前年比	収納率	前年比																																												
現年課税分	98.4%	0.4	98.6%	0.2																																												
滞納繰越分	21.1%	2.1	23.7%	2.6																																												
合計	89.4%	1.3	91.0%	1.6																																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																													
収入未済額	前年比	収入未済額	前年比																																													
現年課税分	182,860,272円	83.0%	158,896,623円	86.9%																																												
滞納繰越分	1,080,813,156円	87.1%	876,919,050円	81.1%																																												
合計	1,263,673,428円	86.5%	1,035,815,673円	82.0%																																												
取	3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移		4 財産調査の推移																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <th>件数・金額</th> <th>前年比</th> <th>件数・金額</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押え件数</td> <td>1,588件</td> <td>141.8%</td> <td>1,465件</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>徴収金額</td> <td>153,759,352円</td> <td>146.7%</td> <td>140,992,902円</td> <td>91.7%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数・金額	前年比	件数・金額	前年比	差押え件数	1,588件	141.8%	1,465件	92.3%	徴収金額	153,759,352円	146.7%	140,992,902円	91.7%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>前年比</th> <th>件数</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財産調査</td> <td>56,760件</td> <td>103.4%</td> <td>59,560件</td> <td>104.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62,436件</td> <td>104.8%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	前年比	件数	前年比	財産調査	56,760件	103.4%	59,560件	104.9%				62,436件	104.8%										
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																													
件数・金額	前年比	件数・金額	前年比																																													
差押え件数	1,588件	141.8%	1,465件	92.3%																																												
徴収金額	153,759,352円	146.7%	140,992,902円	91.7%																																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																													
件数	前年比	件数	前年比																																													
財産調査	56,760件	103.4%	59,560件	104.9%																																												
			62,436件	104.8%																																												

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役				
割				
分				
担				
評				
価				

事業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
評価	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	文書催告や納税交渉を繰返し行うことで自主納付に繋がらぬ滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多い。滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。
	効率性	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。

改革	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰返し行うことが収納率向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。
	課題と今後の改善策	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	山口 剛介
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------



基 本 事 項	事務事業名	税外債権管理事務			所管部署名	総務部 収納課 債権管理係					
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	山口 剛介			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市債権管理に関する条例					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	税外債権管理事務				
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計				
		施策	第5節 持続可能な財政運営			款 項	総務費	徴税费			
		施策小項目	(3)財源の確保			目	賦課徴収費				
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	徴収事業					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	行政改革大綱	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20520101 税外債権事務移管の流れについて	20520102 債権の放棄に関する事務手続		
目的	対象(誰を、何を)	税外債権滞納者			手 段 (どのような事業を行うのか)	債権管理対策会議を開催し、債権管理について市として、共通認識を持つように努める。 徴収業務に携わる職員を対象とした研修会を開催する。 税外債権を担当する課で、徴収困難となっている案件について、徴収事務の移管を受け、債権管理を行う。					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	税外債権の未納を無くし、今後発生する市の債権についても納付期限までに納付することができるようにする。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	税外債権を滞納している債務者の多くは、納付に対する意識が低く、他の支払いを理由に納付をしない。債務者の意識を変える必要がある。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	168	154	203	158	3	194	199
	② 人件費	17,871	15,532	17,765	16,244	712	16,244	16,244
		正職員直接投入人員	2.07人	1.86人	2.1人	1.96人	0.10人	2人
	正職員間接投入人員	0.16人	0.14人	0.14人	0.14人	0人	0.1人	0.1人
	③ 間 接 経 費 (加算)	2,615	2,247	2,250	2,330	83	2,216	2,216
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,654	17,933	20,218	18,731	798	18,654	18,659	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,654	17,933	20,218	18,731	798	18,654	18,659
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 税外債権(介護、後期、保育、学童、給食)収入未済額	円		64,191,470	50,841,090	41,000,000	38,000,000
	税外債権(介護、後期、保育、学童、給食)の滞納繰越した収入未済額の合計		70,173,134	56,490,100	45,224,620		
活 動 指 標	① 税外債権事務移管完了(完納)割合	%			42.00	43.50	43.50
	徴収事務完了(完納)件数÷徴収事務移管件数		41.43	41.67	48.16		
	② 債権管理対策会議の開催	回	4	4	2	2	2
	債権管理対策会議の開催した回数		4	2	2		
成 果 指 標	③ 税外債権事務移管件数	件	500	500	450	400	400
	税外債権担当課より徴収事務移管を受けた件数		461	384	353		
成 果 指 標	① 税外債権徴収事務移管案件収納率	%	25.00	26.70	30.00	30.50	30.50
	税外債権徴収事務移管案件収納額÷税外債権徴収事務移管調定額		26.63	29.00	29.64		
	② 税外債権(介護・保育・学童・給食)の滞納繰越分収納率	%	25.00	31.30	40.00	40.50	40.50
	税外債権滞納繰越収納額÷税外債権滞納繰越調定額		31.24	39.32	41.22		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																																																														
業績	活動結果 ① 税外債権事務移管完了(完納)割合 増加することが良いとされる指標			114.67% ★★★★★ 達成された																																																															
	成果結果 ② 税外債権(介護・保育・学童・給食)の滞納繰越分収納率 増加することが良いとされる指標	124.96% ★★★★★ 達成された	125.62% ★★★★★ 達成された	103.05% ★★★★★ 達成された																																																															
績	単位 ① 税外債権事務移管完了(完納)割合	トータルコスト×1,000円 円/%	平成30年度 430,369	令和元年度 388,940	単位の経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -9.63% コストが若干減少している																																																														
	結果																																																																		
評	主	徴収事務移管収納状況																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>移管件数</th> <th>移管金額</th> <th>収納額</th> <th>未納額</th> <th>収納率</th> <th>移管完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療保険料</td> <td>23</td> <td>2,361,160</td> <td>975,590</td> <td>1,385,570</td> <td>41.32%</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>125</td> <td>11,389,712</td> <td>5,022,146</td> <td>6,367,566</td> <td>44.09%</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>保育所入所保護者負担金</td> <td>38</td> <td>9,344,847</td> <td>3,277,877</td> <td>6,066,970</td> <td>35.08%</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>学童保育室保護者負担金</td> <td>15</td> <td>617,360</td> <td>309,000</td> <td>308,360</td> <td>50.05%</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>学校給食費徴収金</td> <td>100</td> <td>9,397,994</td> <td>3,848,901</td> <td>5,549,093</td> <td>40.95%</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>生活保護費返還金</td> <td>14</td> <td>15,423,111</td> <td>939,214</td> <td>14,483,897</td> <td>6.09%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険医療保険返還金</td> <td>38</td> <td>479,039</td> <td>155,175</td> <td>323,864</td> <td>32.39%</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> <td>49,013,223</td> <td>14,527,903</td> <td>34,485,320</td> <td>29.64%</td> <td>191 (うち完納170件)</td> </tr> </tbody> </table>					科目	移管件数	移管金額	収納額	未納額	収納率	移管完了	後期高齢者医療保険料	23	2,361,160	975,590	1,385,570	41.32%	14	介護保険料	125	11,389,712	5,022,146	6,367,566	44.09%	72	保育所入所保護者負担金	38	9,344,847	3,277,877	6,066,970	35.08%	15	学童保育室保護者負担金	15	617,360	309,000	308,360	50.05%	10	学校給食費徴収金	100	9,397,994	3,848,901	5,549,093	40.95%	57	生活保護費返還金	14	15,423,111	939,214	14,483,897	6.09%	3	国民健康保険医療保険返還金	38	479,039	155,175	323,864	32.39%	20	合計	353	49,013,223	14,527,903	34,485,320
科目	移管件数	移管金額	収納額	未納額	収納率	移管完了																																																													
後期高齢者医療保険料	23	2,361,160	975,590	1,385,570	41.32%	14																																																													
介護保険料	125	11,389,712	5,022,146	6,367,566	44.09%	72																																																													
保育所入所保護者負担金	38	9,344,847	3,277,877	6,066,970	35.08%	15																																																													
学童保育室保護者負担金	15	617,360	309,000	308,360	50.05%	10																																																													
学校給食費徴収金	100	9,397,994	3,848,901	5,549,093	40.95%	57																																																													
生活保護費返還金	14	15,423,111	939,214	14,483,897	6.09%	3																																																													
国民健康保険医療保険返還金	38	479,039	155,175	323,864	32.39%	20																																																													
合計	353	49,013,223	14,527,903	34,485,320	29.64%	191 (うち完納170件)																																																													
価	取																																																																		

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役				
割				
分				
担				
評				
価				

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
業	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、税外債権管理に関する業務の大部分が公権力を行使するものであるから、市が行う業務として妥当である。 対象・手段・意図については、税外債権滞納者が滞納を解消し、今後生じる市の料金等を期限までに納付することができるようにするには、当該滞納者に対して適切な折衝や滞納処分等を行う必要があることから、徴収業務に携わる職員を対象とした研修会を開催し、債権管理に関する知識の蓄積や徴収意識の向上を図ること及び徴収困難案件の事務移管を受けることは妥当である。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	滞納処分や債権徴収に係る裁判手続等は滞納者に与える影響が強く、その後自主納付に繋がるケースが多い。税外債権管理事務の確実な遂行による収納率の向上は、財源確保に寄与することになる。
価	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	徴収事務にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は少ない。なお、滞納者の自主納付の促進又は滞納処分や裁判手続等を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。

改	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 債権管理対策会議の開催及び税外債権担当職員に対する内部研修の実施により、市の債権管理の重要性や必要性の共通認識を図るとともに、債権管理に関する知識を深め、徴収意識を高めることができた。
	課題と今後の改善策	債権管理に関する内部研修を継続して行い、税外債権担当職員の債権管理に関する知識を深めるとともに徴収意識を高め、税外債権滞納者との折衝や滞納処分等を適切に行うことで、当該滞納者の期限内納付の意識を醸成していく。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 山口 剛介

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日